

平成30年度

事業報告書

社会福祉法人 黎明会

目 次

【1】 法人本部総務局	1
【2】 在宅サービス総合センター	22
【3】 澄水園	34
【4】 黎明寮	43
【5】 あかつき	54
【6】 やすらぎの園	63
【7】 南台病院	71
【8】 のぞみ作業所	90
【9】 けやきの郷	95
【10】 熱海ゆとりあの郷	105

【1】法人全体の総括

1 法人の運営方針

黎明会は、救護施設、障害者支援施設、特別養護老人ホーム、病院、介護老人保健施設及び有料老人ホーム並びに在宅サービス、福祉開発振興援助事業及び介護職員初任者研修事業という広範かつ多様な事業を実施している法人であり、平成30年度においてもその特色と個性を発揮しながら、保健・医療・福祉の各事業間の相互連携を強化し、当法人ならではの総合的・有機的な事業展開に努めている。

当法人が抱える課題として、減価償却に見合う施設整備資金の大幅な積立不足や熱海ゆとりあの郷と南台病院の経営改善がある。この課題の改善に向けて平成30年度も引き続き赤字経営の是正及び収入増加策の確保に取り組むほか、各施設への法人本部総務局の指導監督を通して、経営基盤と組織力の強化に努めている。

また、建築後約30年から40年が経過し、老朽化が課題となっている黎明寮をはじめとした施設について、改築等を検討している。

2 収支状況

(1) 法人全体の収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	平成30年度 執行率
法人 総収入 (①)	6,249,338千円	6,536,207千円	6,190,225千円	6,003,801千円	97.0%
法人 総支出 (②)	6,155,002千円	6,424,109千円	6,163,216千円	5,937,050千円	96.3%
収支差額 (①-②)	94,336千円	112,098千円	27,009千円	66,751千円	—
前期末支払 資金取崩額 (③)	65,000千円	65,000千円	65,000千円	65,000千円	100.0%
収支差額 (①-②-③)	159,336千円	177,098千円	92,009千円	131,751千円	—

※上記の総収入及び総支出については、内部取引を含んでおり、平成30年度決算における内部取引は、246,565千円である。

(2) 法人全体の人件費の状況

平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度補 正後予算額	平成30年度 決算額	執行率	人件費率
3,427,532千円	3,558,405千円	3,527,573千円	3,513,186千円	99.6%	65.9%

※平成30年度は社会福祉士等に対する処遇改善(2号給～6号給加算)を含んでいる。

- ・予算増に該当する者 140名分, 年間総額18,151千円の増加
- ・予算増を伴わない者 77名分

(参考) 法人全体の人件費率の年次推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費率	69.3%	66.8%	67.1%	64.6%
金額	3,703,173千円	3,626,884千円	3,544,529千円	3,427,532千円
対前年度比増減額	—	▲76,289千円	▲82,355千円	▲116,997千円

【1-1】法人本部総務局

1 運営方針

法人本部総務局は理事会、評議員会の開催をはじめ、各施設の予算・決算を統括し、かつ各施設に対する指導監督を行い、また、研修事業・福祉開発振興援助事業及び在宅サービス総合センターの各事業所を直接統括する。

2 収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	平成30年度 執行率
収入	461,947千円	486,343千円	480,951千円	467,969千円	97.3%
支出	456,695千円	482,813千円	474,512千円	466,190千円	98.2%
収支差額	5,252千円	3,530千円	6,439千円	1,779千円	—

※上記の収入及び支出については、内部取引を含んでおり、平成30年度決算における内部取引は、13,301千円である。

3 理事会、評議員会開催状況

(1) 理事会

◎ 第1回理事会

(開催日：平成30年6月6日 場所：黎明ホール

出席：理事12名・監事2名)

・議案

1. 社会福祉法人黎明会定款の一部改正(案)の承認について
2. 平成29年度事業報告(案)の承認について
3. 平成29年度収支決算(計算関係書類及び財産目録)(案)の承認について
4. 会計監査人の報酬(案)の承認について
5. 幹部職員の選任(案)の承認について
6. 平成30年度定時評議員会の招集並びに評議員会提出議題及び議案の承認について

・報告事項

1. 理事長及び常務理事の職務執行状況について
2. 「第10回南台病院の今後のあり方に関する懇談会」についての報告
3. 平成29年度東京都福祉サービス第三者評価における評価講評についての報告

◎ 第2回理事会

(開催日：平成30年7月26日 場所：黎明ホール

出席：理事10名・監事1名)

・議案

1. 社会福祉法人黎明会の人材確保対策のための給与規程の一部改正(案)の承認について
2. 介護福祉士実務者研修養成講座の開設(案)の承認について
3. 福祉開発振興援助事業 平成30年度追加援助対象団体及び援助金額(案)の承認について

◎ 第3回理事会

(開催日：平成30年12月13日 場所：黎明ホール

出席：理事12名・監事1名)

・議案

1. 平成30年度上半期事業報告(案)の承認について
2. 平成30年度補正予算(案)の承認について
3. 幹部職員の選任(案)の承認について
4. 社会福祉法人黎明会 就業規則の一部改正(案)の承認について
5. 福祉開発振興援助事業平成31年度援助対象団体及び援助金額と平成30年度追加援助対象団体及び援助金額(案)の承認について
6. 東京都福祉保健局による実地検査の指導の結果に基づくやすらぎの園への文書指摘事項に対する改善状況報告書(案)の提出の承認について

7. 東京都福祉保健局による実地検査の指導の結果に基づくけやきの郷への文書指摘事項に対する改善状況報告書(案)の提出の承認について
 8. 平成30年度第2回評議員会の招集及び評議員会提出議案について
- ・ 報告事項
1. 「第11回南台病院の今後のあり方に関する懇談会」についての報告

◎ 第4回理事会

(開催日：平成31年3月8日 場所：黎明ホール

出席：理事10名・監事2名)

・ 議案

1. 平成31年度事業計画(案)の承認について
2. 平成31年度収支予算(案)の承認について
3. 理事の選任(案)及び常務理事の選任(案)の承認について
4. 幹部職員の人事(案)の承認について
5. 社会福祉法人黎明会 諸規程の一部改正(案)の承認について
6. 福祉開発振興援助事業平成30年度追加援助対象団体及び援助金額(案)の承認について
7. 東京都福祉保健局による実地検査の指導の結果に基づく障害者支援施設澄水園への文書指摘事項に対する改善状況報告書(案)の提出の承認について
8. 東京都福祉保健局による実地検査の指導の結果に基づく地域生活支援センター澄水への文書指摘事項に対する改善状況報告書(案)の提出の承認について
9. 平成30年度第3回評議員会の招集(案)及び評議員会提出議案(案)について

・ 報告事項

1. 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告

◎ 書面による理事会(定款第29条第2項の規定に基づく理事会のみなし決議)

(決議日：平成30年4月20日)

・ 提案

- (1) 評議員選任・解任委員会委員の解任及び選任(案)について
- (2) 平成30年度 非常勤職員就業規則の一部改正(案)について

◎ 書面による理事会（定款第 29 条第 2 項の規定に基づく理事会のみなし決議）
（決議日：平成 30 年 10 月 16 日）

・提 案

- (1) 東京都の平成 30 年度民間社会福祉施設設備改善整備費補助金を受けて整備する、救護施設 黎明寮の空調設備機器修繕工事に係る入札・発注条件の設定（案）について
- (2) 東京都の平成 30 年度民間社会福祉施設設備改善整備費補助金を受けて整備する、救護施設 あかつきの空調設備交換工事に係る入札・発注条件の設定（案）について

◎ 書面による理事会（定款第 29 条第 2 項の規定に基づく理事会のみなし決議）
（決議日：平成 30 年 11 月 26 日）

・提 案

- (1) 東京都の平成 30 年度民間社会福祉施設設備改善整備費補助金を受けて整備する、救護施設 黎明寮の空調設備機器修繕工事に係る入札結果及び工事請負契約書の締結（案）について
- (2) 東京都の平成 30 年度民間社会福祉施設設備改善整備費補助金を受けて整備する、救護施設 あかつきの空調設備交換工事に係る入札結果及び工事請負契約書の締結（案）について

(2) 評議員会

◎ 第 1 回評議員会

（開催日：平成 30 年 6 月 25 日 場所：黎明ホール

出席：評議員 13 名・理事長及び常務理事並びに監事 2 名）

・議 案

1. 社会福祉法人黎明会定款の一部改正（案）の承認について
2. 平成 29 年度事業報告（案）の承認について
3. 平成 29 年度収支決算（計算関係書類及び財産目録）（案）の承認について
4. 理事及び監事並びに評議員報酬等規程の一部改正（案）の承認について
5. 会計監査人の再任（案）の承認について

◎ 第 2 回評議員会

（開催日：平成 30 年 12 月 13 日 場所：黎明ホール

出席：評議員 12 名・理事長及び常務理事）

- ・議案
 1. 社会福祉法人黎明会 定款の一部改正（案）の承認について
 2. 役員及び会計監査人の報酬等の総額の変更（案）について
 3. 平成30年度上半期事業報告（案）の承認について
 4. 平成30年度補正予算（案）の承認について
- ・報告事項
 1. 「第11回南台病院の今後のあり方に関する懇談会」についての報告

◎ 第3回評議員会

（開催日：平成31年3月25日 場所：黎明ホール

出席：評議員13名・理事長及び常務理事並びに監事1名）

- ・議案
 1. 平成31年度事業計画（案）の承認について
 2. 平成31年度収支予算（案）の承認について
 3. 理事の選任（案）及び常務理事報酬額（案）の承認について
 4. 社会福祉法人黎明会 理事及び監事並びに評議員報酬等規程の一部改正（案）の承認について

4 社会福祉法の改正に伴うガバナンスの強化等について

平成29年3月に制定した「社会福祉法人黎明会 内部管理体制の基本方針」に基づき、法人本部のさらなる管理体制の強化、リスク管理体制の整備、各施設の指導監査体制の強化を行う体制づくりの一環として、平成31年2月14日より外部から法人本部参与を採用した。

一方、当法人の各施設に対しては、事業運営の適正化を図るために平成29年度に引続き会計監査人による期中監査に加えて、法人本部職員による障害者支援施設 澄水園への内部監査を平成30年10月22日に行った。施設の組織や規程、運営管理、財務等について精査し、改善すべき点については改善を図るよう指導し、施設の適切な運営の推進を図った。

また、平成30年度から各施設の予算の進捗状況と財務状況の適正な進捗管理を行うために、法人本部が主体となり、各施設の進捗管理の標準化を図るよう財務状況報告会を平成30年8月22日（第1回）、平成30年11月9日（第2回）及び平成31年2月4日と6日（第3回）に開催した。

5 老朽施設の改築の検討について

平成29年度に続き平成30年度の財政状況においても建物・設備の減価償却額に見合う施設整備積立金の大幅な不足（総額115億円の減価償却累計額があり、その内特別養護老人ホーム、介護老人保健施設や他の福祉施設分が56億円で、こ

れらは公的補助の対象であること、及び平成 29 年度の保有資金、建物改築積立金及び現預金を合わせると約 30 億円であること)が生じている。平成 31 年度以降も引続き財政の健全化に向けて施設整備積立金などの資産の確保に取り組む必要がある。

一方で、当法人施設の障害者支援施設澄水園と救護施設黎明寮、救護施設あかつきの3施設については、建築後約 30 年～40 年を経過して、施設利用者の生活環境が悪化しており、建物の補修や整備の更新等による経費が年々増大しているため、補修費が施設の経営を圧迫することが懸念されることから、改築計画を検討する必要がある。

なお、救護施設あかつきについては、これまできめ細やかな修繕を行ってきたこともあり、比較的建物の状況に大きな問題は無いことから整備計画としては最終段階とし、障害者支援施設澄水園と救護施設黎明寮の改築計画の検討を先行させる必要がある。

また、改築にあたっては当法人の敷地内に予定されている都市計画道路 3・3・3 号線の予定地に仮設施設を建築して入所者の転居を行ったりうえて、現存の施設を新たな施設に改築整備することが最も経済的な手法になると考える。

*平成 30 年度における施設改築検討調査費 10,000 千円

6 経営基盤の強化

(1) 熱海ゆとりあの郷の経営改善について

熱海ゆとりあの郷の入居希望者については、平成 27 年度から熱海ゆとりあの郷と法人本部とが連携し、広報の強化や空室の計画的な改修、入居相談室の移転・整備等の受け入れ体制の整備を行ってきたことにより、平成 30 年度の入居者数は入居可能人数 294 名に対し実際の入居者数が 256 名となり、入居率は 87.1%となり平成 29 年度の 84.7%より 2.4%増となった。

また、新規入居者の高齢化に一定の歯止めをかけるために、平成 30 年度から満 85 歳以上の入居契約者に対して入居一時金の一律化(85 歳の入居一時金を適用)と介護等一時金の金額変更等を実施した。

ア 事業活動収支の改善について

平成 10 年以降、管理費・食費の入居者負担については、利用料の改定を行ってこなかったため、事業運営費用が事業収入を上回る赤字経営となっている。この間、入居率の向上による収入増や人件費削減等の経営努力を続けているが、将来に向けた持続可能な経営を目指すためには、入居一時金収入を事業運営費の補填に充当するこれまでの方法を変える必要がある。

このことから、収支改善のため、臨時入居者懇談会で管理費、食費、介護費、診療所の費目別に討議を重ね、平成 30 年度末の入居者総会において現状の収支状況とともに経費削減や収入増対策の説明のほか、必要な値上げについて協力をお願いした。次年度以降、収支改善対策を確実に実行することにより安定経営に繋げて行く方針である。

イ 広報の強化等について

更なる入居率の向上を目指し、80歳未満の入居者確保に重点を置いて、新規の広報媒体の利用など営業の強化に取り組んだ。

*熱海ゆとりあの郷広報活動実績

①雑誌広告掲載	・婦人公論 (88,000部)	…	平成30年10月23日号		
	・ハルメク (160,305部)	…	平成30年10月10日号		
	・毎日が発見 (71,514部) (新規)	…	平成30年9月28日号		
②法人広報誌	・ゆとりすと	…	平成30年5月、7月、8月、9月、 11月、12月、1月、3月		
		③デジタルメール掲載	・三越伊勢丹	…	平成30年7月 73,000部
				8月 69,200部	
				11月 142,200部	
	1月 178,000部				
	・高島屋	…	1月 178,000部		

(2) 南台病院の経営改善について

南台病院においては、平成28年7月21日に「南台病院の今後のあり方に関する懇談会報告書」(提言)に沿った経営改善策を平成30年度も着実に実行しながら、「南台病院の今後のあり方に関する懇談会」を平成30年5月31日(第10回)と平成30年11月28日(第11回)に開催して改善状況の報告と意見聴取を行った。

経営改善を目指して、法人内の利用者に対する積極的な受診勧奨や近隣老人施設や医療機関への働きかけを強化した結果、平成29年度の一日平均入院患者数111.2名と一日平均外来患者数117.2名と対比して、平成30年度においては一日平均入院患者数110.6名、一日平均外来患者数121.2名であった。

また、その一方で必要な検査を確実に実施することにより診療単価の増加対策した結果、前年度比約3.4%の増加がみられるようになった。

今後も、一層の経営改善に資するために、市民公開講座による広報活動や病診・病病連携の強化を図っていくこととする。

*南台病院の平成30年度実績

		入院患者数	外来患者数	合計
1日平均患者数	平成29年度	111.2名	117.2名	—
	平成30年度	110.6名	121.2名	—
1日平均診療単価	平成29年度	21,328円	5,153円	—
	平成30年度	22,054円	5,263円	—
医業収入	平成29年度	823,163千円	179,860千円	1,003,023千円
	平成30年度	847,756千円	185,858千円	1,033,614千円

(3) 職員処遇の改善、適正化等について

ア 期末手当の支給月数について

正規職員に対する平成 30 年度の期末手当は、減価償却に見合う施設整備積立金が大幅に不足している等の法人事業運営上の業績等を考慮して年間 3.51 ヶ月（平成 29 年度は年間 3.51 ヶ月）で平成 30 年度予算に計上している。労働組合に対しては団体交渉を経て年間支給月数 3.51 ヶ月で妥結することができ、平成 30 年 5 月 31 日付で合意書の締結を行った。

イ 国家資格等保有者に対する処遇改善について

当法人における利用者処遇の向上及び職員の質の向上を図り、また、優秀な職員の流出を防止するために、職員のうち社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、公認心理師などの国家資格等を保有している者に対して、平成 30 年 4 月期の定期昇給時に下表のように処遇改善を講じた。これによって、現在無資格者である職員の資格取得の推進を図るとともに、新規採用職員及び中途採用職員の処遇を高めることで、優秀な人材の獲得促進に結びつけることとした。

* 処遇改善の加算対象資格及び加算号給表

加算対象資格名称	加算号給 (大卒初任給引上額)
社会福祉士	6号給 (11,600円)
介護福祉士	6号給 (11,600円)
理学療法士, 作業療法士	医師等確保手当 月額 32,000円
精神保健福祉士	6号給 (11,600円)
臨床心理士	6号給 (11,600円)
公認心理師	6号給 (11,600円)
介護支援専門員 (ケアマネージャー)	6号給 (11,600円)
公認会計士	6号給 (11,600円)
社会保険労務士	6号給 (11,600円)
介護福祉士実務者研修 (旧ヘルパー1級相当)	4号給 (7,600円)
日商簿記1級	4号給 (7,600円)
日商簿記2級	3号給 (5,600円)
日商簿記3級	2号給 (3,600円)
介護職員初任者研修 (旧ヘルパー2級・3級相当)	2号給 (3,600円)

* 理学療法士、作業療法士に対する医師等確保手当は従前からの雇用者及び新規採用者への支給を平成 31 年 1 月 1 日より適用する。

ウ 初任給調整手当の創設について

新規学卒者（学卒後 2 年以内の者を対象とする。）の採用については、給与面において他法人との差別化を図り、有能な人材の応募促進と採用に結びつけ

るために、採用後 5 年間を限度として平成 30 年 4 月から初任給調整手当の支給制度を実施した。なお、初任給調整手当は、学卒で採用した在職職員に対しても採用後の年数に合わせた金額を支給した。

また、当法人の人員が不足している現状を踏まえて、更なる人材確保を図るため、現行の初任給調整手当 1 ヶ月当たり 10,000 円（5 年間の逓減方式）を平成 31 年 4 月 1 日より 1 ヶ月当たり 20,000 円（5 年間の逓減方式）に引上げることとした。

* 初任給調整手当（月額）

年 度	採用 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目
平成 30 年度	10,000 円	8,000 円	6,000 円	4,000 円	2,000 円
平成 31 年度	20,000 円	16,000 円	12,000 円	8,000 円	4,000 円

※ ・6 年目以降は支給しない。

・平成 30 年 4 月に実施した初任給調整手当については、平成 31 年 4 月 1 日に実施する初任給調整手当に統合して実施するものとする。

エ 住居手当

黎明会では各職種について求人募集しているが、小平市周辺での国家資格取得者の確保が困難になってきている。この現状の下で、国や他法人が、借家に居住する職員の住居手当を月額最大 27,000 円支給していることに對し、当法人では借家に居住する職員の住居手当を月額最大 12,000 円支給としている。

このことを踏まえて、東京 23 区及び近県等の遠隔地に在住している有能な人材の当法人への積極的な応募に結びつくことを目的として、平成 31 年 4 月 1 日より住居手当の支給上限を月額最大 25,000 円に引き上げることとした。

オ 看護師確保調整手当の創設について

黎明会の看護師の採用は、30 歳代から 50 歳代の看護師が中心となっており、過去の経験年数について 12 年間を限度として経験加算を行っているにもかかわらず、応募者は極めて少ない状況にあった。この現状を打開し、看護師の採用促進を図り、黎明会各施設に有能な看護師を補充するために、平成 30 年 8 月以降の中途採用者を対象として、新たに看護師確保調整手当を創設した。

看護師確保調整手当の支給にあたっては、月額 20,000 円を上限として採用時から 5 年間支給し、年度単位で看護師確保調整手当を逓減する仕組みとした。

（但し、初任給調整手当支給対象者は除くこととした。）

また、正規職員に看護師確保調整手当を創設することに伴い、非常勤看護師にも看護師確保調整手当（時給）を創設した。なお、支給にあたっては 5 年間を限度とし、年度単位で看護師確保調整手当を逓減する仕組みとした。

* 看護師確保調整手当

年 度	採用 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目
正規職員	20,000 円/月	16,000 円/月	12,000 円/月	8,000 円/月	4,000 円/月
非常勤職員	125 円/h	100 円/h	75 円/h	50 円/h	25 円/h

※ 6年度目以降は支給しない。

カ 認定看護師資格手当の創設

看護師の専門性を高めるために公益社団法人日本看護協会において 21 分野の認定看護師の資格制度が制定されており、今後、黎明会の看護師の資質向上の一環として、特に当法人と関わりの強い 11 分野の認定看護師の資格取得者に対して平成 31 年 4 月 1 日から認定看護師資格手当として月額 5,000 円を支給する制度を創設し、専門性の高い看護師の確保を図ることとした。

なお、当該認定看護師資格手当は平成 31 年 4 月 1 日より施行し、既に認定看護師の資格取得者に対しても適用することとした。

* 認定看護師の範囲と処遇改善

認定看護師の分野	法人内 取得者数(名)	認定看護師資格手当
皮膚・排泄ケア	0	月額 5,000 円
集中ケア	0	
緩和ケア	0	
訪問看護	0	
感染管理	1	
糖尿病看護	0	
摂食・嚥下障害看護	0	
認知症看護	0	
脳卒中リハビリテーション看護	0	
慢性呼吸器疾患看護	0	
慢性心不全看護	0	

キ 非常勤職員の処遇改善について

非常勤職員については、厚生労働省による平成 30 年 10 月 1 日からの最低賃金引き上げに伴い、当法人の最低時給を新たな最低賃金に 5%加算した額とすることを平成 29 年度にルール化しており、平成 30 年度においても厚生労働省の示す最低賃金に 5%加算した額 1,030 円を最低時給として改正した。

平成 30 年度についても引続き有能な非常勤職員の人材確保に務めるとともに、国家資格等を保有し、能力や勤務成績が優秀な非常勤職員を対象とした正規職員登用試験や特別昇給を実施した。これにより、質の高い非常勤職員の安定確保を図ることとしている。

ク 福祉・介護職員処遇改善加算

平成 30 年度も福祉・介護職員に対して処遇改善加算が実施されたことから、東京都等に対して加算の申請を行った。申請した具体的な処遇改善内容としては次のとおり。

- ① 正規職員について、平成 26 年度にいわゆる通し号俸制から職務職階制に切替えた際の職務職階制を上回った分の現給補償額及び特別昇給等を処遇改善の加算対象とした。
- ② 非常勤職員の時給について、平成 30 年度については、厚生労働省が示した最低賃金を基本給とし、非常勤職員の確保に困難な場合はこの基本給に 5% の上乗せ加算した額を当法人の最低時給に改正した。さらに、当該 5% の上乗せ加算額に加えて、特別昇給額を処遇改善の加算対象とした。
- ③ 平成 30 年度から実施した国家資格等保有者に対する最大 6 号給の号給加算制度についても、加算した号給分を処遇改善の加算対象とした。

(4) 早期退職勧奨規程の創設

当法人の正規職員の人員構成としては、50 歳以上の職員が全体の 45%以上を占めている一方で、30 歳代以下の職員が 25%以下に留まり、職員構成が高齢化の傾向にあり、法人の人件費率は 65.9%（平成 30 年度決算）となっている。

今後、施設改築の必要性があり、法人経営が厳しくなることが見込まれることから、人件費の抑制を図るために、在職 20 年以上の者であって、かつ年齢が 55 歳以上の職員のうち、理事長が必要と認めた者に対して早期退職勧奨を行う仕組みを平成 31 年 4 月 1 日から施行することとした。

なお、本件は本人の同意がある場合に限り実施するものであり、労使間でも概ね合意している。

また、本制度の実施によって、年齢が高く、年収が多い者が退職することによって人件費の削減効果が大きく表われ、かつこの削減経費によって、若い職員を 2~3 名は雇用できることになり、当法人の職員の年齢構成の若返りが図れることになる。

①社会福祉法人黎明会 正規職員年齢構成表

年齢	人数	分布	平均年齢
20～29	29	6.8%	25.5
30～39	72	17.4%	35
40～49	127	30.6%	45.1
50～59	125	30.1%	54
60～65	63	15.2%	62.4
合計	416	100.0%	47.3

②早期退職勧奨による特別退職金の支給月数

年齢	支給月数	年齢	支給月数
55歳	48ヵ月分	60歳	24ヵ月分
56歳	44ヵ月分	61歳	20ヵ月分
57歳	39ヵ月分	62歳	15ヵ月分
58歳	34ヵ月分	63歳	10ヵ月分
59歳	29ヵ月分	64歳	5ヵ月分

(5) 法人内の経営システムの基盤整備

現在、電話連絡や文書配布により行っている法人内各施設の施設長・課長級職員等の幹部職員のスケジュール管理や通知文書管理、規程管理などの画一化を図るため、平成30年9月よりグループウェアの導入を実施した。

これにより、迅速な情報収集や情報共有を図ることができるようになった。

7 福祉開発振興援助事業の実施

平成31年度に実施される事業について、平成30年5月22日に第1回選考委員会を開催し、募集要項を決定するとともに、平成29年度の募集においては5件の応募と振るわなかったことを踏まえて、社会福祉協議会に募集チラシを配布するなどの公募方法の見直しを図ることとした。

なお、応募の振るわなかった平成30年度に実施される事業についても、社会福祉協議会に募集チラシを配布などの追加募集を行うこととした。

その結果、平成31年度募集については8件(3,740,000円)の応募があり、平成30年度追加募集についても9件(3,301,557円)の応募があった。これらの応募について、平成30年11月22日に開催された第2回選考委員会で審議を行った。

正式な交付決定は、平成30年12月13日に開催された理事会の承認を受けて理事長が行った。

* 福祉開発振興援助事業

・援助金総額 1,000万円

(援助対象件数は20件程度、1件あたりの援助上限額は50万円)

・スケジュール

第1回福祉開発選考委員会	平成30年5月22日開催
援助対象事業募集(追加募集を含む)	平成30年8月1日～9月30日
第2回福祉開発選考委員会	平成30年11月22日開催
援助対象事業発表	平成31年3月
援助金交付	平成31年4月

* 福祉開発振興援助事業 援助決定実績

対象年度	援助団体名	援助額	援助合計額	
平成29年度	一般募集	① 公益財団法人 全国篤志面接委員連盟	500千円	5,050千円
		② 公益財団法人 国際障害者年記念ナイスハート基金	500千円	
		③ NPO法人日本福祉団基協会	500千円	
		④ 一般社団法人発達障がいファミリーサポートMarble	300千円	
		⑤ NPO法人こだいら自由遊びの会	500千円	
		⑥ 公益社団法人認知症の人と家族の会大阪府支部	300千円	
		⑦ ハートフルママ（東京成徳短期大学）	500千円	
	追加募集	⑧ 神奈川県身体障害者施設協会	500千円	
		⑨ 環境福祉学会	500千円	
		⑩ 社会福祉法人健成会 老人福祉センター ウェルネススクエア和楽	500千円	
		⑪ 社会福祉法人黎明会 のぞみ作業所	450千円	
平成30年度	一般募集	① 公益財団法人 全国篤志面接委員連盟	500千円	5,420千円
		② 一般社団法人 グリーンボード	500千円	
		③ 公益財団法人 国際障害者年記念ナイスハート基金	500千円	
		④ 社会福祉法人 日本盲人職能開発センター	500千円	
		⑤ 任意団体 寺子屋こどもの未来	500千円	
	追加募集	⑥ NPO法人こだいら自由遊びの会	500千円	
		⑦ 認定NPO法人たすけあいの会ふれあいネットまつど	500千円	
		⑧ 公益社団法人認知症の人と家族の会大阪府支部	150千円	
		⑨ 傾聴ボランティアサークル「梨〜風」	60千円	
		⑩ みどりの森保育園ママさんプラス	210千円	
		⑪ 社会福祉法人黎明会指定就労継続支援B型事業所のぞみ作業所	500千円	
		⑫ 一般社団法人ファミリーールネッサンス研究会	500千円	
		⑬ 社会福祉法人トット基金 就労継続支援B型事業所 トット文化館	500千円	
平成31年度	一般募集	① 公益財団法人国際障害者年記念ナイスハート基金	500千円	3,440千円
		② 障害者週間のつどい実行委員会（任意団体）	450千円	
		③ 一般社団法人グリーンボード	500千円	
		④ 公益財団法人全国篤志面接委員連盟	500千円	
		⑤ 一般社団法人発達障がいファミリーサポートMarble	340千円	
		⑥ 東大和市レクリエーション協会（ボランティア団体）	500千円	
		⑦ 公益社団法人認知症の人と家族の会大阪府支部	450千円	
		⑧ NPO法人寺子屋こどもの未来	200千円	

8 契約事務の適正化等

契約事務の適正化については、平成26年度から適正化を進めているところであるが、平成30年度も一層の適正な執行に努めた。

(参考) 平成30年度における主な入札結果

(税抜)

入札案件	実施日	予定価格	落札金額
南台病院 X線骨密度測定装置導入における入札	4/9	4,940千円	4,800千円
熱海ゆとりあの郷 排水管高圧洗浄に係る入札	4/25	7,000千円	6,300千円
南台病院 ナースコール及び特殊浴槽のファイナンスリース契約の入札	7/4	14,285千円	13,925千円
熱海ゆとりあの郷 温泉源泉地の揚湯管及びエア管の更新工事に係る入札	9/10	3,954千円	3,940千円
やすらぎの園 ユニフォーム賃貸及び洗濯業務委託	10/10	1,683千円	1,541千円

入札案件	実施日	予定価格	落札金額
黎明寮 空調設備機器修繕工事に係る入札 (中規模修繕対象)	11/2	6,555 千円	5,581 千円
あかつき 空調設備交換工事に係る入札 (中規模修繕対象)	11/2	7,056 千円	4,770 千円
あかつき 空調設備交換工事に係る入札 (中規模修繕対象外)	11/2	7,840 千円	5,160 千円
けやきの郷 屋上及び塔屋他ベランダ等 防水改修工事における入札	11/21	13,050 千円	9,450 千円
診療施設南台病院 人工呼吸器入替に係る入札	12/19	4,050 千円	4,050 千円
あかつき 給水ポンプユニット交換工事に係る入札	2/6	1,762 千円	1,340 千円
平成 31 年度 黎明寮・あかつき・澄水園・のぞみ 作業所旅行に係る入札	3/15	12,028 千円	11,350 千円

9 人材育成と研修

(1) 職員への研修実施状況 (平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月)

実施月	研修名	参加人数
4 月	新任研修 (5 回実施)	延べ 75 名
	新任係長級・課長級研修	25 名
	感染症防止対策研修①	25 名
	管理職研修 (理事長講話)	33 名
5 月	新任係長級・課長級研修	23 名
	係長級研修	56 名
	権利擁護研修	30 名
6 月	課長級研修	23 名
7 月	新任係長級・課長級研修	21 名
	新任研修 (熱海ゆとりあの郷の見学)	15 名
	課長級研修 (2 回実施)	37 名
	勤続 6 年目研修	17 名
	財務管理セミナー①	32 名
8 月	資格取得対策研修	51 名
	財務管理セミナー②	30 名
9 月	クレーム対応研修	47 名
	勤続 10 年目・15 年目研修	11 名
	勤続 7 年目研修	9 名
	勤続 3 年目研修	14 名
	勤続 4 年目・5 年目研修	21 名

実施月	研修名	参加人数
	感染症防止対策研修②	36名
	経理基礎研修①	19名
10月	新任職員フォローアップ研修	14名
	リスクマネジメント研修	26名
	係長傾聴研修	48名
11月	新任役職・課長研修	32名
	実践研究発表大会	91名
12月	誤嚥防止研修	19名
2月	褥瘡対応・発生予防研修	18名
3月	医療福祉職のメンタルヘルス研修	22名

(2) 介護職員初任者研修

平成 30 年度は、第 1 回の介護職員初任者研修（旧ヘルパー2 級）を平成 30 年 4 月 15 日から 7 月 29 日の期間で実施し、18 名が修了した。

また、第 2 回の介護職員初任者研修は、平成 30 年 10 月 7 日に開講し、13 名の申込みがあったが 1 名が体調不良で中断し、12 名が修了した。

(3) 介護福祉士実務者研修

社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、平成 28 年度の介護福祉士国家試験から受験資格として、3 年以上の実務経験を有することと介護福祉士実務者研修の修了が義務付けられている。

当法人として介護福祉士を増強し、手厚い専門的な利用者処遇を確保するために「介護福祉士実務者研修養成講座」を新たに開設することについて第 2 回理事会で承認を得た。平成 31 年夏季開講に向けて東京都福祉保健局に計画書及び申請書を提出し、7 月 1 日から 12 月 31 日までの開講期間での実施が決定した。

(4) 実践研究発表大会の開催

当法人の全職員が参加して日常業務の実践における課題の改善・解決に取り組む「実践研究発表大会」を平成 30 年 11 月 29 日に黎明ホールで開催した。実践研究発表大会は今回で 9 回目を迎え、入所利用者のご家族や学生、近隣の福祉施設関係者、地域住民の方なども見学に訪れ、熱心に聞き入る姿が見られた。

成績は 1 位がけやきの郷「高齢者の口腔ケア～口腔アセスメントガイドを活用して～」、2 位が南台病院の「地域包括ケア病床におけるリハビリテーション～今後の課題と展望～」、3 位が在宅サービス総合センター指定居宅介護支援事業所の「業務改善への取り組み～ICT 導入による情報の共有化～」であった。

(5) 市民公開講座の実施

平成 30 年度は、昨年に引き続き「健康増進」をキーワードとして、黎明会南

台病院の医師及びリハビリテーションスタッフによる公開講座を開催した。

「これで便秘をやっつけよう」（平成 30 年 6 月 16 日開催）では、はじめに南台病院副院長消化器内科の勝見医師より便秘に関する医学的観点からの説明があり、後に関川氏ら理学療法士指導による便秘解消の体操を行う等の動きのある講義で、46 名の参加者の協力もあり、好評のうちに終了した。

10 利用・入所者等サービス向上及び安全・安心確保への取り組み

(1) 感染症防止対策委員会

平成 30 年度も施設ごとに感染症予防に対する行動計画を策定し、感染対策チェックリストを活用し実施した。また、法人の感染症防止対策委員会を毎月開催し、各施設における感染症の発生状況や対策の取り組みについて情報共有を行った。平常時の対策の重要性については各施設ともに感染症マニュアルの整備を行い、高い意識をもって取り組むことができるようになった。また、感染症発症時のアウトブレイク（同一時期多数発症）に対する対策や取り組みについては、法人感染症防止対策委員会や感染管理認定看護師等との連携により適切に感染拡大防止策が図られた。

平成 30 年度の感染症発症状況は、次表のとおり。

平成 30 年度 黎明会利用者の感染症発症状況

施設 感染症	法人本部	総合センター 在宅サービス	澄水園	黎明寮	あかつき	やすらぎの園	南台病院	のぞみ作業所	けやきの郷	ゆとりあ 熱海 の郷	合計	平成 29 年度
インフルエンザA	0	0	14	0	27	12	13	1	8	4	79	71
インフルエンザB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
疥 癬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ノロウイルス	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	5	73
水 痘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マイコプラズマ肺炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
結 核	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流行性角結膜炎	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4
肺炎球菌感染症	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7	39
溶連菌感染症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
MRSA肺炎	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
合計	0	0	22	0	32	12	14	1	8	4	93	248

(2) AED講習会

小平地区の各施設におけるAEDの適正配置数について調査を行い、各施設の規模や特性等を鑑みて、やすらぎの園、けやきの郷に各1台、南台病院に2台の計4台のAEDを増設するとともに、職員に対して平成30年8月30日及び9月11日にAED講習会を開催し、入所・利用者及び職員の安全管理対策を講じた。

(3) 事業適正化委員会の開催

黎明会の事業全般を対象として、適切な福祉サービスの向上に努めるため外部の有識者（学識経験者2名、弁護士1名、民生委員・児童委員1名、元民生委員・児童委員1名）で構成する「事業適正化委員会」を開催した。

平成30年度は、平成31年3月4日に開催し、6事案について利用者からの苦情等への黎明会の対応などをご審議いただき、委員から黎明会の対応について適切に行われているとの評価がなされた。

(4) 東京都福祉サービス第三者評価の受審

各施設が提供するサービスの質の向上等のため、東京都福祉サービス第三者評価を受審している。評価の視点が固定化しないように定期的に評価機関を変更しており、平成29年度からは、平成28年度までの「株式会社日本生活介護」を「株式会社福祉規格総合研究所」に変更して行った。澄水園、黎明寮、あかつき、やすらぎの園、デイサービスやすらぎ、のぞみ作業所及びけやきの郷が受審した。

(5) 防災対策

防災管理委員会を毎月開催し、会全体と近隣の防災対策等について検討し、次の対策を講じた。

ア 非常時における小平地区の10日間分の燃料供給を確保できるように、平成28年5月に新東産業株式会社と覚書の締結を行った。また、同じく10日間分の食材及び食事提供を確保できるように、平成28年7月にエームサービス株式会社と協定書の締結を行った。

イ 黎明会では平成28年度に施設の入所・利用者及び職員の安全確保のため入所・利用者等のプライバシーに配慮しつつ、食堂や廊下等の共用部分を中心に必要最小限の範囲で防犯カメラの設置を進めることとしていたが、平成28年7月26日に発生した相模原の障がい者支援施設において多数の入所者の殺傷事件が起きたことを受けて救護施設及び障がい者支援施設に対して国庫補助が行われることとなったことから、黎明寮及びあかつきにおいては、東京都の補助金交付の決定を受けて防犯カメラの設置を行った。

ウ 防火対象物点検(年1回、3月)

エ 消防設備点検(年2回、7月・1月)

オ 東小川橋防災連の協力により黎明会総合防災訓練を実施

(秋季 平成30年11月10日、春季 平成31年3月2日)

カ 小平市自衛消防審査会（平成 30 年 6 月 22 日）に黎明会自衛消防隊が参加し、男子隊がBコース優勝、女子隊がCコース3位となった。

(6) 実習生・ボランティア受入れ状況

実習生は大学・専門学校等 27 校及び 6 機関（平成 29 年度 36 校 6 機関）から 341 名、延べ 1,593 名（平成 29 年度 514 名、延べ 1,645 名）を受入れ、専門職の育成に協力した。

ボランティアは平成 30 年度 1,123 名、延べ 3,465 名（平成 29 年度 1,357 名、延べ 3,740 名）を受け入れた。

平成30年度 実習生受入れ状況一覧

学校名・機関名	黎明寮		あかつき		澄水園		やすらぎの園		のぞみ作業所		けやきの郷		南台病院		在宅サービス		合計		
	人数	のべ人数	人数	のべ人数	人数	のべ人数	人数	のべ人数	人数	のべ人数	人数	のべ人数	人数	のべ人数	人数	のべ人数	人数	のべ人数	
大学	東京福祉大学			1	24												1	24	
	日本社会事業大学	2	48	1	23			2	46						1	24	6	141	
	白梅学園大学	2	23	1	15										1	23	4	61	
	宝仙大学					2	24										2	24	
	帝京大学					2	24										2	24	
	東京家政大学					4	40					13	52				17	92	
	淑徳大学							1	12								1	12	
	武蔵野美術大学							19	133			16	160				35	293	
	目白大学					1	12					2	50	1	5		4	67	
	東京医療保健大学										6	18			6	48	12	66	
	武蔵野大学	11	34	1	23												12	57	
	大妻女子大学									4	20						4	20	
	白百合女子大学									3	15						3	15	
	創価大学	21	44														21	44	
東京医科歯科大学												6	6			6	6		
短大	武蔵野短期大学					2	24									2	24		
専門学校	東京国際福祉専門学校	1	7														1	7	
	草苑保育専門学校					1	11										1	11	
	貞静学園保育専門学校					2	20										2	20	
	日本児童教育専門学校					3	36										3	36	
	大原学園					5	62	1	20		2	35					8	117	
	東京心理音楽療法福祉専門学校										3	54					3	54	
	日本リハビリテーション専門学校											4	124				4	124	
	医学アカデミー											1	15				1	15	
日本福祉教育専門学校					1	12	2	24								3	36		
中学校	小平第二中学校			34	34			33	33			34	34				101	101	
	小平第五中学校											4	16				4	16	
その他	小平市職員体験研修							3	3			2	2				5	5	
	介護職員初任者研修							15	15			15	15		27	27	57	57	
	ケアマネ研修													2	6		2	6	
	教員課程実習			3	5												3	5	
	看護協会											4	4				4	4	
福祉人材センター（体験）							2	2			5	7				7	9		
年度合計(全27校6機関)		37	156	41	124	23	265	78	288	7	35	102	443	16	154	37	128	341	1593

平成30年度ボランティア受入れ状況

活動内容	黎明寮		あかつき		澄水園		やすらぎの園		のぞみ作業所		けやきの郷		南台病院		合計	
	人数	のべ人数	人数	のべ人数	人数	のべ人数	人数	のべ人数	人数	のべ人数	人数	のべ人数	人数	のべ人数	人数	のべ人数
大正琴	3	27													3	27
三味線											1	17			1	17
ハーモニカ							9	9			12	71	1	2	22	82
ウクレレ							4	27			7	22			11	49
篠笛											5	24			5	24
フルート演奏					3	3									3	3
アコーディオン											1	20			1	20
演奏と歌	20	40													20	40
ピアノ演奏			1	10											1	10
マリンバ演奏と歌					2	44	10	26			2	48			14	118
楽器演奏							9	9			2	17			11	26
合唱							21	126			10	10			31	136
音楽											2	16			2	16
歌遊び	3	23			3	39	58	168			3	36			67	271
カラオケ	1	44													1	44
民謡と三味線演奏												15	15		15	15
舞踊（日本舞踊）							1	1			4	4	5	5	10	10
ハワイアンダンス											16	16			16	16
フラダンス												14	14		14	14
車椅子ダンス							9	26							9	26
中国健康体操			2	20											2	20
太極拳			2	28											2	28
介護予防体操（おにぎり体操）	2	84	1	25											3	109
書道	3	30	1	1	1	23	21	49			1	1			27	104
俳句短歌			1	12											1	12
絵画・イラスト							10	20							10	20
手芸	2	48													2	48
染色					1	6	5	5							6	11
編み物			2	20											2	20
刺し子							51	66							51	66
パッチワーク							18	21							18	21
お手玉作り											4	25			4	25
折り紙							31	74							31	74
茶道	4	48					2	2							6	50
ガーデニング							9	9							9	9
生花・フラワーアレンジメント	3	36					8	16			2	24			13	76
喫茶	4	121	5	60	4	51	21	82							34	314
レクリエーション	2	4													2	4
将棋							3	3							3	3
囲碁							9	9							9	9
紙芝居					1	6							8	8	9	14
朗読											1	13			1	13
人形劇	10	10													10	10
散歩・自然観察	2	6					75	82							77	88
話し相手			1	30			24	25			1	5			26	60
保育園	2	4									15	192			17	196
ボイスカウト											18	18			18	18
旅行行き添い（日帰り・一泊）									6	6					6	6
秋まつり	7	7			1	1									8	8
のぞみ祭り									48	48					48	48
理美容	2	60			1	8									3	68
メイク教室	2	24													2	24
作業補助									230	230					230	230
リネン交換							56	130							56	130
タオルたたみ											2	179			2	179
小平西高											6	6			6	6
マッサージ	1	1	1	10			61	61							63	72
行事							11	96							11	96
オカリナ演奏											4	10	6	18	10	28
タンゴセラピー	6	72													6	72
セラピードック	6	60													5	60
軽運動	1	12													1	12
ドライブ	1	12													1	12
足湯	2	6													2	6
その他	7	16									6	6			13	22
30年度合計(全種類)	95	600	17	216	17	183	536	1,142	284	284	125	780	49	62	1,123	3,465

【2】在宅サービス総合センター

1 施設の運営方針

平成30年度の介護保険法の改正により、地域包括ケアシステムの充実強化と自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの提供体制整備の推進、中重度の在宅要介護者も含め、どこに住んでいても適切な医療・介護サービスを切れ目なく受けることができるよう体制整備することが示された。

これを受けて在宅サービス総合センターでは、小平市西圏域の協議体を立ち上げ、地域支え合いの体制作りを開始し、在宅医療・介護連携において在宅サービス総合センター内の各事業所間での利用者情報を共有するために医療連携システム（MCS：メディカルケアステーション）を活用し、有機的な業務の効率化を図り、サービスの向上を行った。

さらに介護サービスの質の向上を目的とした訪問介護職員（登録ヘルパー）のターミナルケア研修を行い、安心して在宅介護が利用できるように努めた。

2 利用・収支等の状況

(1) 全体の収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率
収 入	262,494千円	274,753千円	266,861千円	263,898千円	98.9%
支 出	259,138千円	272,795千円	263,483千円	263,726千円	100.1%
収支差額	3,356千円	1,958千円	3,378千円	172千円	-

※人件費の状況

平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率	人件費率
222,997千円	229,716千円	229,716千円	234,318千円	102.0%	93.5%

(参考) 人件費率の年次推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費率	84.4%	82.0%	86.0%	90.1%
金 額	174,128千円	182,496千円	201,282千円	222,997千円
対前年度増減額	-	8,368千円	18,786千円	21,715千円

(2) 全体の人員配置 (平成 31 年 3 月 31 日時点)

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 ①	運用必要人員数 ②	運用必要総数 ①+② A	平成 31 年 3 月 31 日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B - A
						正規職員 ③	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 ④	実人員数 ③+④ B	
施設長			0.0	1.0	1.0	1.0				1.0	0.0
理学療法士		2.0	2.0		2.0	2.0				2.0	0.0
看護師	9.0		9.0		9.0	8.1				8.1	▲0.9
事務員	3.0		3.0		3.0	2.0	3.0		1.6	3.6	0.6
相談支援員	3.0		3.0		3.0	2.1				2.1	▲0.9
介護支援 専門員	14.0	1.0	15.0		15.0	13.9	4.0		3.4	17.3	2.3
介護職員	3.0	2.0	5.0	1.0	6.0	3.0	16.0		2.9	5.9	▲0.1
合 計	32.0	5.0	37.0	2.0	39.0	32.1	23.0		7.9	40.0	▲1.0

3 人材育成

平成 30 年度は次の各研修を受講したほか、各研修受講後は、その内容に応じ、研修受講者を講師として職場内で伝達講習を実施した。

(1) 法人内研修会

専門研修 : 計 12 回、延べ 71 名参加

職階別研修 : 計 14 回、延べ 66 名参加

(2) 外部研修会等

ア 小平市地域包括支援センター：権利擁護研修等計 30 回、延べ 61 名参加
主任介護支援専門員更新研修 1 名、介護支援専門員更新研修 5 名

イ 居宅介護支援事業所：小平市ケアマネ連絡協議会主催の研修に計 14 回参加
介護支援専門員更新研修 1 名

- ウ 訪問看護ステーション：訪問看護事業協会主催難病患者訪問看護研修ほか計 21 回、延べ 23 名参加
- エ 地域生活支援センター澄水：精神障害者関係従事者養成研修、強度行動障害支援者養成研修、精神障害者地域移行体制整備支援事業研修会。
- オ 訪問介護ステーション：小平市医療介護連携推進協議会主催の研修に計 5 回、延べ 26 名参加。
- カ 地域ネットワーク強化のため、多摩在宅ケアネットワークや小平市在宅医療介護連携推進協議会の勉強会に各事業所から参加した。

4 利用者に対する虐待防止と権利擁護

各事業所で、「虐待の芽チェックリスト」（東京都福祉保健財団高齢者権利擁護支援センター作成）を用いて年 1 回自己点検をし、職員の意識レベルを測定して、その結果をもとに職場内での意識向上に努めた。

地域包括支援センターは権利擁護テーマ研修（セルフネグレクトへの支援）に 1 名参加し、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、訪問介護ステーションにおいては管理者が東京都福祉保健財団主催の高齢者虐待防止研修に参加、その後、職場内学習会で伝達講習を行った。

【2-1】小平市地域包括支援センター けやきの郷

1 施設の運営方針

地域包括ケアシステムの施策として、平成29年度に配置した生活支援コーディネーターを中心に、地域資源の開発やネットワークの構築を行い地域づくりの体制を整備した。また、認知症対策の総合的な推進のため、早期発見に向け認知症初期集中支援チームとの連携や認知症家族を支える地域づくりに取り組んだ。

2 利用・収支等の状況

(1) 利用件数

	事業計画	実績	達成率
予防ケアプラン 作成件数	3,000件 (月250件)	3,642件 (月303件)	121.4%

(2) 収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率
収入	66,956千円	69,940千円	67,832千円	66,836千円	98.5%
支出	68,857千円	69,886千円	67,488千円	68,047千円	100.8%
収支差額	▲1,901千円	54千円	344千円	▲1,211千円	-

(3) 人員配置 (平成31年3月31日時点)

12名 (内訳：正規職員7名・兼務職員1名・非常勤職員4名)

3 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

(1) 総合相談支援・介護予防ケアマネジメントの適切な業務実施

3,395件の総合相談と介護予防ケアマネジメントに対応した。

(2) 介護予防講座等の積極的な実施

ア 二次予防講座 (体操教室)：週2回 (計98回、延べ2,228名参加)、脳の健康教室：週1回 (計50回、延べ907名参加)、家族介護教室 (年1回、26名参加) を開催した。

イ 認知症カフェ「けやきかふえ」：月1回 (計12回、延べ364名) 開催した。

(3) 介護予防見守りボランティアの活動支援

交流会・連絡会 (計6回、延べ184名参加) を開催した。

(4) 在宅サービス総合センター内の連携強化

訪問看護ステーションをはじめ訪問介護ステーション、指定居宅介護支援事業所との相談や連携を密にし、緊急対応が必要な相談者や問題を抱える相談者に適切なサービスを提供した。

4 収支の安定確保

小平市の委託金を有効活用し、介護予防ケアプラン作成等に努めた。

【2-2】指定居宅介護支援事業所

1 施設の運営方針

平成30年度は介護支援専門員の専門性をさらに高めるために、外部研修への参加や職場内の学習会を充実させることで質の高いサービスが提供できるようにした。

新たに主任介護支援専門員を1名増員したことで、地域医療機関からの新規のターミナルケアや難病利用者の受け入れ体制の強化を図り、プラン件数が増加し、収支の安定につながった。

法人内外のサービス事業所との連携強化のためにMCSによる情報共有を行い、業務の作業効率の向上と迅速な連絡調整を図ることが出来た。

2 利用・収支等の状況

(1) 利用件数

	事業計画	実績	達成率
利用数	2,640件 (月220件)	2,472名 (月206件)	93.6%

(2) 収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率
収入	40,744千円	48,084千円	46,634千円	43,979千円	94.3%
支出	42,774千円	46,373千円	44,791千円	41,798千円	93.3%
収支差額	▲2,030千円	1,711千円	1,843千円	2,181千円	-

(3) 人員配置 (平成31年3月31日時点)

9名 (内訳：正規職員6名・非常勤2名・非常勤事務職員1名)

3 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

(1) 居宅介護支援事業所内のチーム連携強化

多様化する在宅ケアへの取り組みとして、利用者が円滑にサービスを利用できるよう指定居宅介護支援事業所と小平市地域包括支援センターけやきの郷との情報交換・収集を強化し、迅速なケアマネジメントを実施した。

特に医療ニーズ（ターミナル期を含む）の高い利用者が7名と多くみられ、訪問看護ステーションや訪問介護ステーションと連携・協働し、質の高い的確なケアプランを作成することができた。

(2) 利用者・家族アンケートの実施

平成30年12月、利用者・家族を対象にアンケートを実施（配布181件・回収118件・回収率65%）した。平成29年度のアンケート結果の中に「介護支援専門員と連絡が取りにくい」との意見に対して、平成30年度に緊急連絡網の整備を行った。結果、平成30年度は連絡が取りやすくなったとの好評価を得た。

4 収支の安定確保

(1) 特定事業所加算Ⅱの取得

指定居宅介護支援事業所の特定事業所加算Ⅱの加算要件を充たすため、24時間連絡体制の確保、専従主任介護支援専門員の配置、サービス提供のための留意事項に係る伝達等を目的とした会議を毎週一回開催する等の運営の整備を行い年間10,920千円（平成29年度より520千円増）の収入を確保できた。

また、東京都福祉保健財団からの介護支援専門員実務研修の実習受け入れを行い、前期1名・後期1名、計2名の現場実習を実施した。

(2) 特定事業所集中減算の管理

居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護サービス等の提供総数のうち同一事業内で提供されたサービスが80%以上にならないよう、毎月の訪問介護サービスの提供状況の管理を徹底した。

【2-3】みなみだい訪問看護ステーション

1 施設の運営方針

地域のネットワーク作りに参画し連携強化を行った結果、地域の居宅介護支援事業所や病院医療連携室からの依頼が増え、昨年度より訪問利用者人数の増加となり安定した事業展開ができた。

みなみだい訪問看護ステーション事業所とサテライト事業所との夜間休日緊急体制、緊急訪問協力体制を見直し、ターミナル期や中重度者への対応の効率化を図り、利用者が安心して終末医療をうけられるような体制が強化できた。

2 利用・収支等の状況

(1) 利用件数

	事業計画	実績	達成率
訪問件数	10,470 件 (月 870 件以上)	10,403 件 (月 866.9 件)	99.4%

(2) 収支状況

	平成 29 年度 決算額	平成 30 年度 当初予算額	平成 30 年度 補正後予算額	平成 30 年度 決算額	執行率
収 入	92,268 千円	99,885 千円	96,873 千円	90,553 千円	93.5%
支 出	92,857 千円	99,404 千円	96,032 千円	96,067 千円	100.1%
収支差額	▲589 千円	481 千円	841 千円	▲5,514 千円	-

(3) 人員配置 (平成 31 年 3 月 31 日時点)

13 名 (内訳 : 正規職員 12 名・非常勤職員 1 名)

3 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

(1) 利用者要望に対応するための効率的な業務実施体制の整備

ア みなみだい訪問看護ステーション事業所とサテライト事業所との IT 化促進(情報共有端末の効果的な活用)により、夜間休日緊急訪問体制、協力体制を強化したことで在宅患者の中重度者やターミナルケア等、利用者の要望に対応するための効率的な業務体制を整備できた。

イ 当センターの介護支援専門員や訪問介護ステーションとの連携強化を図ったことにより、看取りや医療依存度の高い利用者へのニーズに対応することができた。

ウ 平成 30 年度より自費サービスを開始し、訪問看護サービスを提供した。
(年 2 件)

(2) 情報共有システムの活用

本体とサテライト間でのMCSでの電子カルテの共有により、情報共有がスムーズとなり利用者サービスの充実が図られた。

(3) 利用者アンケート調査の実施

利用者に対し、平成31年2月に実施（158件配布・125件回収・回収率79%）し、全般に高評価を得たが、訪問時間の遅延等の指摘に対し再発防止策を講じた。

4 収支の安定確保

(1) 機能強化型訪問看護ステーション加算の継続

24時間ターミナルケア体制（年間看取り件数23件）の要件を満たしており、加算取得を継続できた。（延べ747名、1,494千円）

(2) 関係機関との情報共有と地域連携により利用者を確保

小平市医療介護連携推進協議会開催の会議や地域の医療連携会議（退院時カンファレンス）に参加し、医療連携体制づくりを強化した。

当法人の救護施設通所事業とのサービス連絡会等を通じた情報共有を図ったほか、地域の精神科病院の地域医療連携室を訪問し、利用件数の増加を図るとともに収益の確保に努めた。

【2-4】地域生活支援センター 澄水

1 施設の運営方針

自立支援協議会、地域の事業所との連携を重ね、情報共有、業務体制の構築を図ったことにより計画相談を行っている利用者は180件となった。より細かな支援に向けて、サービス等利用計画の作成、モニタリングの質の向上を高めることに努めた。平成30年度は澄水園の地域移行コーディネーターと連携し、1名の地域移行支援を行った。緊急連絡体制を整備し、緊急時の相談や訪問の体制を整えた。

2 利用・収支等の状況

(1) 利用人員

		事業計画	実績	達成率
一般相談	地域移行件数	2件	1件	50.0%
	地域定着支援件数	12件	11件	91.7%
特定相談	サービス等利用計画	65件	102件	156.9%
	モニタリング報告書	120件	111件	92.5%
指定障害児相談事業	サービス等利用計画	45件	31件	68.9%
	モニタリング報告書	40件	24件	60.0%

(2) 収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率
収入	17,981千円	17,869千円	17,722千円	17,866千円	100.8%
支出	14,853千円	17,199千円	16,604千円	15,400千円	92.7%
収支差額	3,128千円	670千円	1,118千円	2,466千円	-

(3) 人員配置（平成31年3月31日時点）

3名（内訳：正規職員2名・兼務職員1名）

3 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

障がいのある方が、障害者総合支援法や、他法のサービス利用も検討しながら、本人のニーズや希望に沿った計画相談を行った。相談件数は180件になり、目標値を達成している。地域定着支援では在宅で一人暮らしをしている方2名を対象として、24時間体制での連絡網を構築し、緊急時には訪問できる体制で、在宅生活を支援している。

4 収支の安定確保

(1) 特定相談・障害児相談・一般相談において、現利用者の計画相談・モニタリングを継続し安定した収入確保に努めた。

(2) 特定事業所加算Ⅳの取得に向けて体制を整えるため以下の準備をした。

- ア 相談支援専門員2名配置(1名は相談支援従業者現任研修修了していること)
- イ 利用者の情報又はサービス提供において定期的な会議の開催
- ウ 相談支援専門員に対する現任研修修了相談員の同行訪問

- エ 基幹相談支援センター等からの困難事例の受け入れ相談
- オ 基幹相談支援センター等が実施する事例検討会への参加
- カ 相談支援専門員一人当たりの利用支援又は継続サービス利用支援が月 40 件未満

【2-5】訪問介護ステーションみなみだい

1 施設の運営方針

利用者の受け入れ体制の拡充を図るために、非常勤介護職員を2名増員したことで、利用者数の増加、訪問件数の増加となった。法人内の小平市地域包括支援センターけやきの郷、居宅介護支援事業所、みなみだい訪問看護ステーションと連携し、利用者の情報共有をしながら、ニーズに合ったサービスを迅速に提供することができた。また、介護保険サービスに留まらず自費サービスにも積極的に取り組み、自費料金の見直しを行い増収につながった。

2 利用・収支等の状況

(1) 利用件数

	事業計画	実績	達成率
訪問件数	9,240 件 (月 770 件)	11,080 件 (月 923 件)	119.9%

(2) 収支状況

	平成 29 年度 決算額	平成 30 年度 当初予算額	平成 30 年度 補正後予算額	平成 30 年度 決算額	執行率
収入	39,566 千円	29,761 千円	32,845 千円	41,252 千円	125.6%
支出	29,620 千円	24,455 千円	32,313 千円	38,055 千円	117.8%
収支差額	9,946 千円	5,306 千円	532 千円	3,197 千円	-

(3) 人員配置 (平成 31 年 3 月 31 日時点)

22 名 (内訳：正規職員 3 名・非常勤職員 3 名・登録ヘルパー 16 名)

3 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

(1) 在宅利用者の身体ケアの充実

在宅利用者の身体ケアを充実させるため、小平市医療介護連携推進協議会開催のターミナル介護研修会に登録ヘルパーが延べ 26 名参加し、ケアのあり方を深めた。

法人内の居宅介護支援事業所、みなみだい訪問看護ステーションと連携し在宅
独居利用者の看取り介護を初めて行った。

(2) 在宅サービス関連部門で情報共有を図るシステムの導入

法人内のサービス事業所との連携強化のためにMCSによる情報共有を行い、
業務においては作業効率が上がり、連絡調整においても迅速な対応が出来た。

(3) 利用者アンケート調査を実施

利用者に対し、平成31年2月に実施（74件配布・41件回収・回収率55%）し
た結果、ヘルパーによってサービスの質や対応に違いがあるとの指摘があり、3
月にサービスのあり方に関して検討し改善策を講じた。

4 収支の安定確保

(1) 月ごとに収入単位数集計の管理を行い、各職員別実績集計を行うことで適正な
業務管理が実施できた。

(2) 小平市生活サポーター養成講座修了者を雇用し、要支援者の生活援助を担当し
てもらうことで、業務分担を図り、効率的なヘルパー派遣ができるようになった。

(3) 自費サービスの料金改定を行い増収につなげた。（677千円増収）

【2-6】訪問給食ステーションみなみだい

1 施設の運営方針

平成25年の開設時より小平市高齢者訪問給食サービス事業対象者の相談窓口、地
域の高齢者に対する在宅支援と見守り事業を展開してきたが、赤字経営が続き経営
改善を行うも業績回復は見込めなかった。小平市高齢者支援課に状況を説明し了解
が得られたため、小平市委託事業においては平成30年10月末に事業終了とし、事
業所は残務整理を行い平成30年12月末に閉鎖した。また、小平市との業務委託契
約も平成31年3月31日で契約終了となった。

2 利用・収支等の状況

(1) 利用件数

	事業計画	実績	達成率
訪問件数	9,600 件 (月 800 件)	4,030 件 (月 575 件)	41.9%

(2) 収支状況

	平成 29 年度 決算額	平成 30 年度 当初予算額	平成 30 年度 補正後予算額	平成 30 年度 決算額	執行率
収 入	7,974 千円	9,214 千円	4,955 千円	3,412 千円	68.9%
支 出	10,171 千円	15,478 千円	6,255 千円	4,359 千円	69.5%
収支差額	▲2,197 千円	▲6,264 千円	▲1,300 千円	▲947 千円	-

(3) 人員配置 (平成 30 年 10 月 31 日時点)

6 名 (内訳：非常勤職員 6 名)

【2-7】住宅・福祉用具相談取次事業

1 利用・収支等の状況

在宅サービス利用者やその相談者の生活環境、特に住宅改修の相談取次窓口として、小平市地域包括支援センターけやきの郷や居宅介護支援事業所に情報提供し、小平市居宅介護支援事業者等に対する助成金（住宅改修理由書作成業務 1 件 2,000 円）を活用した。

(実績：12 件、2,000 円×12 件=24,000 円)

【3】障害者支援施設 澄水園

1 施設の運営方針

生活介護・施設入所支援・短期入所

澄水園は、「障害者総合支援法」の基本理念や、「障害者差別解消法」の趣旨である障がいのある人もない人も共に生きる社会をつくるという目的を浸透させるため、権利擁護、虐待防止に努め、そしてなによりも利用者の視点に立ち個々の意志を尊重し思いやりのある関わりに重点を置いて支援するサービスを提供してきた。

平成30年度も個別支援計画に沿った支援を行うとともに、利用者の高齢・虚弱化に対応した医療面のケア・健康管理について、当法人内の南台病院と連携し、医師派遣や健康診断などを実施した。

また、東京都による地域移行促進コーディネート事業を活用し、施設入所者が環境変化に対する適応が難しいという地域移行への課題の取り組みとして、平成30年4月から、澄水園の近くに地域生活移行体験室として民間アパートを借上げ、地域移行への促進を積極的に進めてきた。

加えて、利用者の平均年齢が60歳と高齢化していることから、日々の健康管理に努めるとともに、南台病院と連携し、理学療法士による月3回の身体機能評価や個別リハビリテーションを継続して行った。

グループホーム澄水（やまびこ・こだま）

グループホーム澄水では、平成30年度も知的障がい者のうち施設入所利用者であって地域での生活が可能な方、又は居宅で家族と同居している者であって同居維持が困難な方に住居を提供し、地域内で安心・安全な日常生活が送れるよう身体及び精神の状況や生活環境全般について、きめ細かい相談・支援等を行った。また、利用者の住まいの場所として、食事、入浴等個々の生活リズムを最大限に尊重した支援に努めた。

平成13年3月に開設した「グループホームやまびこ」（旧「グループホーム21」、定員5名）と、平成26年3月に開設した「グループホームこだま」（定員7名）を合わせたグループホーム澄水は平成30年度で5年目の運営となった。また「グループホームやまびこ」は、貸主の都合により平成30年4月より近隣に新築移転した。やまびこは女性ホーム、こだまは男性ホームで、同性介助を基本としている。

2 澄水園全体の利用・収支等の状況

(1) 利用人員

	定員	平成30年度 事業計画	平成30年度 実績	達成率
施設入所支援	100名	100名	92.5名	92.5%
短期入所	3名	3名	4.2名	140.0%
生活介護（通所）	100名	100名	84.6名	84.6%
グループホーム やまびこ	5名	5名	5名	100.0%
グループホーム こだま	7名	7名	7名	100.0%

(2) 収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率
収入	748,841千円	755,334千円	764,334千円	724,911千円	94.8%
支出	743,116千円	754,990千円	763,644千円	722,163千円	94.6%
収支差額	5,725千円	334千円	690千円	2,748千円	-

※人件費の状況

平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率	人件費率
503,989千円	511,380千円	518,814千円	490,537千円	94.5%	68.0%

(参考) 人件費率の年次推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費率	68.4%	65.4%	66.4%	68.1%
金額	490,088千円	471,924千円	485,859千円	503,989千円
対前年度増減額	-	▲18,164千円	13,935千円	18,130千円

【3-1】生活介護・施設入所支援・短期入所

1 利用・収支等の状況

(1) 利用人員

	定員	平成30年度 事業計画	平成30年度 実績	達成率
施設入所支援	100名	100名	92.5名	92.5%
短期入所	3名	3名	4.2名	140.0%
生活介護(通所)	100名	100名	84.6名	84.6%

(2) 収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率
収入	698,701千円	704,086千円	713,086千円	672,492千円	94.3%
支出	708,678千円	719,511千円	728,165千円	687,422千円	94.4%
収支差額	▲9,977千円	▲15,425千円	▲15,079千円	▲14,930千円	-

※人件費の状況

平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率	人件費率
482,687千円	490,285千円	497,719千円	471,437千円	94.7%	70.1%

(参考) 人件費率の年次推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費率	68.4%	65.4%	67.6%	69.1%
金額	469,199千円	453,254千円	464,967千円	482,687千円
対前年度増減額	-	▲15,945千円	11,713千円	17,720千円

(3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計(①)	運用必要人員数 (②)	運用必要総数 (①+②) A	平成31年3月31日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B-A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算(④)	実人員数 (③+④) B	
施設長	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
栄養士	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0

事務職員				3.8	3.8	3.0	1.0		0.8	3.8	0.0
看護師	1.0	3.0	4.0		4.0	4.0	1.0	1.0	1.0	5.0	1.0
支援員	46.0	16.0	62.0		62.0	46.9	22.0	3.0	11.2	58.1	▲3.9
サービス管理責任者	2.0		2.0		2.0	2.0				2.0	0.0
コーディネーター		1.0	1.0		1.0	0.5	1.0		0.6	1.1	0.1
清掃他				3.2	3.2		8.0		3.2	3.2	0.0
合計	51.0	20.0	71.0	7.0	78.0	58.4	33.0	4.0	16.8	75.2	▲2.8

2 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

(1) 利用者中心のサービス提供と地域移行への支援

ア 利用者の健康管理のため、週3回の南台病院の医師の往診と月1回の近隣眼科医の往診、歯科衛生士による週2回の口腔ケア、理学療法士による月3回の身体機能評価やリハビリテーションを実施した。また、日本歯科大学口腔ケアリハビリテーション多摩クリニックからの往診による嚥下機能の診察を行い、診察結果により、管理栄養士が食事献立にキザミ食やとろみ食などを取り入れるような取り組みを行った。

イ 第5期東京都障害福祉計画等に沿った地域移行への取り組みを行っており、平成30年度も東京都地域移行促進コーディネート事業を受託し、北多摩北部ブロックの13施設と連携し、連絡会や研修などを通して地域移行の課題等を共有した。当施設では、平成30年度1名の利用者が新たにアパートでの一人暮らしの形で地域移行した。

(2) 日中活動の支援の充実

ア 園内作業は、利用者の希望や適性に応じた内容とし、陶芸、箸入れ、ビーズ、シュレッター等、本人ができる作業活動を行った。また、園外作業は公園清掃や建物周囲の清掃、落ち葉清掃作業等を行ったほか、引き続き地域の畑を借り受け、野菜作りを年間を通じて継続して行い、園内活動だけでは得られない地域社会での活動を実践するとともに、利用者の健康維持を図った。

イ 余暇活動は、ボランティアの方々との協力も得て、音楽活動、化粧クラブ、染物、散歩などを行った。活動の一環として、東京都障がい者総合美術展及び多摩六都フェアの「ぴゅああーと展」に応募し、絵画、陶芸など12点の作品が入選した。

(3) 運営の透明性の確保

ア 平成30年度も福祉サービス第三者評価を受審し、職員自己評価、保護者アンケート、利用者調査などを行った。

評価の高かった点は、

- ① 地域の資源を活用した作業や余暇活動を通して、利用者が地域の

員として過ごせるように取り組んでいる。

② 日中活動は自由参加・選択制に変えて多彩なプログラムを用意し、利用者本人が選べるように支援している。

③ 地域移行に向けた取り組みを計画的に実践している。

の3点であり、さらなる改善が望まれる点としては、

① 利用者の自立を促すために、利用者自身が意思決定をできるように条件整備への取り組みが今後も期待される。

② 文書管理規程を策定し、文書の收受改廃など管理を行う必要性がある。

③ 個人のプライバシーへの配慮や日常における利用者一人ひとりへの配慮、人権の尊重などに関して職員間での意識の統一を図る必要がある。

の3点であった。

イ 毎月来園するオンブズパーソンの丸市豊也氏（東京地方検察庁社会復帰支援室社会福祉アドバイザー）と西方規恵准教授（白梅学園大学）による施設内の巡回や相談をはじめ、月例の保護者会を通して施設の情報提供や方針の説明などを基に相互に意見交換を行い、施設運営の透明性の確保に努めた。

（4）職員の健康管理

当法人の衛生委員会や産業医が連携し職員の勤務相談を行い、また管理職が部下の心身状況を把握し精神的なフォローをするメンタルヘルスのラインケアなどを実施し、働きやすい職場環境づくりに努めた。

（5）実習生の受け入れ

平成30年度は東京都内の特別支援学校の生徒1名を自立や社会参加を目指した現場実習として受け入れた。また、資格取得の実習のため専門学校生などの実習生23名を受け入れ、適切な進路を見出す場を提供した。

3 収支の安定確保

（1）入所率

入退所判定会議を定期的で開催し、入所者の情報共有を図るとともに、部屋の空き状況や待機者の情報を把握・共有し、計画的な施設入所が行えるよう努めたが、地域移行や入院・死亡による退所のため施設入所の利用率92.5%（平成29年度95.3%）という結果となった。

短期入所の利用率は定員3名に対し、空床を有効活用した結果、141.6%（平成29年度160.0%）となり、地域の利用ニーズに応えた。生活介護（日中活動）は施設外から新たに1人の方が利用するようになった。

(2) 経費節減・効率化対策

平成 30 年度も利用者の一泊旅行の業者選定は、一般競争入札を実施し、経費の節減を図ったほか、利用者に提供する日用品の納入単価の適正化を図るため、業者と交渉により経常経費の節減に努めた。

4 人材育成

(1) 法人内研修会への参加状況

新任職員研修会 8 名、勤続 2 年目研修会 2 名、同 4、5 年目 1 名、同 7 年目 2 名、同 10、15 年目 1 名、係長研修会 7 名、管理職研修会 3 名、感染症防止対策研修会 4 名、誤嚥防止研修会 2 名、実践研究発表大会 8 名

(2) 施設内研修会への参加状況

ア 澄水園セミナー

日時：平成 30 年 11 月 24 日（土）

会場：澄水園集会室

講師：西方 規恵 氏（白梅学園大学 准教授）

演題：「地域と共に～澄水園の場合～」

参加者：約 60 名（地域住民、障がい者団体、保護者、職員等）

イ 「障がい者支援基礎研修会」 40 名

「感染症防止対策研修会」 45 名

「食中毒予防研修」 41 名

「応急救命救護研修」 12 名

「防犯講習」 13 名など

(3) 外部研修会への参加状況

「東京都サービス管理責任者研修」 1 名

「全国知的障害者福祉関係職員研究大会」 5 名

「関東地区知的障害福祉関係職員研究大会」 2 名

「栄養管理講習会」 2 名

「東京都社会福祉協議会主催研修会」 8 名

「利用者の支援等に関する研修会」 13 名

「中堅社員研修」 4 名

「事例研究発表会（障がい者・障がい児）」 5 名など

5 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

「障害者虐待防止法」「障害者差別解消法」の施行により、「障がい者」の権利について職員が再確認するとともに、福祉の専門職としての業務上の指針を職員に周知した。また、職員の言葉づかいや声掛けについての「評価基準」を配布し、丁寧な言葉づかいができるよう職員会議や各課の会議で徹底した。

さらに、虐待防止については、「接し方チェックリスト」のアンケートの実施や抑止のための人権標語を掲げるとともに、虐待防止についての認識を強化するために、人権委員会の委員による東京都虐待防止の手引き読み合わせを全職員が行った。また平成30年度東京都障害者虐待防止・権利擁護研修受講者による施設内での伝達研修を行なった。

【3-2】グループホーム澄水（やまびこ・こだま）

1 利用・収支等の状況

(1) 利用人員

	定員	平成30年度 事業計画	平成30年度 実績	達成率
やまびこ	5名	5名	5名	100.0%
こだま	7名	7名	7名	100.0%
合計	12名	12名	12名	100.0%

(2) 収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率
収入	50,140千円	51,248千円	51,248千円	52,420千円	102.3%
支出	34,438千円	35,479千円	35,479千円	34,741千円	97.9%
収支差額	15,702千円	15,769千円	15,769千円	17,679千円	-

※人件費の状況

平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率	人件費率
21,302千円	21,095千円	21,095千円	19,100千円	90.5%	36.4%

(参考) 人件費率の年次推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費率	44.5%	37.2%	41.0%	42.5%
金額	20,889千円	18,670千円	20,892千円	21,302千円
対前年度増減額	-	▲2,219千円	2,222千円	410千円

(3) 人員配置 (やまびこ・こだまの合計)

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	運用必要人員数 (②)	運用必要総数 (①+②) A	平成31年3月31日現在人員配置状況				運用必要総数との差 B : A	
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)		実人員数 (③+④) B
施設長(兼務)	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
サービス管理責任者	1.0		1.0		1.0	0.1				0.1	▲0.9
世話人	2.4		2.4		2.4		5.0		2.6	2.6	0.2
生活支援員	2.7		2.7		2.7		9.0		3.0	3.0	0.3
合 計	7.1		7.1		7.1	1.1	14.0		5.6	6.7	▲0.4

2 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

(1) 利用者の意思決定を活かせる支援

利用者が望む作業活動、余暇活動等への参加について、利用者の意思決定を活かせる選択肢が提供できるよう、バックアップ施設である澄水園の協力を得ながら各種活動への参加を充実させた。

(2) サービスの質の向上

ア サービス管理責任者と世話人との緊密な打合せ及び月1回の会議を行うほか、サービスの質の向上を目指すため、食事や提供するサービスについての評価等を重ねると共に、保護者会(年1回)や保護者の個々の相談に応じるなど利用者の生活状況について意見交換に努めた。

イ 利用者の通所する作業所が休日の時は、外出等の支援を行い、週末に帰宅できない方の日中活動支援として澄水園のレクリエーション活動に参加できるよう支援するとともに、ボランティア等の他団体が提供するレクリエーション活動を利用した外出などの調整を実施した。

また、年3回の年間行事としてバーベキューや昭和記念公園でのハイキングなどを行った。

ウ 疾病発生の際は速やかに職員が利用者に同行して南台病院等へ通院するとともに、自室での食事介助、水分補給などきめ細かな対応をして健康の回復に努めた。

エ 地域住民との良好な関係作りを目的として、日常の挨拶励行や地域行事である清掃、納涼会、新年会などに参加し交流に努めた。

3 収支の安定確保

平成 30 年度の入所利用率は前年度に引き続き 100%であった。安定した施設経営のため、引き続き日用品の節約など諸経費節減に努め、運営の健全化を図った。

4 人材育成

(1) 内部研修会への参加状況

澄水園セミナー4名

(2) 外部研修会への参加状況

平成 30 年度グループホーム世話人養成研修 2 名

成年後見制度勉強会 3 名

東京都グループホーム運営協議会 1 名

小平市グループホーム連絡会 2 名など

5 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

「障害者虐待防止法」「障害者差別解消法」の施行により、「障がい者」の権利について職員が再確認するとともに、福祉の専門職として業務上の指針を職員に周知した。また、職員の言葉づかいや声掛けについての「評価基準」を配布し、丁寧な言葉遣いができるよう徹底した。さらに、虐待防止については、「接し方チェックリスト」を利用して、虐待防止についての認識を強化した。

【4】救護施設 黎明寮

1 施設の運営方針

黎明寮は昭和32年10月に事業を開始し、平成30年度で61年目を迎えた。身体又は精神に著しい障がいがある、地域で自立した生活をするのが困難な生活困窮者を入所させる施設として、処遇困難ケースの積極的な受入れを行うとともに、利用者のニーズに対応して、利用者が安心して施設での生活を送れるように努めてきた。

また、全国救護施設協議会が平成25年度に策定した「救護施設が取り組む生活困窮者支援の行動指針」に続き、平成28年度に「第2次行動指針」が示され、地域移行及び地域で生活する者に対し、居宅生活訓練事業、通所訓練事業及び一時入所事業を通じて地域での生活を定着・継続するために必要な支援を行った。また、法人内在宅事業所（訪問看護・訪問介護事業所等）や地域の関係機関と連携を図り、地域の障害や生活に支障がある方へ、相談支援や家庭訪問等を通じ、医療・健康管理等の生活支援を行い、地域福祉の一助となるよう努めた。

さらに高齢者で身体機能が衰え、黎明寮で生活することに重大な支障がある利用者については、高齢者介護施設等へ措置変更を行った。

平成3年に全面改築を行って以来27年が経過し、諸設備の内、空調設備・高架水槽・受水槽等の経年劣化が著しいため、東京都中規模修繕補助金の交付を受け、修繕工事を行った。

2 利用・収支等の状況

(1) 利用人員

	定員	平成30年度 事業計画	平成30年度 実績	達成率
入 所	100名	102名	102名	100.0%
通 所	50名	45名	50名	111.1%

(2) 収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率
収入(①)	496,812千円	492,781千円	495,795千円	496,819千円	100.2%
支出(②)	508,807千円	518,901千円	525,412千円	515,046千円	98.0%
収支差額 (①-②)	▲11,996千円	▲26,120千円	▲29,617千円	▲18,227千円	
前期末支払資金 取崩額※(③)	▲30,000千円	▲30,000千円	▲30,000千円	▲30,000千円	
収支差額 (①-②-③)※	18,005千円	3,880千円	383千円	11,773千円	

※ 社会福祉施設における措置費の取扱については、厚労省関係局長連名通知「社

会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について」において、法人本部に対しての運営経費は前期末支払資金残高のうち一部を取崩して充当できることとされている。

当法人においても、毎期の決算期末に前期末支払資金残高を取崩して当期の法人本部運営経費として充当する処理をしている。

※人件費の状況

平成 29 年度 決算額	平成 30 年度 当初予算額	平成 30 年度 補正後予算額	平成 30 年度 決算額	執行率	人件費率
287,821 千円	284,833 千円	284,833 千円	288,762 千円	101.4%	58.7%

(参考) 人件費の年次推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費率	57.1%	58.5%	56.3%	58.7%
金 額	303,119 千円	299,349 千円	292,975 千円	287,821 千円
対前年度増減額	-	▲3,770 千円	▲6,374 千円	▲5,154 千円

(3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	運用必要人員数 (②)	運用必要総数 (①+②) A	平成 31 年 3 月 31 日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B - A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
施設長	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
事務職員	2.0		2.0	1.0	3.0	3.0	1.0		0.8	3.8	0.8
指導員	1.0	2.0	3.0		3.0	3.0				3.0	0.0
精神保健 福祉士	-	1.0	1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
理学療法士	-	-	-	1.0	1.0		1.0		0.1	0.1	▲0.9
介護職員	17.0	15.0	32.0	1.0	33.0	25.0	10.0		6.3	31.3	▲1.7
看護職員	1.0	1.0	2.0	1.0	3.0	2.0	1.0		0.9	2.9	▲0.1
介助員	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
栄養士	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
医 師	0.1		0.1		0.1		1.0		0.1	0.1	0.0
合 計	24.1	19.0	43.1	4.0	47.1	37.0	14.0		8.2	45.2	▲1.9

※ 医師は非常勤配置、事務員 1 名は本部出向

3 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

(1) 日中活動の充実

日中活動の充実への取り組みを平成 25 年度から始めて本年度で 5 年となる。常勤職員 1 名、非常勤職員 2 名の 3 名を日中活動の専任とし、利用者が集い活動できる専用の日中活動専用室（名称：ぼーの）を設けて、多様なレクリエーション活動を行った。また、多様なメニューを提供するため小平市社会福祉協議会等の紹介を受け、セラピードック、タンゴセラピー等や近隣の保育園児の訪問、個人・グループのボランティアの協力を得て活動を行った。

（平成 29 年度延べ人員 740 名から 800 名に増加）

月間予定表を掲示し活動メニューの案内を行うなど、活動への積極的な参加を呼びかけた結果、多くの利用者が日中活動専用室に参加することが定着してきた。

活動日数・メニューの充実に努め、年間 299 日活動した。延べ参加者は平成 29 年度 16,785 名から 17,613 名に、1 日当たりで 56.9 名から 58.9 名に参加者が増加した。

作業活動は、施設内作業者は平成 29 年度 9,437 名から 10,256 名と増加したが、施設外作業者は 1,509 名から 1,465 名に減少（入院、退所により）となった。但し全体の合計では平成 29 年度の 10,966 名から 11,721 名と増加した。

(2) 支援課・保健課の連携強化

支援課・保健課が連携し、利用者に対して健康管理、衛生管理の理解促進を図るため、協働して利用者に啓発活動を行った。

感染症については、ノロウイルス等の発症はなかったが、インフルエンザは、若干名が罹患した。但し、これも短期間で終焉し回復に至った。

この他、新規入所者の健康診断及び年 2 回実施している利用者健康診断結果の説明について、施設内診療医（精神科医）として医療法人社団碧水会長谷川病院の医師の協力を得て、医師から直接利用者に健康診断結果を説明し、健康管理について助言を行った。

(3) サービスの質の向上

ア 地域貢献に向けた検討

黎明寮が有する機能・役割を生かした地域生活困窮者支援について、全国救護施設協議会が策定した「救護施設が取り組む生活困窮者支援の行動指針」を基に、課題整理を進めた。

また当法人の訪問看護・介護事業所、小平市地域包括支援センターけやきの郷等から在宅で家族等から支援を要する方の相談を受け、当施設のもつ日常生活機能（日中活動のレク・作業、入浴・食事など）を提供するなど生活相談支援を協働して実施した。

イ 利用者ニーズに基づいたサービスの提供

(ア) 居宅生活訓練事業

居宅生活訓練事業は、地域移行を希望する利用者のために近隣のアパートを黎明寮が借り上げてアパート生活の疑似体験を通じて、利用者本人の抱える生活課題を明らかにし、その上で自立助長に向けて支援する活動を行った。定員は3名で、平成30年度は2名（平成29年度1名）が地域生活に移行した。

地域生活に興味関心を持っている利用者に対して、定期的に相談会を設けた。また、職員が地域生活上の相談を通じて不安の解消に努めたほか、具体的な事例をもとにした検討会（例 新聞勧誘の断り方など）や社会生活能力訓練（SST）を実施した。

居宅生活訓練事業の前段階の体験宿泊（2～3日から1週間程度）の、延日数は、平成29年度302日から平成30年度は271日、利用者数は平成29年度の61名から平成30年度は76名となった。

その主な利用事由として、居宅生活体験希望者へのフロア担当者・地域支援係の積極的な働きかけ、利用する利用者本人は集団生活のストレスからくるリフレッシュとして利用しているものと思われる。

(イ) 保護施設通所事業

施設退所者の地域生活支援として、保護施設通所事業（定員50名）を実人員50名に対して実施し、相談支援・訪問相談等件数は平成30年度年間2,154件、月平均179.5件（平成29年度169.3件）の実績であった。

(ウ) 一時入所事業

一時入所事業の年間利用実人員数は平成29年度の21名から平成30年度は13名に、利用延日数が115日から108日と、実人員数で8名、延日数で7日の利用減となった。

利用減の主な理由は、一時的に心身状態が不安定になった者のみの利用（平成29年度：67日17名 平成30年度：108日13名）で、精神科病院からの体験利用や訓練者や日常生活が困難になった者の利用がなかったことが挙げられる。

このことから、地域移行者等は比較的落ち着いた年であったことが伺える。
平成30年度 （※7利用者等の状況(6)一時入所事業実績 参照）

事業名	平成30年度収入	平成30年度支出	収支差額
居宅訓練事業	6,295千円	4,524千円	1,771千円
通所事業	48,072千円	23,044千円	25,028千円

ウ 第三者評価事業の受審

「株式会社福祉企画総合研究所」に委託し、利用者聞き取り調査、職員説明会の開催、経営層自己評価票の分析シート、ヒアリング訪問調査等を行い、3

月に受審結果のフィードバックを受け、同社から東京都サービス評価推進機構に結果報告を行った。

受審結果、全体の評価講評として、特に良いと思う点は

- ① 利用者の生活が充実するよう工賃を給付する作業、多彩なレクリエーション活動を実施している。
- ② 地域生活への移行は宿泊体験、居宅訓練事業等を段階的に支援している。
- ③ 利用者の障がい状況や心身の状態に応じて、職員は丁寧な傾聴・共感・受容に努めている。等の点が特に良いと評価を得た。

さらなる改善が望まれる点としては、

- ① 現在、実施している給食の献立への利用者の声・意見を反映させるための更なる取組みを行うこと。
- ② 利用者の権利擁護を継続的な重要課題として、今後も人権擁護及び虐待防止への取組みを進めていくこと。
- ③ 長年養ってきた技術の継承方法を検討すること。
との指摘が示された。

(4) 環境整備

ア 東京都民間社会福祉施設整備改善設備費補助事業による設備整備
(所要額：6,027千円)

- ・膨張タンク交換工事
- ・高架水槽関連修繕工事
- ・冷却塔モーター等交換工事

いずれも老朽化に伴う工事を実施した。

イ 地下タンク修繕工事 (所要額：2,322千円)

老朽化に伴い燃料タンクのパッキン及びタンク内FRP塗装を行った。

ウ 面談室の洋室化工事 (所要額：270千円)

利便性に考慮し改修した。

4 収支の安定確保

- (1) 入所率102%の確保 (定員100名 月初在籍目標数102名 実績数102名)
年間を通してほぼ目標値 (年間入所率102%) を確保した。

- (2) 経費節減・効率化対策

各種事務経費の節減や業務の効率化に努めるとともに、入所者の旅行に係る旅行会社や東京都中規模修繕補助事業整備工事費の一般競争入札の実施をはじめ、非常勤職員の賃金などの見直しや職員数の適正管理及び施設設備管理・保守業務の業者を法人全体で一本化するなどして経費節減等に努めた。

5 人材育成

- (1) 外部講師を招いた施設内研修会等に 100 名、法人研修会に 92 名、また外部の各種研修会に 65 名、延べ 257 名（平成 29 年度 252 名）が参加し、研修復命報告書に本人から参加満足度・施設に還元できる事項等を報告させ、直属の上司からも助言を行うなど、職員の資質向上に努めた。
- (2) 各種国家資格合格者状況は、介護福祉士試験に 1 名が合格した。

※職員研修の状況

研修内容	参加数	研修内容	参加数
全国社会福祉協議会 各種研修	3 名	全国救護施設協議会 各種研修	3 名
関東地区救護施設職員 研修会	9 名	東京都福祉人材センター 各種研修	10 名
東京救護部会職員研修会	10 名	日本介護福祉会研修	0 名
内部研修	100 名	他法人研修会	30 名
各種法人内研修	92 名	合 計	257 名

6 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

(1) オンブズパーソンの活用

利用者の権利擁護として、利用者が代弁できる環境作りを目的に弁護士、東京社会福祉士会会員の 2 名のオンブズパーソンを選任している。相談件数は 41 件（平成 29 年度 35 件）であった。

利用者が積極的に相談等できるよう来寮予定日とオンブズパーソンの写真を掲示し、利用者が相談者を選択できるよう配慮するとともに、相談希望者が専用ポストに本人写真付き相談カードを投函すれば、オンブズパーソンが訪室し相談できる等の環境作りに努めた。

(2) 保護者、利用者及び職員からの苦情

法人本部に設置されている「事業適正化委員会」に具体的事例が生じた場合、報告し、その指導に沿って必要な処置を取る仕組みが構築されている。

(3) 黎明寮における障害者虐待防止・権利擁護について

平成 30 年度新たに人権擁護委員会を新設し人権擁護標語を 2 か月ごとに作成し職員への注意喚起に努めた他、施設内研修委員会と連携し「私たちはこう考えましたパートⅡ」を作成するために施設内研修を開催し、日常にある利用者の接し方等を考察して、その考え方を周知した。また障害者虐待防止・権利擁護チェックリストを刷新し個々の支援を振返る一助として作成した。

法人研修には、3 名が参加した。また外部研修には、全社協が主催する虐待防止リーダー職員研修会に 2 名、東京都社会福祉保健医療研修センターの権利擁護研修に 1 名を参加させた。

7 利用者等の状況

(1) 入退所状況

(単位：名)

区分 月	利用状況						入退所状況					
	実人員			延人員(日数)			入所			退所		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30年4月	54	48	102	1,615	1,446	3,061	0	1	1	1	0	1
5月	54	49	103	1,628	1,519	3,147	2	0	2	2	0	2
6月	53	49	102	1,579	1,478	3,057	1	2	3	1	0	1
7月	52	50	102	1,614	1,544	3,158	1	0	1	1	2	3
8月	53	49	102	1,642	1,519	3,161	1	0	1	1	0	1
9月	53	49	102	1,597	1,470	3,067	2	0	2	0	0	0
10月	54	48	102	1,667	1,497	3,164	0	1	1	2	1	3
11月	54	48	102	1,622	1,442	3,064	2	0	2	0	2	2
12月	55	47	102	1,680	1,468	3,148	1	1	2	2	0	2
31年1月	54	48	102	1,676	1,488	3,164	2	0	2	1	0	1
2月	55	47	102	1,543	1,316	2,859	1	0	1	0	1	1
3月	55	47	102	1,705	1,461	3,166	0	2	2	1	2	3
月平均	53.8	48.3	102.1	1,630.6	1,470.6	3,101.2	-	-	-	-	-	-
計	646	579	1,225	19,568	17,648	37,216	13	7	20	12	8	20

※入退所の内訳

入所元・人数		退所先・人数	
精神科病院	16名	地域移行	2名
他施設(更生)	3名	精神科病院	11名
在宅	0名	一般病院	0名
無料定額宿泊所	1名	他施設(有料)	1名
		他施設(養護)	1名
		他施設(更生)	0名
		他施設(救護)	1名
		死亡	1名
		サービス付高齢者住宅	1名
		不明	2名
計	20名	計	20名

(2) 年齢別構成

ア 入所利用者

区分 年齢	平成29年3月31日現在			平成30年3月31日現在			平成31年3月31日現在		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30歳未満	0名	2名	2名	0名	1名	1名	0名	0名	0名
30歳以上～40歳未満	1名	1名	2名	1名	1名	2名	0名	0名	0名
40歳以上～50歳未満	5名	8名	13名	7名	8名	15名	7名	5名	12名
50歳以上～60歳未満	14名	9名	23名	14名	13名	27名	13名	11名	24名
60歳以上～65歳未満	10名	6名	16名	9名	7名	16名	10名	9名	19名
65歳以上～70歳未満	16名	8名	24名	15名	6名	21名	9名	7名	16名
70歳以上	9名	13名	22名	9名	12名	21名	16名	15名	31名
計	55名	47名	102名	55名	48名	103名	55名	47名	102名
平均年齢	61歳 6ヵ月	61歳 1ヵ月	61歳 4ヵ月	61歳 1ヵ月	60歳 6ヵ月	60歳 9ヵ月	62歳 8ヵ月	64歳 1ヵ月	63歳 4ヵ月
最高年齢	82歳	84歳		83歳	85歳		85歳	87歳	
最少年齢	38歳	26歳		38歳	27歳		40歳	40歳	

イ 地域生活移行者に対する支援活動の利用者

区分 年齢	平成29年3月31日現在			平成30年3月31日現在			平成31年3月31日現在		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30歳未満	0名	0名	0名	0名	1名	1名	1名	2名	3名
30歳以上～40歳未満	0名	1名	1名	0名	1名	1名	1名	0名	1名
40歳以上～50歳未満	7名	2名	9名	7名	1名	8名	8名	2名	10名
50歳以上～60歳未満	4名	3名	7名	2名	3名	5名	2名	3名	5名
60歳以上～65歳未満	5名	1名	6名	5名	1名	6名	3名	2名	5名
65歳以上～70歳未満	10名	3名	13名	5名	2名	7名	6名	2名	8名
70歳以上	0名	4名	4名	1名	4名	5名	2名	4名	6名
計	26名	14名	40名	20名	13名	33名	23名	15名	38名
平均年齢	45歳 8ヵ月	56歳 6ヵ月	58歳 1ヵ月	56歳 4ヵ月	59歳 8ヵ月	57歳 7ヵ月	58歳 4ヵ月	55歳 6ヵ月	56歳 7ヵ月
最高年齢	69歳 7ヵ月	80歳 8ヵ月	—	70歳 7ヵ月	81歳 8ヵ月	—	71歳	82歳	—
最少年齢	43歳	38歳	—	44歳	27歳	—	22歳	27歳	—

(3) 在籍年数
入所利用者

年数	平成29年3月31日現在			平成30年3月31日現在			平成31年3月31日現在		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1年未満	9名	8名	17名	8名	5名	13名	0名	0名	0名
1年以上～5年未満	16名	16名	32名	20名	17名	37名	31名	20名	51名
5年以上～10年未満	13名	9名	22名	13名	11名	24名	8名	12名	20名
10年以上～15年未満	6名	2名	8名	5名	1名	6名	4名	5名	9名
15年以上～20年未満	1名	6名	7名	2名	5名	7名	5名	2名	7名
20年以上～30年未満	6名	3名	9名	5名	4名	9名	5名	5名	10名
30年以上	2名	4名	6名	2名	4名	6名	2名	3名	5名
計	53名	48名	101名	55名	47名	102名	55名	47名	102名
平均在籍年数	9年 1ヵ月	9年 5ヵ月	9年 3ヵ月	7年 11ヵ月	9年 11ヵ月	8年 10ヵ月	8年 9ヵ月	10年 2ヵ月	9年 5ヵ月

(4) オンブズパーソンの活用

登坂法律事務所

登坂 真人 弁護士

公益社団法人 東京社会福祉士会

大場百合子 社会福祉士

項目	相談件数	内容	対応の結果
利用者等 の 相談	41件 相談者 34名 女性 17名 男性 13名 職員 4名	利用者同士の間関係の相談 (8件)	解決
		退所希望(4件)	
		金銭管理についての不満・苦情(6件)	
		職員の対応・言葉使いの不満・苦情(3件)	
		医療関係(薬を含む)の不安・不満(2件)	
		債権者からの請求(3件)	
		その他(15件)	

(5) 保護施設通所事業活動実績：利用人員 50名 月平均 179.5回/月 (単位：名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度計	29年度計
相談支援	23	24	24	24	24	24	23	23	23	22	22	23	279	272
家庭訪問	18	19	19	19	19	19	19	19	19	18	18	19	225	228
作業	11	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	122	74
給食	16	17	17	17	17	17	18	18	18	18	18	18	209	222
レクリエーション	23	24	22	23	22	24	22	24	25	24	22	20	275	199
入浴	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	14	22
通院同行	9	10	10	10	10	10	10	10	10	9	9	9	116	145
服薬管理	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	156	147
金銭管理	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	120	161
関係機関調整	27	28	28	28	28	28	27	27	27	26	26	27	327	306
買物同行	5	6	8	5	6	9	11	16	12	7	6	8	99	154
家事援助	16	16	16	17	16	16	16	16	16	15	16	16	192	70
家族支援	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	13	7
緊急一時保護	1	0	0	0	1	2	1	1	0	0	0	1	7	25
30年度計	175	180	179	178	178	184	183	189	186	174	172	176	2,154	-
29年度計	174	175	179	177	180	180	179	154	149	149	167	173	0	2,032

(6) 一時入所事業実績

(合計)

利用実績			内 訳					
			一時的に精神状態が不安定になるなどにより、居宅生活が困難になった者		精神科病院入院患者または退院者であつて退院に向けた体験利用や訓練のため入所する事が適当な者		その他 (交通事故等で身体的事由により、一時的に居宅生活が困難になった者)	
性別	延日数	利用人員	延日数	利用人員	延日数	利用人員	延日数	利用人員
男性	95日	9人	95日	9人	0日	0人	0日	0人
女性	13日	4人	13日	4人	0日	0人	0日	0人
計	108日	13人	108日	13人	0日	0人	0日	0人

(措置制度による利用)

性別	延日数	利用人員	延日数	利用人員	延日数	利用人員	延日数	利用人員
男性	90日	7人	90日	7人	0日	0人	0日	0人
女性	7日	2人	7日	2人	0日	0人	0日	0人
計	97日	9人	97日	9人	0日	0人	0日	0人

(自主事業)

性別	延日数	利用人員	延日数	利用人員	延日数	利用人員	延日数	利用人員
男性	5日	2人	5日	2人	0日	0人	0日	0人
女性	6日	2人	6日	2人	0日	0人	0日	0人
計	11日	4人	11日	4人	0日	0人	0日	0人

【5】救護施設 あかつき

1 施設の運営方針

あかつきは救護施設として、医療機関から退院する精神疾患寛解者を数多く受け入れ、平成30年度においても定員を上回る利用となった。

利用者の多くは複数の生活上の問題を抱えているため、ご家族、医療・行政機関、地域の関係機関との連携に努めながら、生活意欲の向上と権利擁護を重点に、個別支援計画に基づく支援を行なっている。

施設内の地域生活体験室、近隣アパートでの居宅生活訓練事業を通じた地域移行の取り組みも積極的に行い、保護施設通所事業及びショートステイ事業で地域生活支援にも力を入れた。また、全国救護施設協議会が掲げている「救護施設が取り組む生活困窮者支援の行動指針」に基づく地域でのセーフティネット機能を果たすため、生活困窮者への住居と食事等の提供を行う一時生活支援も実施した。

2 利用・収支等の状況

(1) 利用人員

	定員	平成30年度 事業計画	平成30年度 実績	達成率
入 所	195名	199名	198.8名	99.9%
通 所	40名	34名	31.9名	93.8%
訪 問	40名	34名	31.9名	93.8%
ショート	5名	—	0.4名	—
居宅訓練	5名	5名	5名	100.0%

(2) 収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率
収入 (①)	791,728千円	785,751千円	781,578千円	790,567千円	101.2%
支出 (②)	780,548千円	808,466千円	784,475千円	773,055千円	98.5%
収支差額 (①-②)	11,180千円	▲22,715千円	▲2,897千円	17,512千円	—
前期末支払資金 取崩額※ (③)	▲35,000千円	▲35,000千円	▲35,000千円	▲35,000千円	
収支差額 (①-②-③)※	46,180千円	12,285千円	32,103千円	52,512千円	

※ 社会福祉施設における措置費の取扱については、厚労省関係局長連名通知

「社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について」において、法人本部に対しての運営経費は前期末支払資金残高のうち一部を取崩して充当できることとされている。

当法人においても、毎期の決算期末に前期末支払資金残高を取崩して当期の法人本部運営経費として充当する処理をしている。

※人件費の状況

平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率	人件費率
403,413千円	419,751千円	406,336千円	395,843千円	97.4%	50.4%

(参考) 人件費率の年次推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費率	51.8%	54.3%	53.4%	51.2%
金額	429,066円	432,984千円	412,782千円	403,413千円
対前年度増減額	—	3,918千円	▲20,202千円	▲9,369千円

(3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	運用必要人員数 (②)	運用必要総数 (①+②) A	平成31年3月31日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B - A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算(④)	実人員数 (③+④) B	
施設長	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0
医師等	1.0		1.0	1.4	2.4	0.0	7.0		2.1	2.1	▲0.3
栄養士	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0
看護師	3.0		3.0	1.0	4.0	4.0				4.0	0
事務員	2.0		2.0		2.0	2.0				2.0	0
指導員	2.0	2.0	4.0		4.0	4.0				4.0	0
精神保健福祉士		2.0	2.0		2.0	2.0				2.0	0
介護職員・介助員	38.0	2.8	40.8	5.2	46	38.5	3.0		1.4	39.9	▲6.1
合 計	48.0	6.8	54.8	7.6	62.4	52.5	10.0	0.0	3.5	56.0	▲6.4

3 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

(1) 入所利用者への支援

ア 入所利用者は平均年齢が 61 歳と高齢化しているため、ボランティアによるいきいき体操や中国健康体操など介護予防の取り組みとともに、服薬による転倒のリスクなどにも注意を払い支援した。また栄養士と看護師による利用者向け「健康勉強会」を開催した。

イ 日中活動を見直し、レクリエーションと作業活動双方が充実するよう改善を図った。ひまわり喫茶を中心にした毎月のプログラム、クラブ活動等を行い、利用者の要望を取り入れながらの活動は好評を得ている。

(2) 快適で安心できる暮らし

ア 建物設備の老朽化に対応した修繕を行いながら、快適な暮らしを維持できるよう取り組んだ。可能な限りバリアフリーの環境改善に努め、規模の大きな改修工事については中期計画を策定して年度毎の事業計画に反映・実施している。

平成 30 年度は第一相談室・玄関ホール・1 階～3 階スタッフルーム・4 階喫茶室等のエアコン改修工事(総事業費 10,311 千円)や高圧ユニットポンプ改修工事などを実施し、安心・安全の住環境を保つようにした。

イ 東京都の施設機能強化推進費加算を活用し、災害時に使用する防災ヘルメット、簡易トイレキット、建物救助工具セットを購入した。

(3) 地域移行と地域生活者への支援

ア 施設内にある地域生活体験室(3 室)を活用した地域移行への取り組み、更に居宅生活訓練事業(定員 5 名)も継続して実施した。

イ あかつきの入所事業からあかつき通所事業への移行者は 3 名であった。

事業名	収入	支出	収支差額
居宅訓練事業	9,278 千円	4,648 千円	4,630 千円
通所事業	65,722 千円	29,406 千円	36,316 千円
一時入所事業	1,002 千円	112 千円	890 千円

(注) 一時入所事業は入所部門と一体的に実施しているため、支出計上は給食費支出のみ

ウ あかつきの退所者に対するアフターケアは、電話相談 753 件、家庭訪問 377 件、来所相談 414 件、夜間対応 0 件、緊急対応 9 件、総件数は 1553 件であった。

エ 平成 27 年 4 月 1 日に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、小平市と東大和市から依頼のあった緊急的な支援を必要とする生活困窮

者に、居室及び食事を提供する等の最低限の生活が送れるように支援した。近年、単身での生活困窮者が増加しており延べ97名であった。

4 収支の安定確保

(1) 目標入所率の確保

入退所の状況と待機者を的確に把握することにより、入所は定員 195 名に対して199名の利用となり、年間を通して102%の入所率となった(制度上は定員の110%まで受入れ可能)。また、居宅生活訓練事業は平成30年度も定員5名で継続した。

(2) 経費節減・効率化対策

平成30年度も利用者一泊旅行や4階喫茶室等エアコン改修工事・高圧ユニットポンプの業者選定には一般競争入札を実施した。空調改修工事では予算が20,000千円のところ10,311千円(2件)で落札され、経費削減を図った。その他の経費についても相見積りや再見積りを徹し、支出の削減に努めた。

5 人材育成

(1) 法人内研修会への参加状況

新任研修、職階別研修(勤続年数による研修、係長、課長、管理職、幹部職員)、専門研修(感染症防止、権利擁護、クレーム対応など)、実践研究発表大会「施設利用者の当事者主体性を高める取り組み」などに参加した。

(2) 国家資格の取得

福祉職に対する人権意識や専門知識と技術がこれまで以上に求められることから、国家資格等取得奨励金制度を活用し国家資格取得を奨励した。平成30年度は1名が社会福祉士の資格を取得した。

(3) 施設内研修の参加状況

糖尿病勉強会 20名
応急救護訓練 30名
感染症予防勉強会(吐物処理) 25名
精神科薬講習会 20名
権利擁護講習会 30名
施設内事故 ひやり分析報告会 30名

(4) 外部研修会への参加状況

「救護施設経営者・施設長会議」1名

「全国救護施設研究大会」3名

「関東地区救護施設協議会」7名

「障害者虐待防止法研修」3名

(5) ラインケアの強化

職員のメンタル不調を未然に防ぐため、毎月の衛生委員会では各部署の職員の心身にかかる情報を収集し、一方で管理職は部下の心身状況を把握し、心身不調の兆しのある部下に対しては精神的なフォローをする等のラインケアの強化を図った。その結果として、あかつきで実施しているメンタルヘルス改善意識調査では、職員の職場環境の満足度が年々向上している結果を得ることができた。

6 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

(1) 東京都福祉サービス第三者評価事業の受審

平成30年度も東京都福祉サービス第三者評価を受審し、利用者調査、職員自己評価、訪問調査等を経て評価結果報告書が作成された。全体の評価講評の中で、特に良いと思う点として、

- ① 地域生活移行後も地域生活支援課が継続してサポートしている。
- ② 地域と良好な関係性が日中活動や余暇活動に生かされている。
- ③ 施設内にリスクマネジメント委員を配置している。

との評価をいただいた。

さらなる改善が望まれる点として

- ① 火災などに備えBCP（事業継続計画）について確認、周知が必要。
- ② 能力を活かして様々な案件を提案し、改善していく姿勢を持つ職員の育成が望まれる。

との指摘があった。評価結果を事業運営に反映させ、さらに改善していく。

(2) オンブズパーソンの活用

平成30年度は3名の方、登坂真人氏（弁護士）、飯村史恵氏（立教大学教授）に加え、丸市豊也氏（東京地方検察庁社会復帰支援室・社会福祉アドバイザー）に利用者相談や利用者サービス適正化への助言をお願いしている。相談内容は自身の体調を含めた生活相談が中心であった。

(3) サービスの適正化と事業適正化委員会

利用者及びそのご家族等からの苦情、相談等は、施設長が解決責任者となるほか、苦情等相談員を4名配置して相談等に応じる体制としてい

るが、平成30年度は本部苦情等調整委員会に諮る案件は無かった。また、事業適正化委員会に諮るような事業対象事例も無かった。

7 利用者等の状況

(1) 入退所状況

(単位：名)

区分	利用状況						入退所状況						
	実人員			延べ人員(日数)			入所			退所			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
平成30年	4月	101	99	200	2,656	2,742	5,398	0	1	1	1(1)	2(1)	3(2)
	5月	101	98	199	2,724	2,765	5,489	1	0	1	1(0)	1(1)	2(1)
	6月	101	98	199	2,732	2,717	5,449	3	0	3	4(2)	0(0)	4(2)
	7月	99	98	197	2,906	2,785	5,691	1	1	2	2(2)	2(1)	4(3)
	8月	101	98	199	2,917	2,804	5,721	3	1	4	0(0)	0(0)	0(0)
	9月	101	98	199	2,713	2,620	5,333	0	0	0	0(0)	0(0)	0(0)
	10月	101	98	199	2,792	2,739	5,531	0	0	0	0(0)	0(0)	0(0)
	11月	101	98	199	2,647	2,667	5,314	1	1	2	3(3)	1(0)	4(3)
	12月	100	98	198	2,792	2,765	5,557	2	1	3	0(0)	1(0)	1(0)
平成31年	1月	101	98	199	2,790	2,735	5,525	0	1	1	2(1)	1(1)	3(2)
	2月	101	98	199	2,482	2,433	4,915	2	1	3	3(0)	1(0)	4(0)
	3月	100	98	198	2,828	2,740	5,568	3	2	5	0(0)	2(1)	2(1)
	月平均	100.7	98.1	198.8	2,748.3	2,709.3	5,457.6						
	計	1,208	1,177	2,385	32,979	32,512	65,491	16	9	25	16(9)	11(5)	27(14)

定員 195名

※退所者の()は精神科再入院再掲

(2) 年齢別構成

ア 入所利用者

区分	平成29年3月31日現在			平成30年3月31日現在			平成31年3月31日現在		
年齢	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30歳未満	0名	3名	3名	1名	1名	2名	2名	1名	3名
30歳以上～40歳未満	2名	2名	4名	3名	3名	6名	4名	2名	6名
40歳以上～50歳未満	15名	13名	28名	14名	12名	26名	13名	10名	23名
50歳以上～60歳未満	19名	19名	38名	21名	21名	42名	22名	24名	46名
60歳以上～65歳未満	20名	10名	30名	21名	7名	28名	19名	7名	26名
65歳以上～70歳未満	30名	23名	53名	26名	23名	49名	24名	24名	48名
70歳以上	14名	29名	43名	15名	32名	47名	17名	30名	47名
計	100名	99名	199名	101名	99名	200名	101名	98名	199名
平均年齢	61歳 3ヵ月	61歳 8ヵ月	61歳 6ヵ月	60歳 5ヵ月	62歳 6ヵ月	61歳 6ヵ月	59歳 10ヵ月	63歳 0ヵ月	61歳 5ヵ月
最高年齢	83歳 5ヵ月	87歳 7ヵ月		84歳 2ヵ月	88歳 7ヵ月		85歳 5ヵ月	89歳 7ヵ月	
最少年齢	38歳 3ヵ月	24歳 9ヵ月		26歳 10ヵ月	23歳 7ヵ月		24歳 5ヵ月	24歳 7ヵ月	

イ 地域生活移行者に対する支援活動の利用者

区分	平成29年3月31日現在			平成30年3月31日現在			平成31年3月31日現在		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30歳未満	0名	0名	0名	0名	1名	1名	0名	1名	1名
30歳以上～40歳未満	2名	3名	5名	2名	4名	6名	2名	3名	5名
40歳以上～50歳未満	7名	3名	10名	5名	3名	8名	5名	1名	6名
50歳以上～60歳未満	13名	7名	20名	14名	7名	21名	9名	7名	16名
60歳以上～65歳未満	6名	2名	8名	4名	0名	4名	5名	0名	5名
65歳以上～70歳未満	13名	5名	18名	10名	6名	16名	8名	4名	12名
70歳以上	14名	13名	27名	11名	10名	21名	11名	1名	12名
計	55名	33名	88名	46名	31名	77名	40名	17名	57名
平均年齢	55歳 0ヶ月	58歳 0ヶ月	56歳 1ヶ月	60歳 5ヶ月	52歳 2ヶ月	58歳 0ヶ月	60歳 1ヶ月	55歳 11ヶ月	58歳 11ヶ月
最高年齢	84歳 6ヶ月	80歳 6ヶ月	—	83歳 2ヵ月	82歳 11ヵ月	—	84歳 2ヶ月	72歳 0ヶ月	—
最少年齢	35歳 6ヶ月	32歳 0ヶ月	—	36歳 10ヵ月	25歳 9ヵ月	—	38歳 1ヶ月	26歳 9ヶ月	—

(3) 在籍年数
入所利用者

年数	平成29年3月31日現在			平成30年3月31日現在			平成31年3月31日現在		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1年未満	13名	5名	18名	11名	7名	18名	16名	10名	26名
1年以上～5年未満	32名	36名	68名	35名	30名	65名	29名	26名	55名
5年以上～10年未満	26名	25名	51名	26名	27名	53名	27名	27名	54名
10年以上～15年未満	16名	11名	27名	15名	11名	26名	16名	10名	26名
15年以上～20年未満	7名	9名	16名	8名	8名	16名	7名	8名	15名
20年以上～30年未満	5名	8名	13名	5名	11名	16名	5名	9名	14名
30年以上	1名	5名	6名	1名	5名	6名	1名	8名	9名
計	100名	99名	199名	101名	99名	200名	101名	98名	199名
平均在籍年数	7年 6ヵ月	9年 10ヵ月	8年 8ヵ月	7年 5ヵ月	10年 4ヵ月	8年 10ヵ月	7年 4ヵ月	10年 9ヵ月	9年 0ヵ月

(4) オンブズパーソンの活用

登坂法律事務所 登坂 真人 弁護士
立教大学 飯村 史恵 教授
東京地検社会復帰支援室・社会福祉アドバイザー 丸市 豊也 社会福祉士

項目	件数	内容	対応の結果
利用者の相談等	124件	施設や職員について (30件)	解決済み
		今後の生活について (27件)	
		体調面について (17件)	
		家族関係について (9件)	
		その他 (41件)	

(5) 人材育成

職員研修の状況

研修内容	参加数	研修内容	参加数
全国社会福祉協議会各種研修	1名	全国救護施設協議会各種研修	3名
関東地区救護施設職員研修会	3名	東京都多摩総合福祉センター	11名
東京救護部会職員研修会	2名	地域精神保健機構	2名
内部研修	155名	救急救命講習 (止血と支持包帯)	30名
各種法人内研修	82名	合 計	289名

(6) 退所者アフターケア実績 (延べ人数)

(単位:名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電話相談	72	62	57	54	68	66	89	40	79	70	51	45	753
家庭訪問	30	59	26	25	40	22	21	24	25	55	27	23	377
来所相談	32	26	37	29	59	35	29	39	32	32	26	38	414
夜間対応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
緊急対応	0	0	1	0	0	0	0	2	3	0	2	1	9

(7) 通所事業実績 (措置利用分) (実人員)

(単位:名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
通所訓練	31	31	32	32	32	32	32	32	32	32	32	33	383
訪問指導	31	31	32	32	32	32	32	32	32	32	32	33	383

(8) 退所者等一時入所 (ショートステイ) 実績

性別	延べ人数	延べ日数	平均利用日数
男	40名	228 (126) 日	5.9日
女	14名	89 (19) 日	

※ () は東京都保護施設一時入所事業利用者 (再掲)。

【6】特別養護老人ホーム やすらぎの園

1 施設の運営方針

やすらぎの園は、利用者の尊厳を守り安全に配慮しながら、身体残存機能を生かした日常生活動作の向上を目指し、いきいきと楽しく生活が送れるよう、利用者・ご家族の同意を得ながら生活支援を行った。

地域密着型ユニットは、少人数ケアの特徴を生かして、四季折々の外出や行事催事等、在宅の延長としての家庭的なサービスの提供に努めた。

一般通所介護事業「デイサービスやすらぎ」は、地域高齢者の在宅生活の維持と充実を支援するため、関連介護事業所と情報交換等の連携を密に図るとともに、ボランティアとの交流や外出支援など、利用者等の希望を取り入れることでサービスの向上に努めた。

2 利用・収支等の状況

(1) 利用人員

	定員	平成30年度 事業計画	平成30年度 実績	達成率
従来型	116名	113名	108.8名	96.3%
ユニット型	20名	19名	19.5名	102.6%
短期入所	4名	4名	3.9名	97.5%
通所	35名	28名	25名	89.3%

※やすらぎの園 入院患者数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入院患者数	52名	41名	49名	62名
対前年度増減者数	—	▲11名	8名	13名

(2) 収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率
収入	708,318千円	711,585千円	696,185千円	696,133千円	100.0%
支出	656,666千円	691,324千円	689,024千円	690,114千円	100.2%
収支差額	51,652千円	20,261千円	7,161千円	6,019千円	—

※人件費の状況

平成 29 年度 決算額	平成 30 年度 当初予算額	平成 30 年度 補正後予算額	平成 30 年度 決算額	執行率	人件費率
392,200 千円	416,610 千円	413,010 千円	420,202 千円	101.7%	61.4%

(参考) 人件費率の年次推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費率	68.0%	66.1%	64.3%	56.3%
金額	493,601 千円	466,834 千円	447,011 千円	392,200 千円
対前年度増減額	-	▲26,767 千円	▲19,823 千円	▲54,811 千円

(3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 ①	運用必要人員数 ②	運用必要総数 ①+② A	平成 31 年 3 月 31 日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B-A
						正規職員 ③	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 ④	実人員数 ③+④ B	
施設長	1.0		1.0	1.0	1.0	1.0				1.0	0.0
医師	0.2		0.2		0.2		6.0		0.2	0.2	0.0
栄養士	1.0		1.0	1.0	1.0	1.0				1.0	0.0
事務員・日直員				3.5	3.5	3.0	2.0		0.5	3.5	0.0
相談員	2.0		2.0		2.0	2.0				2.0	0.0
計	4.2		4.2	3.5	7.7	7.0	8.0		0.7	7.7	0.0
従来型	看護師	3.0	1.0	4.0	0.5	4.5	4.5			4.5	0.0
	機能訓練士	1.2		1.2		1.2	1.0	1.0	0.4	1.4	0.2
	介護職員	37.0	3.0	40.0	2.2	42.2	25.0	26.0	14.0	17.8	0.6
	介護支援 専門員	2.0		2.0		2.0	2.0			2.0	0.0
	計	43.2	4.0	47.2	2.7	49.9	32.5	27.0	14.0	18.2	50.7

	職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	運用必要人員数 (②)	運用必要総数 (①+②) A	平成31年3月31日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B-A
							正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
ユニット型	看護師	1.0	0.5	1.5	0.5	2.0	1.3	1.0		0.2	1.5	▲0.5
	機能訓練士 (再掲)	0.2		0.2		0.2		1.0		0.2	0.2	0.0
	介護職員	6.0	1.8	7.8	1.1	8.9	5.0	8.0	1.0	3.9	8.9	0.0
	介護支援 専門員	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
	計	8.2	2.3	10.5	1.6	12.1	7.3	10.0	1.0	4.3	11.6	▲0.5
デイサービス	相談員	1.0		1.0	1.2	2.2	2.2				2.2	0.0
	看護師	1.0		1.0	0.6	1.6	0.2	3.0		1.4	1.6	0.0
	介護職員・ 運転手	5.0	1.5	6.5	1.5	8.0	1.8	17.0		7.6	9.4	1.4
	機能訓練士	0.2		0.2		0.2		1.0		0.1	0.1	▲0.1
	事務員				0.7	0.7		1.0		0.7	0.7	0.0
	計	7.2	1.5	8.7	4.0	12.7	4.2	22.0		9.8	14.0	1.3
合 計		62.8	7.8	70.6	11.8	82.4	51.0	67.0	15.0	33.0	84.0	1.6

3 収支の安定確保

(1) 稼働率等や加算取得の見込み

ア 稼働率の維持

法人内外の医療機関、介護保険事業所等と連携し、新規入所待機者を確保するとともに、平成29年度と同等な稼働率(平成29年度 96.13%)の確保に努めたが、入所者の病院入院者数の増加により平成29年度の実績を下回り、稼働率は93.77%であった。

イ 加算取得

視覚・聴覚・言語障がい・知的障がいのある利用者が15名以上在籍し、かつ、障がい者生活支援員を1名以上配置することで、障害者生活支援体制加算を取得する努力目標の達成に向けて、障がいのある入所者の受け入れを進めるが、平成30年度は受け入れ該当者がなかったため、引き続き法人内の他施設と連携を密にし、加算確保に向け取り組んでいく。

ウ 人件費の状況

平成30年度の決算額が補正後予算額の1.7%増となった要因としては、平成30年8月に2名の非常勤が常勤となり、平成31年1月に看護職員1名を増員したことで人件費が増となった。

(2) 経費の節減など支出の合理化について

施設内の経費節減策として効率的な業務見直しや法人一括での一般競争入札の実施による契約の見直しでの経費節減に努め、平成30年10月に職員のユニフォームの賃貸制度の導入及び洗濯業務委託の入札を行い、平成31年3月には2施設での公用車購入の入札を実施することで、予算に対して50万円節減することができた。

4 利用・入所者等サービスの質の向上及び安心・安全確保への取り組み

(1) 安心・安全な環境づくり

ア 危機管理委員会にて事故発生における原因や要因を分析共有し、立ち上がりの際の転倒防止やベッドからの転落防止等の事故防止対策に取り組んだ。

イ 虐待防止等に向けたアンケート（虐待の芽チェックリスト（東京都福祉保健財団高齢者権利擁護支援センター作成））を行い、その結果を職員間で情報共有し、未然防止など、より一層、利用者の安心・安全な環境づくりに努めた。

ウ 感染症標準予防策を徹底するとともに法人感染症防止対策委員会と連携し、感染予防及び感染時の拡大防止に努め、4月に発生したインフルエンザの感染拡大を防止した。

エ 身体拘束等の適正化を図るため、身体拘束等適正化委員会を設置した。また、身体拘束防止のための研修を年2回行い、職員一人ひとりが利用者の立場に立って身体拘束防止について理解するとともに、適正化に向けた意識を持ち、身体拘束をしないケアの実施に努めた。

オ 入所者の処遇の充実と衣類等の管理について

黎明会の「利用者の立場で考え、心のこもったサービスを提供します」という理念を具体化するため、平成31年3月から入所利用者の処遇内容及び所有する衣類、物品管理について、具体的な管理状況を台帳等に記録する仕組みを取り入れ

た体制整備を図った。

(2) デイサービス事業の充実

ア 地域高齢者の在宅生活を支援するため、利用者のニーズを把握するとともに、近隣事業所と情報交換を密にして、地域包括ケアシステムを視野に入れたサービスの提供に努めた。

イ 在宅での日常生活が継続できることを目標に、身体残存機能の低下防止を重点とし、心身機能の維持向上を図る自立支援介護を行った。

(3) 社会福祉法や介護報酬改定などによる事業への影響と対応策

ア 報酬単位の改定

種別	要介護度	現行	改定後 (H30. 4. 1)
従来型 介護福祉サービス費	要介護1	547 単位	557 単位
	要介護2	614 単位	625 単位
	要介護3	682 単位	695 単位
	要介護4	749 単位	763 単位
	要介護5	814 単位	829 単位

種別	要介護度	現行	改定後 (H30. 4. 1)
ユニット型 地域密着型 介護福祉サービス費	要介護1	625 単位	644 単位
	要介護2	691 単位	712 単位
	要介護3	762 単位	785 単位
	要介護4	828 単位	854 単位
	要介護5	894 単位	922 単位

種別	要介護度	現行	改定後 (H30. 4. 1)
通所介護 (7 時間以上 9 時間 未満)	要介護1	656 単位	645 単位
	要介護2	775 単位	761 単位
	要介護3	898 単位	883 単位
	要介護4	1,021 単位	1,003 単位
	要介護5	1,144 単位	1,124 単位

※改定後の単位数は、所要時間 7 時間以上 8 時間未満を表記

イ 報酬改定の影響

平成 30 年 4 月 1 日付の介護報酬改定で、特別養護老人ホームの基本報酬である

介護保険事業収入は2%弱の報酬増となり通期で670万円ほどの収入増を見込んでいたが、入所者の病院入院者数の増加に伴う入所利用率の低下により、決算額は対前年度比で98%であった。

(4) 課題と改善策

ア 特養の機能を高度化するシステムの構築と推進

(ア) 職員の希望に沿った施設内での研修内容を充実させ、研修の参加については年間計画に沿い、職員1名当たり年2回以上研修受講を目標にさらなる介護力の向上に取り組んだ。

看取り研修については、施設ケアマネと看護師が講師となり実施した。また、研修内容をDVDに納め、職員全員がいつでも聴講できる体制づくりに取り組んだ。

(イ) フロア会議やケース会議で各利用者に沿った個別支援計画の推進を図り、残存機能を活かしたケアを実施した。

(ウ) ご家族へのケアを充実させるため看取りについて十分な説明を行い、嘱託医や南台病院との連携のもと、利用者・ご家族の希望に沿った看取りを実施した。

イ 利用者ニーズに対応した介護力・看護力の向上

(ア) 利用者一人ひとりの個別ケアを支援し、在宅の延長としての家庭的なサービスの充実に努めた。

(イ) 利用者のニーズやご家族の思いを丁寧に傾聴し、尊厳を保った接遇とケアプランによりその思いを反映させ、顧客満足度を高めるよう努めた。

5 人材育成

法人研修委員会が実施する専門研修を中心に、全職員が参加できる機会を計画的に付与し、全体のレベルアップを図った。また、施設内研修委員会は、法人研修委員会と連携し、施設内固有の問題解決に資する研修を企画立案した。平成30年度は、中途採用職員を対象にオムツの標準的な当て方を指導し、一般職員に対しては利用者個々の特性に合ったオムツの当て方の習得に努めた。

(1) 法人研修 専門研修

ア 管理職研修・・・ 4名参加

イ 感染症防止研修・・・ 3名参加

ウ 権利擁護等研修・・・ 1名参加

(2) 施設内研修

身体拘束、介護技術（オムツ研修）に関する研修・・・ 各2回実施（全員参加）

(3) 派遣研修

ユニットリーダーに関する研修・・・ 1名参加

6 その他

(1) 施設内の入所者に対する権利擁護の状況

ア プライバシーの保護を徹底（更衣・排泄・入浴時）している。

イ 虐待の芽チェックリストによる調査を実施した。

ウ 権利擁護研修に職員1名参加した。参加職員による施設内研修を行い権利擁護についての意識向上を図った。

(2) 介護ロボット導入に関する調査研究

「ロボット技術の介護利用における重点分野」（厚労省、経産省）のうち、現時点で一定の効果が認められるとの評価がある見守り支援機器（転倒検知、コミュニケーションロボット）について、全国老人福祉施設協議会が主催する研修会に参加し情報収集に努めた。また、平成30年度下半期には介護ロボットに関する研修会に生活課長と作業療法士が参加した。

[参考資料]

1 特別養護老人ホーム

(1)入退所状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所者	男	2	0	0	1	1	1	0	2	1	2	0	1	11
	女	0	4	3	3	1	0	2	0	0	2	1	4	20
退所者	男	0	0	1	0	2	0	2	0	2	1	1	0	9
	女	4	3	4	0	0	2	0	0	2	2	2	4	23
月末 入所者数	男	30	30	29	30	29	30	28	30	29	30	29	30	354
	女	102	103	102	105	106	104	106	106	104	104	104	104	1250
	計	132	133	131	135	135	134	134	136	133	134	133	134	1604
平均介護度 4.08 (男性平均 3.75、女性平均 4.18)														

(2)入所者年齢構成

	～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳～	計
男	3	0	4	7	8	10	4	3	0	39
女	0	1	2	9	17	34	35	24	4	126
計	3	1	6	16	25	44	39	27	4	165
比率	1.8%	0.6%	3.6%	9.7%	15.2%	26.7%	23.6%	16.4%	2.4%	
男性 平均81.7歳 女性 平均88.9歳 全体平均87.2歳 最高104歳 最低61歳										

(3)入所者在籍年数

	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	10年未満	20年未満	25年未満	25年以上	計
男	11	7	3	12	6	0	0	0	39
女	21	20	19	20	40	6	0	0	126
計	32	27	22	32	46	6	0	0	165
比率	19.4%	16.4%	13.3%	19.4%	27.9%	3.6%	0.0%	0.0%	100.0%
男性平均2年8ヵ月 女性平均3年4ヵ月 全体平均3年8ヵ月 男性最長6年11ヵ月 女性最長15年8ヵ月									

2 短期入所生活介護事業(ショートステイ)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実人員数	14	20	19	23	17	20	20	25	20	15	17	20	230
延べ人員数	86	119	131	126	129	148	122	121	113	96	94	125	1410
1日利用平均	2.9	3.8	4.4	4.1	4.2	4.9	3.9	4.0	3.6	3.1	3.4	4.0	3.9
平均介護度 3.12													

3 通所介護事業(デイサービス)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実人員数	75	71	70	70	70	69	71	77	76	68	63	67	847
延べ人員数	667	65	696	632	588	565	686	632	597	573	561	631	6893
1日利用平均	27.8	27.3	26.8	25.3	22.6	24.6	26.4	26.3	23.9	24.9	24.4	25.2	25.5
平均介護度 2.21													

【7】診療施設 南台病院

1 施設の運営方針

南台病院は、経営改善を図るため平成28年5月に設置された「南台病院今後のあり方に関する懇談会」からの提言により、平成30年度においても広報活動の積極的な展開、地域の社会福祉法人との連携の強化などに努めた。また、南台病院は他の同種の病院と比較して診療単価が低位であることから、医師と診療補助部門による計画的な検査施行を行うとともに平成29年度に設置した地域包括ケア病床の施設基準の上位基準の届出や医療療養病棟における看護師配置基準を25対1から20対1への体制変更の届出を行うなど診療単価の向上に努めた。患者確保については、医療機関に対して日々患者の受け入れの依頼を積極的に行うとともに、法人内の各施設に対して体調不良者の発生の際には、南台病院に受診誘導を行なうよう法人本部も一体となり協力を依頼するなど、患者増対策の積極的な推進に努めた。以上の対策を講じたことにより、平成29年度と比較して収支状況は改善したものの、平成30年度当初予算に示した目標には至らず、やむ無く補正予算を編成する結果となった。

以上により平成30年度は33,154千円の黒字決算となった。なお、平成31年3月末日時点で南台病院における施設設備積立累計額は、97,244千円となった。

2 利用・収支等の状況

(1) 利用人員

	定員	平成30年度 事業計画	平成30年度 実績	達成率
入院	122名	113.1名	110.6名	97.8%
外来	-	118.9名	121.2名	101.9%

(2) 収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率
収入	1,185,036千円	1,386,932千円	1,251,832千円	1,223,384千円	97.7%
支出	1,177,092千円	1,267,005千円	1,208,560千円	1,190,230千円	98.5%
収支差額	7,944千円	119,927千円	43,272千円	33,154千円	-

※ 上記の収入及び支出については、内部取引（南台病院職員の健康診断費用1,913千円）を含んでおり、平成30年度決算における資金収支計算書は、その分が相殺されていること。

※人件費の状況

平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率	人件費率
784,142千円	834,000千円	795,000千円	781,631千円	98.3%	64.4%

(参考) 人件費率の年次推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費率	77.3%	72.8%	72.3%	67.0%
金 額	988,444 千円	884,899 千円	854,396 千円	784,142 千円
対前年度増減額	-	▲103,545 千円	▲30,503 千円	▲70,254 千円

(3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	運用必要人員数 (②)	運用必要総数 (①+②) A	平成 31 年 3 月 31 日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B-A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
医 師	8.0		8.0	2.0	10.0	5.0	20.0		5.0	10.0	0.0
歯科医師				0.6	0.6		2.0		0.6	0.6	0.0
薬剤師	2.0		2.0	0.3	2.3	2.0	2.0		0.3	2.3	0.0
診療放射線技師				2.0	2.0	2.0				2.0	0.0
臨床検査技師				3.6	3.6	2.0	5.0		1.0	3.0	▲0.6
管理栄養士	1.0	1.0	2.0	0.3	2.3	2.0				2.0	▲0.3
理学療法士		5.0	5.0	1.2	6.2	4.0	2.0		0.2	4.2	0.0
作業療法士						2.0			2.0		
言語聴覚士				0.1	0.1		1.0		0.1	0.1	0.0
看護師(外来・病棟)	38.0	11.0	49.0	1.0	50.0	34.0	24.0	2.0	13.5	47.5	▲2.5
看護師(医療相談室)		1.0	1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
保健師(健康管理室)		1.0	1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
介護職員	22.0	9.0	31.0		31.0	19.0	15.0	9.0	8.9	27.9	▲3.1
歯科衛生士				0.6	0.6		2.0		0.6	0.6	0.0
事務員		1.0	1.0	7.6	8.6	5.0	3.0		1.6	6.6	▲2.0
社会福祉士		3.0	3.0		3.0	3.0				3.0	0.0
その他(運転手・ｸﾞﾗｰｸ)				1.8	1.8		6.0		1.8	1.8	0.0
合 計	71.0	32.0	103.0	21.1	124.1	82.0	82.0	11.0	33.6	115.6	▲8.5

3 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

(1) 感染症の予防等について

ア 感染管理認定看護師による研修会（平成30年4月標準予防策・同9月インフルエンザ・ノロウイルスに対する感染予防策について）を開催し、職員教育に努めるとともに欠席者に対しては各部門において伝達講習を行うなど感染予防に対する周知徹底に努めた。また、院内感染予防のために院内感染予防対策チーム（ICT）による流行期前からの職員のマスク着用の徹底や手指洗い励行をはじめ衛生管理を徹底するとともに、面会者に対してもマスク着用や体調不良者による入院患者への面会を控えて頂くよう協力を依頼するなどの対策を実施した結果、職員や入院患者に数名の発症者はあったものの、インフルエンザなどの感染症が大きく院内に拡大することなく流行の終息を迎えた。

イ 感染管理認定看護師と院内感染予防対策チームが院内巡回や手指衛生実施状況調査の実施など年間を通じて活動した。その結果、院内感染防止に関する職員の意識も高まりインフルエンザなどの発生に際しても、院内感染が拡大することなく予防対策マニュアルどおりの対応ができた。

ウ 平成30年度のインシデント・アクシデントレポート件数は286件であった。

レベル0と1については、準備時や実施直前または、実施後の確認作業が十分でなかったため発生していたことから業務手順や業務マニュアルに沿った業務実施体制に努めるとともに、医療安全管理者をはじめ病棟・外来責任者によるダブルチェックの確認の励行などを通じて指導し再発防止に努めた。

平成30年度において、南台病院で発生したインシデント発生状況

レベル	主な内容	件数
0	<ul style="list-style-type: none"> ・ベッド柵が外されて、理容後に3点柵のまま端座位になっていた事例 ・採血後にスピッツの不足を指摘され、再度採血した事例 	107件
1	<ul style="list-style-type: none"> ・納豆禁止の患者に納豆を提供した事例 ・口腔ケア時に嘔み締めにより歯磨きティッシュが残り喉頭鏡で取り除いた事例 ・違う病棟へ薬剤を払出し、指示と違う点滴順番で施行した事例 	83件
2	<ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患や理解力低下のある患者が点滴やルートを抜去した事例 ・点滴を自己抜去した事例 	96件
3	—	0件

レベル0……当該行為等が患者様には実施されていないが、実施された場合、何らかの被害が生じたであろうと予測できる事案

レベル1……当該行為等が患者様に実施されたが、結果的に被害がなかった事案

レベル2……当該行為等を原因として、患者にバイタルサインに変化が生じ、観察強化や検査の必要が生じた事案

レベル3……当該行為等を原因として、患者のバイタルサインに変化が生じ、新たな治療や処置が必要となった事案

レベル4……当該行為等を原因とする後遺症が残る可能性が生じた事案

レベル5……当該行為等が原因となって患者が死亡した事案

(2) 健康無料相談会の開催

患者などから医療的な疑問や質問などに対して、身近な相談窓口として機能させるため、また、専門職員から助言などができるよう医師、看護師、薬剤師等の輪番による無料健康相談会を毎月開催し、5件の相談受付があった。

(3) 訪問診療実績

住み慣れた地域での生活を支えるため、医師及び看護師が在宅患者を定期的に訪問し診療、治療、薬の処方、療養上の相談及び生活指導等を行った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人数	9名	9名	9名	9名	9名	9名	7名
訪問回数	18回	18回	18回	18回	18回	18回	13回
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
人数	7名	6名	6名	6名	6名	92名	
訪問回数	13回	11回	11回	11回	11回	178回	

(4) 「利用者の声」の把握と対応

院内5箇所に投書箱を設置し、利用者からの苦情・要望などを収集し、院長以下幹部職員が出席するスタッフ会議で投書内容を検討し、職員への周知が必要な場合には、部門責任者が出席する運営会議に報告し改善に努めた。

	主な内容	件数
苦情	看護師さんの中には挨拶をされない人がいます。不安を抱えている家族へもう少し配慮ある対応をしていただきたい。	5件
お礼	医師にやさしい声をかけていただきました。	1件

4 収支の安定確保

(1) 広報活動の強化

ア 平成28年6月から病院広報紙「みなみかぜ」を毎月発行し、平成30年度においても地域住民等に対して病院の知名度を向上させるため、院内及び法人施設への広報紙の備付をはじめ、近隣自治会掲示板、近隣マンション掲示板及び大規模スーパーストア掲示板への掲示、近隣院外薬局、コンビニエンスストア、タクシー車内の備付など広報紙の掲示や配布場所の拡大に努めた。

また、黎明会評議員（民生委員）により近隣住民への「みなみかぜ」の紹介のご協力を継続してお願いしたほか、毎月開催している小平市高齢者クラブ連合会（31クラブが所属）会長会席上に「みなみかぜ」を配付し、高齢者クラブの加入者に回覧していただくよう依頼した。さらに、平成30年9月から在宅サービス総合センターが実施する各事業所の利用者の方々及び小平市地域包括支援センターけやきの郷（老健施設けやきの郷内）が主催する高齢者を対象としたトレーニング参加者への配布を依頼するなど南台病院の認知度の向上に努めた。

（2）各種健康講演会等の開催

- ア 平成30年4月25日（水）小平市施設「上水新町地域センター」にて病院各専門職（医師、看護師、保健師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、管理栄養士）による健康相談会を開催し、病院紹介を行なうとともに参加者からの健康に関する質問に専門職員が対応した。参加者は30名。
- イ 平成30年6月16日（土）当法人内の会黎明ホールにて黎明会・リハケア合同研究会主催の小平市民のための健康増進セミナーにおいて、当院副院長勝見医師による「今すぐにできる便秘解消法」の講演及び当院関川理学療法士による「便秘解消体操」と題して講演を行なった。参加者は50名。
- ウ 平成30年9月12日（水）小平市施設（上水新町地域センター）において、当院の病院長下山医師及び山川管理栄養士による「高血圧」をテーマにした講演会を開催した。参加者25名。
- エ 平成30年9月29日（土）当院リハビリ訓練室において「自宅で簡単な足の体操」と題して開催した。参加者5名。
- オ 平成30年11月21日（水）「みなみかぜ」の配付先である小平市高齢者クラブ連合会からの依頼により当院副院長勝見医師による「便秘」と題して講演を行った。参加者91名。
- カ 平成30年12月12日（水）当法人内の黎明ホールにて「冬の感染症に注意しましょう」と題して開催した。この講演会には、黎明会の各施設職員も含め約40名の参加があった。
- キ 平成31年2月15日（金）小平市施設（中島地域センター）において当院診療部長田村医師による「糖尿病診療の変遷」と題して講演会を開催した。参加者10名。

（3）病病・病診連携の強化

- ア 医師、看護師、医療連携室職員、事務職員がチームとなり近隣医療機関への訪問活動を実施した。また、南台病院医療連携・相談室から紹介実績のある医療機関をはじめ近隣医療機関の医療連携部門に当院の空床状況を電話やファックス等にて情報提供を行い空床解消に努めた。

※別紙1「平成30年度 訪問活動実績」参照

イ 救護施設、障害者支援施設、特別養護老人ホームなどの利用者に対して南台病院が培った実績を生かした診療を行うとともに、近隣施設の利用者に対しても南台病院をより利用しやすい環境づくりのため、黎明会施設所有の車両を借用して週2回・1日3往復を運行し患者誘致に努めた。

実績：平成30年4月から平成31年3月までの期間211名が乗車し受診

ウ 近隣の社会福祉施設に対して入所者の健康管理を行うとともに南台病院への受診誘導を促進するため医師の派遣に努めた。

- ① 社会福祉法人村山苑救護施設村山荘 月2回派遣（延648名受診）
- ② 介護老人福祉施設緑友会小川ホーム 週1回派遣（延792名受診）
- ③ 社会福祉法人東京都同胞援護会サンホーム 月2回派遣（延145名受診）

(4) 診療単価の向上

血液検査やCT検査等の施行が定期的に行えるよう、検査施行表及び次回検査予定表を医事課が作成し、医師がこれによりチェックできる体制を整え、診療単価の向上に努めた。

1人1日当たりの診療単価の月別推移

(単位：円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月
A病棟	一般病床	25,932	26,771	27,840	25,164	27,039	26,581
	地包ケア病床	27,381	29,539	28,911	28,821	29,863	30,941
B病棟		20,940	21,308	21,247	20,357	20,703	20,337
C病棟		17,598	17,525	18,653	18,300	20,361	20,458
入院合計		21,596	22,046	22,465	21,551	22,640	22,307
外 来		4,921	5,539	5,580	5,407	5,523	5,119
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
A病棟	一般病床	26,899	25,856	27,620	25,256	25,741	26,375
	地包ケア病床	30,463	30,012	31,116	31,319	31,307	29,504
B病棟		20,576	20,436	20,187	20,059	19,808	19,951
C病棟		20,799	20,482	20,267	19,427	19,591	20,113
入院合計		22,338	22,177	22,285	21,777	21,756	21,778
外 来		5,151	4,937	4,957	5,457	5,348	5,503

※C病棟は、平成30年8月から看護師配置基準を25対1から20対1に変更

(5) 健診業務の拡大

ア 南台病院の健診を利用している企業からの紹介による健診の拡大を図ったほか、近隣企業への訪問を強化するとともに、出張健診など企業が利用しやすい土・日曜日の実施、大手企業に対し受診者数に応じた料金設定など、細やかな対応を行い健診者増に努めた。

イ 南台病院協力医療機関として東村山市の久米川病院と婦人科及び乳腺健診の委託契約を締結し、協会けんぽ生活習慣病予防健診者数の増加に努めた。

(6) 補助金受給状況

ア 医師勤務環境改善事業 (5,570 千円)

(7) 費用削減

ア 人件費について、職員減、期末手当支給月数の削減などにより前年比約 0.3%減となり約 2,511 千円削減した。

イ 光熱水費のうち、ガス及び水道費については前年比 3.3%減で 194 千円削減した。

5 人材育成

(1) 法人内研修会への参加状況

4/25 感染症防止対策研修 1	10 名	(看 3 名 介 4 名 コ 2 名 事 1 名)
5/28 権利擁護研修会	5 名	(看 2 名 介 2 名 コ 0 名 事 1 名)
9/ 5 クレーム対応研修会	5 名	(看 2 名 介 3 名 コ 0 名 事 0 名)
9/26 感染症防止対策研修 2	10 名	(看 4 名 介 4 名 コ 2 名 事 0 名)
10/30 リスマネジメント研修会	1 名	(看 0 名 介 0 名 コ 0 名 事 1 名)
12/19 誤嚥防止研修会	2 名	(看 0 名 介 0 名 コ 2 名)
1/23 高齢者の認知症研修会	2 名	(看 0 名 介 0 名 コ 2 名)
2/20 褥瘡発生防止研修会	4 名	(看 1 名 介 0 名 コ 3 名)
3/13 メンタルヘルス研修会	1 名	(看 1 名 介 0 名 コ 0 名 事 0 名)

※「看」：看護師・准看護師 「介」：介護職員

「コ」：薬剤師・理学療法士・作業療法士等 「事」：事務職員

(2) 外部研修会への参加状況

別紙 2「平成 30 年度 外部研修実績」参照

(3) 看護職員復職支援事業（東京都）の実施

平成 30 年度看護職員復職支援事業を平成 30 年 10 月 1 日～5 日の期間、病院の看護職員を講師して実施した。残念ながら受講者は 1 名であったが、当事業の実施により南台病院の知名度の向上と受講者からの看護師確保に有用であると考え今後も継続して実施する。

(4) 南台病院内のボランティア活動状況

平成 30 年度院内ボランティア活動は 7 団体により次のとおり実施された。

月 日		団体名	人数	活動内容
4月11日(水)	C病棟	あじさい会	6	オカリナ演奏
5月2日(水)	B病棟	ヒロシマ	1	ハーモニカ演奏
5月9日(水)	C病棟	いろは会	5	日舞
6月6日(水)	B病棟	ほうせん会	7	民謡・日舞
6月13日(水)	C病棟	恋謡会	8	紙芝居・童謡・手遊び
7月4日(水)	B病棟	ひまわり会	8	民謡・尺八・三味線演奏
7月11日(水)	C病棟	あじさい会	6	オカリナ演奏
9月5日(水)	B病棟	ヒロシマ	1	ハーモニカ演奏
9月12日(水)	C病棟	あじさい会	6	オカリナ演奏
10月3日(水)	B病棟	AKIKO ダンス	14	フラダンス

※8月は夏休みのため、11月から3月までの期間は院内感染防止のため休止

6 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

(1) 法人内研修「権利擁護研修会」に各部門から職員を参加させるとともに、出席者による部門内研修を伝達研修により実施させるなど職員の意識の共有化に努めた。

(2) 院内研修オンライン講義により倫理研修会を全職員対象に実施し、研修修了後は各自レポートを提出させるなど権利擁護意識の醸成に努めた。また、職員各自の行動基準を個人目標に組み入れ、南台病院の運営理念に基づき日々の患者ケアに反映させた。

7 入札によるシステム等導入

- | | |
|----------------------|----------------|
| (1) X線骨密度測定装置 | (工事費 5,184 千円) |
| (2) ナースコール (B病棟・C病棟) | (工事費 8,532 千円) |
| (3) 人工呼吸器 | (工事費 3,564 千円) |
| (4) 特殊浴槽 | (工事費 6,102 千円) |

8 営繕工事

- | | |
|-------------------------|--------------|
| (1) 3号館入口自動ドア修理 | (工事費 99 千円) |
| (2) スプリンクラー消火設備フート弁交換工事 | (工事費 981 千円) |

【別紙1】

平成30年度 訪問活動実績

平成30年4月	矢口クリニック(小平市)
平成30年7月	社会福祉法人大和会東大和病院(東大和市)
	今鷹医院(小平市)
	ケアプランセンター富士の家小川(小平市)
	あいさぽーと鷹の台居宅介護支援事業所(小平市)
	社会法人平成記念会訪問ステーションてとと小平(小平市)
	居宅介護サービスえがお(小平市)
	ニチイケアセンター鷹の台(小平市)
	みなみだい訪問サテライト(小平市)
	なごやかレジデンス小平小川(小平市)
	社会福祉法人健生会大南ファミリークリニック(武蔵村山市)
	都立神経病院(府中市)
	都立多摩総合医療センター(府中市)
	医療法人社団慈敬会府中医王病院(府中市)
	医療法人財団立川中央病院(立川市)
	社会医療法人健生会立川相互病院(立川市)
	独立行政法人国立病院機構災害医療センター(立川市)
社会福祉法人一石会風の樹(東大和市)	
ワンズタワーすこやかクリニック(東大和市)	
平成30年8月	医療法人社団青葉会一橋病院(小平市)
平成30年10月	都立多摩総合医療センター(府中市)
	公立昭和病院(小平市)
	医療法人社団よつ葉会しみず内科循環器クリニック(小平市)
	社会福祉法人一石会 風の樹(東大和市)
平成30年12月	ザイル訪問看護ステーション(立川市)
	さかえ訪問看護ステーション(立川市)
	しらかば訪問看護ステーション(小平市)
	鈴木慶やすらぎクリニック(立川市)
	訪問看護・リハ あんねい(立川市)
	今鷹医院(小平市)
	ニチイケアセンター鷹の台(小平市)
	居宅たかの台出張所、みなみだい訪問看護サテライト(小平市)

平成 30 年 12 月	訪問看護ステーションてとと (小平市)
	居宅介護事業所あいさぽーとたかの台 (小平市)
	居宅介護サービスえがお (小平市)
	東大和病院 (東大和市)
	東大和市高齢者ほっと支援センターなんがい (東大和市)
	東大和市高齢者ほっと支援センターきよはら (東大和市)
平成 31 年 1 月	岡循環器クリニック (小平市)
平成 31 年 3 月	国立精神神経研究センター病院 (小平市)

【別紙2】

平成30年度 外部研修実績

【看護部】

月/日	研修名	参加者	主 催
5/24	看護職員地域就業支援病院合同説明会	看護部長	東京都看護協会
5/25	医療安全管理者研修	看護師	東京都看護協会
6/1	プリセプター研修	看護師	東京都看護協会
6/2	医療看護管理者連絡会	看護部長	医療圏看護管理者連絡会
6/4	アウトリーチ型定着促進支援課題解決研修会	看護部長	東京都看護協会
6/4	アウトリーチ型定着促進支援課題解決研修会	外来科長	東京都看護協会
6/24	重症度・医療・看護必要度評価研修	看護師2名	東京都看護協会
7/20	学研地域別ユーザー交流会	看護科長	学研
8/2	医療安全推進研修会	看護部長	多摩小平保健所
8/26	重症度・医療・看護必要度評価者指導者研修	看護師	東京都看護協会
9/11	第1回看護管理連絡会議	看護科長	東京都看護協会
9/15	認定看護管理者ファーストレベル	看護科長	聖路加国際大学
10/12	退院支援人材育成研修	看護師	東京都看護協会
10/19	アウトリーチ研修	看護部長	東京都看護協会
10/19	アウトリーチ研修	看護師	東京都看護協会
10/19	定着促進支援事業交流会	看護科長2名	東京都看護協会
10/19	定着促進支援事業交流会	看護主任	東京都看護協会
10/19	定着促進支援事業交流会	看護師	東京都看護協会
11/1	感染症対策担当者連絡会	看護科長	多摩小平保健所
11/2	退院支援人材育成研修	看護師	東京都看護協会
11/4	看護記録疑問解決セミナー	看護師2名	東京都看護協会
11/10	カンフォータブルケアで変わる認知症看護	看護部長	医療圏看護管理者連絡会
11/10	カンフォータブルケアで変わる認知症看護	介護主任2名	医療圏看護管理者連絡会
11/10	カンフォータブルケアで変わる認知症看護	介護職員4名	医療圏看護管理者連絡会
11/14	東京都新人看護職員研修責任者研修	看護科長	東京都看護協会
12/6	医療安全管理者養成研修	看護師	東京都看護協会
12/21	東京都医療勤務環境改善支援講座	看護部長	東京都看護協会
1/31	急変時の対応研修	看護師	東京都看護協会

2/8	医療情報の理解促進に関する研修会	看護師 2 名	東京都健康プラザ
2/13	看護職員地域就業支援病院公募説明会	看護部長	東京都看護協会
2/22	医療連携職のための実務者連絡会	看護師	小平市健康福祉事務センター
2/23	日本環境感染学会	看護科長	日本環境感染学会
3/11	東京土建健康診査に関する説明会	保健師	東京土建国民健康保険組合
3/19	電子カルテ視察	保健師	墨東病院

【コメディカル】

月/日	研修名	参加者	主 催
4/7	医療・介護用食品展示会・セミナー	管理栄養士	ヘルシーフード㈱
4/13	日本放射線技術学会	放射線技師	パンフィコ横浜
4/13	学術講演会	検査科長	公立昭和病院
5/24	感染対策地域連携カンファレンス	薬剤科長	公立昭和病院
6/21	栄養管理講習会	管理栄養士	多摩小平保健所
7/19	感染対策地域連携カンファレンス	薬剤科長	国立精神神経センター病院
7/19	感染対策地域連携カンファレンス	検査科主査	国立精神神経センター病院
7/27	全国高齢者施設看護師会セミナー	栄養主査	高齢者施設看護師会
8/4	検体採取等に関する厚生労働省指定講習会	検査科員 2 名	厚生労働省
9/1	全国高齢者施設看護師会セミナー	栄養栄養士	高齢者施設看護師会
9/28	感染対策地域連携カンファレンス	薬剤科長	公立昭和病院
10/10	栄養管理講習会	管理栄養士	多摩小平保健所
11/11	基礎から学ぶ訪問リハビリ	理学療法士	理学療法士会
11/13	感染対策地域連携カンファレンス	薬剤科長	国立精神神経センター病院
12/7	栄養管理講習会	栄養主査	多摩小平保健所
1/19	多摩画像医学カンファレンス	放射線技師	多摩画像医学カンファレンス
1/28	栄養管理講習会	管理栄養士	多摩小平保健所
2/5	麻薬管理者講習会	薬剤科長	東京都福祉保健局
2/14	栄養管理講習会	栄養主査	多摩小平保健所
2/22	胃 X 線検査従事者講演会	放射線技師	東京都ガン検診センター
3/9	実習生指導者会議	理学療法士	日本リハビリ専門学校
3/19	電子カルテ視察	放射線技師	墨東病院
3/19	電子カルテ視察	検査主査	墨東病院
3/26	感染対策地域連携カンファレンス	薬剤士	国立精神神経センター病院

【事務部】

月/日	研修名	参加者	主 催
4/14	交通事故被害者支援 相談員向け	医療相談員	東京都リハビリテーション病院
5/23	小平市在宅医療介護連携推進協議会	医療相談員	小平市
5/24	連携連絡協議会	医療相談員	逸見病院
5/25	看護職員地域就業支援病院合同説明会	事務員	東京都看護協会
5/30	講演会「これまでのMSWとこれからのMSW」	医療相談員	東京芸術劇場
6/11	平成30年度医療社会事業説明会	医療相談員	東京都福祉保健局
6/12	東京病院地域医療連携交流会	医療相談員	国立病院機構東京病院
6/21	高齢者医療福祉ネットワーク研究会	医事課長	医療法人 愛広会
7/2	小平市在宅医療介護連携推進事業セミナー	医療相談員	小平市健康福祉事務センター
7/7	小平市在宅医療介護推進協議会	医療相談員	小平市健康福祉事務センター
8/22	小平市在宅医療介護推進協議会	医療相談員	小平市健康福祉事務センター
8/23	データ提出に関わる実務者講座	医事課長	高齢者医療福祉ネットワーク研究所
8/28	医療にまつわるトラブルの法的理解	医事課長	多摩小平保健所
9/19	第2回医療部会	事務部長	東京都社会福祉協議会
9/27	生きることの包括的支援研修	医療相談員	自殺総合対策推進センター
10/5	小平市在宅医療介護推進協議会	医療相談員	小平市健康福祉事務センター
11/2	精神保健福祉研修・認知行動療法研修	医療相談員	東京都福祉保健局
11/8	退院支援人材育成研修	医療相談員	東京都看護協会
11/9	退院支援人材育成研修	医療相談員	東京都看護協会
11/12	小平市在宅医療介護推進協議会	医療相談員	小平市健康福祉事務センター
11/13	退院支援人材育成研修	医療相談員	東京都看護協会
11/14	退院支援人材育成研修	医療相談員	東京都看護協会
11/29	安全運転管理者法定講習	事務部部長	警視庁
11/30	退院支援人材育成研修	医療相談員	東京都看護協会
12/1	小平市在宅医療介護推進協議会	医療相談員	小平市健康福祉事務センター
12/5	小平市在宅医療介護推進協議会	医療相談員	小平市健康福祉事務センター
1/16	第3回医療部会	事務部長	東京都社会福祉協議会
1/16	小平市在宅医療介護推進協議会	医療相談員	小平市健康福祉事務センター
1/22	小平市在宅医療介護推進協議会	医療相談員	小平市健康福祉事務センター
1/26	小平市在宅医療介護推進協議会	医療相談員	小平市健康福祉事務センター

2/7	精神保健福祉研修・物質依存症者援助研修	医療相談員	東京都福祉保健局
2/13	医療社会事業従事者研修会	医療相談主査	東京都医療事業団
2/19	全国健康保険協会 生活習慣病予防説明会	健診事務員	全国健康保険協会
2/22	医療連携職のための実務者連絡会	医療相談員	小平市健康福祉事務センター
3/11	東社協医療部会 医事研究会	医事課長	東京都社会福祉協議会
3/14	北多摩北部病病連携会議	医療相談員	厚生労働省
3/19	電子カルテ視察	健診事務員	墨東病院
3/18	第4回医療部会	事務部長	東京都社会福祉協議会

【参考資料】

1. 最近5年間の事業活動資金収支状況

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
医 業 収 益	1,279,226	1,216,298	1,181,821	1,170,550	1,213,077	
入院収入	841,416	871,476	817,291	823,163	847,756	
外来収入	165,513	157,821	181,626	179,860	185,858	
その他	217,755	186,429	182,385	166,975	179,008	
介護収入	54,542	572	519	552	455	
医 業 外 収 益	12,056	16,905	65,345	13,161	8,395	
計	1,291,282	1,233,203	1,247,166	1,183,711	1,221,472	
医 業 費 用	1,306,689	1,200,492	1,159,855	1,090,923	1,101,094	
人件費	988,444	884,899	854,396	784,142	781,631	
材料費	127,657	128,902	122,137	128,830	135,847	
その他	190,588	186,691	183,322	177,951	183,616	
医 業 外 費 用	46,615	47,512	47,732	45,705	65,301	
施設整備等積立資産支出	0	5,000	47,244	20,000	20,000	
退職給付引当資産支出	7,825	22,004	96,390	19,139	1,923	
計	1,361,129	1,275,008	1,351,221	1,175,767	1,188,318	
差 引 額	△ 69,847	△ 41,805	△ 104,055	7,944	33,154	
収 支 率	94.9%	96.7%	92.3%	100.7%	102.8%	
収 入 対 比 率	人件費率	77.3%	72.8%	72.3%	67.0%	64.4%
	材料費率	9.9%	10.5%	9.8%	10.9%	11.1%
	経費率	18.4%	19.0%	18.5%	18.9%	20.4%

※平成26年度までは、訪問看護ステーションを含む。

2. 1日平均患者数

(単位：名)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入院	定床	140床	140床	140床	122床	122床
		118.8	124.0	119.2	111.2	110.6
外来	-	129.9	121.7	120.0	117.2	121.2

※平成29年4月より病床数140床から122床に18床減床

3. 病床利用率

(単位：%)

区分	定床	平成26年度	平成27年度	平成28年度	定床	平成29年度		平成30年度	
						4月～6月	7月～3月		
一般病床	42床	75.3	83.0	75.1	28床	80.4	62.8	78.8	
地域包括ケア病床	-	-	-	-	8床	-	88.2	82.5	
療養病棟	医療	98床	92.0	90.9	89.4	86床	93.5		93.6
	介護		83.6	-	-		-		
全病棟	140床	84.9	88.5	85.1	122床	90.1		89.5	

※平成26年3月から介護療養病棟を医療療養病棟に転換

※平成29年4月から病床数140床を122床に減床

4. 平均在院日数

(単位：日)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
				4月～6月	7月～3月		
一般病棟	22	21	21	24	19	20	
地域包括ケア病床	-	-	-	-	26	26	
療養病棟	医療	230	250	272	236		243
	介護	226	-	-	-		-
全病棟	92	89	91	82		83	

※平成26年3月から介護療養病棟を医療療養病棟に転換

5. 外来新患率

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
内 訳	6.2(2.0)	6.9(1.7)	6.3(1.5)	8.1(2.0)	8.0(1.9)

※初診料算定患者率()内は、当院を初めて受診した患者の率

※新患率：外来患者総数に占める新規外来患者数の比率

6. 黎明会施設の入院及び外来延べ患者数

(単位：名)

区分	黎明寮	あかつき	澄水園	やすらぎ	けやき	計	1日当たり
入院	38	345	1,221	2,504	1,267	5,375	14.7
外来	1,484	3,485	1,736	4,439	101	11,245	38.5

7. 健康診査

(1) 健診受診者

(単位：名)

受診者の区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
黎明会	1,925	2,031	1,983	1,720	1,808
企業	3,003	3,204	3,933	3,296	3,626
人間ドック	82	89	95	296	334
協会けんぽ 生活習慣病				525	385
特定健診 企業	445	488	462	490	441
小平市等 特定健診	1,350	1,406	1,130	1,434	1,524
合計	6,805	7,218	7,603	7,761	8,118

(2) 予防接種等受診者

(単位：名)

受診者の区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予防接種培養 検査(企業)	475	712	691	857	732

8. 患者構成

(1) 年齢別・病棟別 1日当たり平均入院患者数

病棟	年齢	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
一般病床	30歳未満			35名	0.4%	25名	0.3%
	30歳～39歳			21名	0.2%	28名	0.3%
	40歳～49歳			70名	0.8%	71名	0.9%
	50歳～59歳	365名	3.2%	216名	2.4%	231名	2.8%
	60歳～69歳	984名	8.5%	622名	6.8%	527名	6.3%
	70歳以上	10,168名	88.3%	8,209名	89.5%	7,487名	89.5%
	合計	11,517名	100%	9,173名	100%	8,369名	100%
地域包括ケア病床	30歳未満	/		0名	0.0%	0名	0.0%
	30歳～39歳			0名	0.0%	0名	0.0%
	40歳～49歳			0名	0.0%	0名	0.0%
	50歳～59歳			0名	0.0%	76名	3.1%
	60歳～69歳			190名	9.7%	242名	9.7%
	70歳以上			1,770名	90.3%	2,177名	87.3%
	合計			1,960名	100%	2,495名	100%
医療療養病棟1 (B病棟)	30歳未満	0名	0.0%	0名	0.0%	0名	0.0%
	30歳～39歳	0名	0.0%	0名	0.0%	0名	0.0%
	40歳～49歳	0名	0.0%	125名	0.6%	3名	0.0%
	50歳～59歳	810名	4.2%	775名	3.9%	406名	2.0%
	60歳～69歳	1,880名	9.9%	1,584名	8.1%	1,404名	7.0%
	70歳以上	16,386名	85.9%	17,146名	87.3%	18,242名	91.0%
	合計	19,076名	100%	19,630名	100%	20,055名	100%
医療療養病棟2 (C病棟)	30歳未満	0名	0.0%	0名	0.0%	0名	0.0%
	30歳～39歳	0名	0.0%	0名	0.0%	0名	0.0%
	40歳～49歳	0名	0.0%	0名	0.0%	0名	0.0%
	50歳～59歳	365名	2.8%	287名	2.9%	0名	0.0%
	65歳～69歳	984名	7.6%	640名	6.5%	183名	1.9%
	70歳以上	11,562名	89.6%	8,897名	90.6%	9,279名	98.1%
	合計	12,911名	100%	9,824名	100%	9,462名	100%
総合計	43,504名		40,587名		40,381名		

(2) 年齢別 1 日当たり平均外来患者数

年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
30歳未満	665名	1.9%	711名	2.1%	720名	2.0%
30歳～39歳	891名	2.5%	945名	2.8%	960名	2.7%
40歳～49歳	2,272名	6.4%	2,374名	6.9%	2,439名	6.9%
50歳～59歳	3,578名	10.2%	3,253名	9.5%	3,687名	10.4%
60歳～69歳	6,703名	19.1%	7,109名	20.7%	7,400名	20.9%
70歳以上	21,055名	59.9%	19,897名	58.0%	20,186名	57.1%
合 計	35,164名	100%	34,289名	100%	35,392名	100%

(3) 地域別 1 日当たり平均外来患者数

地域	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
小平市小川町	10,454名	29.7%	10,190名	29.7%	11,043名	31.2%
その他小平市	5,880名	16.7%	5,581名	16.3%	5,671名	16.0%
東大和市	1,700名	4.9%	1,514名	4.4%	1,535名	4.4%
その他地域	7,671名	21.8%	7,582名	22.1%	7,688名	21.7%
黎明会施設	9,459名	26.9%	9,422名	27.5%	9,455名	26.7%
合 計	35,164名	100%	34,289名	100%	35,392名	100%

【8】 指定就労継続支援B型事業所 のぞみ作業所

1 施設の運営方針

一般就労が困難な障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう就労の機会を提供するとともに、一人ひとりの能力に応じた支援を行い、自己決定を尊重し自立に向けた生活が可能となるよう総合的サービスを提供した。

また、利用者本人の能力と働く意欲を尊重し、作業工賃の単価アップに努力しながら、作業意欲の向上を図る。さらに、心身の状態を把握していく中で、健康管理や対人関係等、地域の中で生活が送れるように支援した。併せて、のぞみ作業所がバックアップ施設として、平成26年度に開設したグループホーム「どりーむ・のぞみ」の安定した運営に努めた。

2 利用・収支等の状況

(1) 利用人員

	定員	平成30年度 事業計画	平成30年度 実績	達成率
通 所	55名	55名	53.7名	97.6%
入 所	7名	7名	7名	100.0%

(2) 収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率
収 入	164,538千円	166,894千円	168,314千円	167,344千円	99.4%
支 出	168,530千円	166,446千円	166,446千円	166,147千円	99.8%
収支差額	▲3,992千円	448千円	1,868千円	1,197千円	-

※人件費の状況

平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率	人件費率
103,304千円	101,105千円	101,105千円	100,304千円	99.2%	60.5%

(参考) 人件費率の年次推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費率	62.1%	65.8%	66.0%	62.8%
金 額	87,340千円	100,338千円	102,932千円	103,304千円
対前年度増減額	-	12,998千円	2,594千円	372千円

(3) 人員配置

ア のぞみ作業所

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	運用 必要人員数 (②)	運用 必要総数 (①+②) A	平成31年3月31日現在人員配置状況					運用 必要総数との差 B-A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実 人員数 (③+④) B	
施設長	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
サービス 管理責任者	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
目標工賃 達成指導員		1.0	1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
支援員	7.2	0.8	8.0	1.3	9.3	6.8	3.0		2.5	9.3	0.0
調理員		2.0	2.0		2.0	1.0	2.0		1.0	2.0	0.0
事務員				1.2	1.2	1.2				1.2	0.0
送迎員		1.0	1.0		1.0		1.0		1.0	1.0	0.0
清掃員				0.5	0.5		1.0		0.5	0.5	0.0
合 計	9.2	4.8	14.0	3.0	17.0	12.0	7.0	0.0	5.0	17.0	0.0

イ グループホームどリーむ・のぞみ

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	運用 必要人員数 (②)	運用 必要総数 (①+②) A	平成31年3月31日現在人員配置状況					運用 必要総数との差 B-A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実 人員数 (③+④) B	
施設長	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
サービス 管理責任者	0.2		0.2		0.2	0.2				0.2	0.0
生活支援員	0.6		0.6	0.2	0.8	0.8				0.8	0.0
世話人	1.7		1.7	0.8	2.5		6.0		2.5	2.5	0.0
合 計	3.5	0.0	3.5	1.0	4.5	2.0	6.0	0.0	2.5	4.5	0.0

3 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

(1) 利用者サービス

利用者の作業能力の向上を図るため、多くの種類の作業を提供し、長所を伸ばし短所を克服するような指導を行い、働き甲斐のある仕事場が提供できるよう一般就労を目指した環境を整備し支援した。

また、利用者の健康管理として、心電図、血液検査、胸部レントゲン等の健康診断を南台病院で実施し、施設内で体重管理等の健康チェックを毎月行い、利用者の健康管理に留意した。

(2) 利用者の安心・安全確保

災害時に備え、3日分の非常食（約250食）、飲料水（約300ℓ）の適正な管理を行った。また、利用者・職員全員が参加する避難訓練を7回実施するとともに、施設内の避難通路等への物品放置の有無（避難経路の維持確保）、ガス器具のホース点検、電気器具の配線点検、火気使用設備器具点検等の自主検査を毎月行った。

(3) 環境整備

建物及び機器の老朽化に伴う修繕、機材の交換に関しては、施設内で優先順位を決定し、計画的に実施した。

4 収支の安定確保

(1) 稼働率等や加算取得の見込み

利用者の高齢化、また、感染症等による欠勤が目立つようになってきたことから、若返りを図る意味でも特別支援学校及び各種団体との協議を重ね、平成30年度は新たに2名の利用者（男性2名（21歳及び40歳）、利用者平均年齢45歳）を確保できた。また、通所稼働率100%を維持するとともに、指定障害福祉サービス報酬費における目標工賃達成指導員配置加算、福祉専門職員配置等加算を再取得することができた。

(2) 生産活動

ア 清掃委託作業や資源回収に力を入れ、不動産業者、地域の商店街、取引業者等を対象として受注先を増やす一方で、在宅サービス総合センターをはじめ、法人内施設と連携を図り、地域の高齢者宅の清掃、資源類（古紙）回収、庭の手入れ等、新たな受注を確保することで収入増を図った。

イ ハーブを活用した「バスポプリ」「香り袋」等の自主製品や武蔵野美術大学の学生とコラボし制作した「のぞみTシャツ」「のぞみパーカー」等のオリジナルグッズを地域のお祭りや各種団体のイベント等で販売し収入増を図った。

また、地域の店舗にのぞみ作業所の商品を陳列させていただき、販売してもらうなど、地域に密着した販売拠点（ルート）の拡大を図った。

生産活動内容	内 容	29 年度	30 年度	増減
受託事業収益	化粧箱折、ペン入れ等 下請け作業、シャボン 玉セット製作、ダイレ クトメール封入など	8,931 千円	8,390 千円	▲541 千円
清掃事業収益	清掃活動(公園清掃・マン ション清掃)等	1,778 千円	2,402 千円	624 千円
販売活動収益	野菜等委託及び自主製 品(入浴用バスフﾟプリ)販 売	1,757 千円	1,776 千円	19 千円
資源活動収益	ダンボール古紙等回収	2,013 千円	3,838 千円	1,825 千円
計		14,479 千円	16,406 千円	1,927 千円

(3) 経費の節減など支出の合理化について

コピー用紙の両面印刷等の励行やこまめな節電・節水に努め、施設管理費、運営事務費等の経費節減に努めた。また、利用者の給食費の値上げ及び一泊旅行の利用者負担に関しては、保護者との協議を重ね、給食費の値上げ(1食300円から350円へ)、一泊旅行の利用者負担(1人5,000円)を実施した。なお、移送費の利用者一部負担に関しては、引き続き、保護者と協議を続けていくこととする。

5 人材育成

(1) 法人内研修への参加状況

- 新任研修 (1名)
- 係長研修 (1名)
- 勤続4.5年目研修 (2名)
- 新任フォローアップ研修 (1名)
- 権利擁護研修 (1名)
- 資格取得対策研修 (4名)
- 財務管理セミナー (1名)
- クレーム対応研修 (2名)
- リスクマネジメント研修 (1名)
- 簿記学校 (1名)
- 実践研究発表大会 (4名)

(2) 外部研修への参加状況

社会福祉従事者人権研修 (4名)

サービス管理責任者研修 (2名)

障害者通所活動施設職員研修 (1名)

関東地区知的障害福祉関係職員研究大会 (1名)

全国知的障害関係施設長等会議 (1名)

全国知的障害者関係職員研究大会 (2名)

栄養管理講習 (1名)

成年後見制度研修 (1名)

強度行動障害メディカルセミナー (1名)

6 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

(1) 虐待防止チェックリストを利用したアンケート調査の実施、研修参加報告及び関連文献等を利用した虐待防止対策について、職員会議を利用し、全職員に周知徹底した。

また、接し方チェックリストを利用し、職員の自己チェックを行いながら、虐待防止に繋がる仕組み作りに着手し、全職員対象に実施した。

(2) 虐待を含めた権利擁護の外部研修にも積極的に参加した。

【9】介護老人保健施設 けやきの郷

1 施設の運営方針

けやきの郷では、黎明会法人理念の浸透に努めるとともに、利用者の尊厳を守り、安全に配慮しながら生活機能の維持・向上を目指して支援を行った。また、包括的ケアサービスの提供を推進し、リハビリテーション機能を強化することで在宅復帰の向上を目指した。なお、地域に根ざした在宅療養支援施設として、認知症があっても利用者がいきいきとして日常生活が送れるような環境の維持に努めるとともに、利用者の立場に立った思いやりのある看護・介護サービスの提供を行った。

2 利用・収支等の状況

(1) 利用人員

	定員	平成30年度 事業計画	平成30年度 実績	達成率
入 所	100名	95名	91.7名	96.5%
通 所	40名	30.8名	22.9名	74.4%

(2) 収支状況

	平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率
取 入	557,118千円	598,887千円	569,506千円	564,207千円	99.1%
支 出	556,941千円	585,124千円	569,503千円	558,042千円	98.0%
収支差額	177千円	13,763千円	3千円	6,165千円	-

※人件費の状況

平成29年度 決算額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正後予算額	平成30年度 決算額	執行率	人件費率
331,402千円	354,386千円	359,427千円	355,108千円	98.8%	68.9%

(参考) 人件費率の年次推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費率	69.5%	61.5%	65.1%	63.9%
金 額	461,449千円	343,895千円	340,769千円	331,402千円
対前年度増減額	-	▲117,554千円	▲3,126千円	▲9,367千円

(3) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	運用必要人員数 (②)	運用必要総数 (①+②) A	平成31年3月31日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B-A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
施設長	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
医 師	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
薬剤師	0.3		0.3		0.3		2.0		0.3	0.3	0.0
栄養士	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
理学療法士・ 作業療法士	1.2	3.0	4.2	0.9	5.1	3.0	1.0		0.3	3.3	▲1.8
事務職員				3.0	3.0	3.0				3.0	0.0
支援相談員	2.0	1.0	3.0		3.0	2.0	1.0		0.8	2.8	▲0.2
介護支援専門員	1.0		1.0		1.0	2.0				2.0	1.0
介護職員	28.8	12.6	41.4		41.4	21.0	20.0	1.0	13.3	34.3	▲7.1
看護職員	10.0	0.2	10.2	0.4	10.6	10.0	3.0		2.3	12.3	1.7
その他				3.6	3.6		15.0		4.7	4.7	1.1
合 計	46.3	16.8	63.1	7.9	71.0	44.0	42.0	1.0	21.7	65.7	▲5.3

3 利用者の安心・安全確保とサービスの向上

(1) 包括的ケアの推進

毎朝実施していた医師・看護職員によるカンファレンスの時間を入浴前のバイタルチェック等で慌ただしい午前から午後に移し継続実施することで、利用者のその日の健康状態やケアに関する情報共有をタイムリーに行い、利用者個々の支援計画に反映させ安全で安心な看護・介護サービスが受けられるように努めた。また、退所時の訪問指導の実施や退所後の在宅サービス総合センターとの連携により、在宅生活に必要な医療・看護・介護・リハビリテーションの一体的な支援を行えるよう努めた。

(2) リハビリテーション機能の強化

利用者の日常生活や社会参加に支障がないよう体力、基本動作能力の

向上など身体機能全般の向上を目的として維持期のリハビリテーションの実施に努めた。

(3) 在宅復帰の推進

脳血管障害、廃用症候群、認知症等による利用者の症状や状態に応じて医師・看護師・理学療法士・介護支援専門員等の多職種からなるチームケアを行い、早期の在宅復帰に努めた。

(4) 在宅生活の支援の強化

家族の介護負担を軽減し、利用者が自立した在宅生活が継続できるよう入所、ショートステイ、ベッドシェア（利用者が交替制で1ヵ月以上入所しベッドを共有する）、通所リハビリテーション等のサービスを提供するとともに、退所後の状況確認のため在宅サービス総合センターと連携し、総合的に支援を行った。

(5) 地域に根ざした施設運営

家族懇談会を平成30年9月、平成31年3月に開催し、利用者家族に対して介護保険制度の動向等の情報提供を行ったほか、さまざまなケアの相談に応じるよう努めた。また、小平市地域包括支援センターけやきの郷と連携し、適宜、地域のニーズに即したケアを担うよう努めた。

(6) 福祉サービス第三者評価の受審

利用者のサービス選択のための情報公開や事業運営の透明性の確保、サービスの質の向上に向けた取り組みを目的として福祉サービス第三者評価を受審した。平成31年3月に提出された結果報告により、利用者サービス上の問題が明確となり、サービス向上に向け改善を図っていく予定である。なお、福祉サービス第三者評価受審については、小平市福祉サービス第三者評価受審費補助金の交付を受けることができた。

(7) 建物・設備等の維持管理

開設から21年以上が経過し、建物・設備に不具合が生じていたため、平成30年度下期において屋上防水工事、地下更衣室等の内壁改修工事を実施した。また、平成30年度に予定していた自動火災通報装置等消防設備の更新工事については、消防設備に付随する放送設備の不具合も発覚し、新たな機種に更新する必要性が判明した。このため、仕様書の再作成等時間を要することから、更新工事が次年度に繰り越しとなった。

4 収支の安定確保

(1) 利用率の向上

ア 入所者 1 日平均 95 名の目標に対して、実績は 91.7 名に留まった。

イ 理学療法士等の確保が進まず、通所リハビリテーションの 1 日平均 30.8 名の目標に対して 22.9 名であった。

(2) 利用者の平均介護度の向上

平均介護度 3.15 以上の目標に対して年間平均実績は 3.25（平成 29 年度は 3.1）であった。また、重症度割合（3 ヶ月間の入所者のうち要介護度 4・5 の占める割合）35%以上の目標に対して 47.7%と目標を達成し、施設介護料の増収につながった。

(3) 在宅復帰率の向上

平成 30 年度の在宅復帰率は 34.1%、ベッド回転率は 8.5%であった。在宅復帰・在宅療養支援機能加算（I）の算定要件である在宅復帰・在宅療養支援等評価指標の在宅復帰率 30%超、ベッド回転率 5%以上の目標を達成できた。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在宅復帰率	23.0%	29.6%	29.7%	34.1%
ベッド回転率	7.0%	7.0%	7.3%	8.5%

(4) 介護報酬の適正確保

ア 介護職員 3 名（内 2 名は非常勤職員）が介護福祉士の資格を取得した。介護福祉士有資格者の流出防止に努めたが、非常勤職員 1 名が退職となり、サービス提供体制加算 I イ（介護職員の内、介護福祉士有資格者の割合 60%以上で介護報酬単位数 18 単位）の取得には至らなかったが、サービス提供体制加算 I ロ（介護職員の内、介護福祉士有資格者の割合 50%以上で介護報酬単位数 12 単位）は維持した。

イ 在宅復帰率やベッド回転率以外の在宅復帰・在宅療養支援等評価指標の各項目を満たし、基本報酬加算型（合計値 40 ポイント以上）の取得に向けた入所前後訪問指導割合、退所前後訪問指導割合の取得に向けた訪問指導の取り組みを始めた。

ウ ターミナル期の利用者の増加とともに、積極的な医療を望まないとするニーズも増加の傾向にあることから、看取り介護の体制整備を行いターミナルケア加算取得の届け出を行った。

エ 誤嚥性肺炎による突発的な利用者数の減少を防ぐため口腔ケア支援に取り組み、口腔衛生管理体制加算の取得に至った。

(5) 経費の節減

医薬品・医療材料の在庫管理に続き、感染予防のための携帯用擦式消毒剤やマスク、ディスポ手袋等の定数管理を行い費用の節減に努めた。

(6) 業務の効率化

非常勤職員の勤務時間（始業時刻、終業時刻）の見直しによる利用者へのサービス提供体制の強化や保健・介護課長の一括管理による介護人材の有効活用を図ることを目的とした組織改正を行った。

5 人材育成

(1) 法人内研修会への参加状況

職務階層別研修に 19 名、感染症防止対策研修等専門研修に 36 名が参加した。参加できなかった職員に対しては伝達講習等を行った。

(2) 外部研修会への参加状況

認知症介護実践者研修 2 名、認知症介護実践リーダー研修 1 名、介護福祉士実習指導者講習会 1 名、高齢者虐待防止研修 1 名、社会福祉事業従事者人権研修 1 名の他、外部研修に 9 名を派遣した。

(3) 施設内研修の実施

- ア 施設医による症例検討会を 10 回実施した。
- イ 施設医による感染防止対策研修を 1 回実施した。
- ウ 転倒・転落事故防止のため、KYT（危険予知トレーニング）を平成 30 年 5 月～6 月にかけて実施した。
- エ 看護・介護職員を対象に排泄ケア研修を 2 回実施した。
- オ 外部講師によるストーマ（人工肛門）ケア研修を 1 回実施した。
- カ ターミナルケア加算の取得に向けた看取り研修を 1 回実施した。

(4) 職員の目標管理制度の導入

職員の目標管理制度の導入により、施設目標の明示を行うとともに年 2 回の面接を通して、上司と部下のコミュニケーションの活性化につながった。

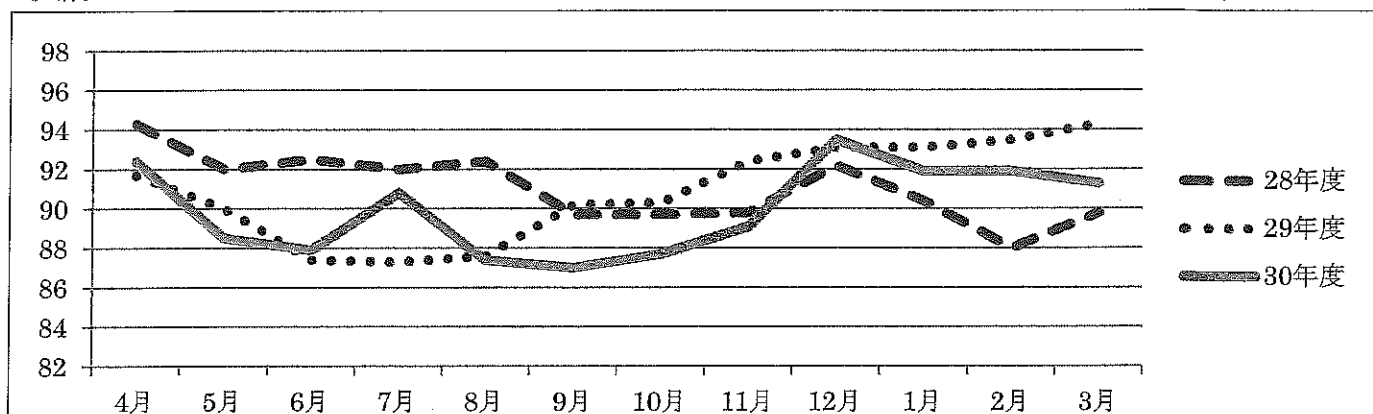
6 施設利用者に対する虐待防止と権利擁護

- (1) 利用者が尊厳のある生活が送れるよう利用者本人の自己決定権を尊重し、本人及びご家族の意向に沿った支援が行えるようカンファレンスの充実に努めた。

- (2) 利用者・家族から寄せられた苦情は、施設の苦情等相談員が対応し、苦情等解決責任者である施設長は、本部苦情等調整委員会に報告するとともに、適切かつ速やかに解決案を策定し誠意をもって対応した。
- (3) 施設内の安全と安心を保持するため、施設内での不祥事防止及び外部からの不審者の侵入防止・防犯等の観点から設置された防犯カメラについて、施設内事故対策委員会でカメラ映像を参考に、ヒヤリ・ハットや事故発生予防対策に利用するよう努めた。
- (4) 利用者の人権への配慮やプライバシーの保護を主旨とした研修を継続的に実施するとともに、日常ケアの振り返りを行い、マニュアルの整備や不適切ケアの報告体制を整え、虐待の発生防止に努めた。

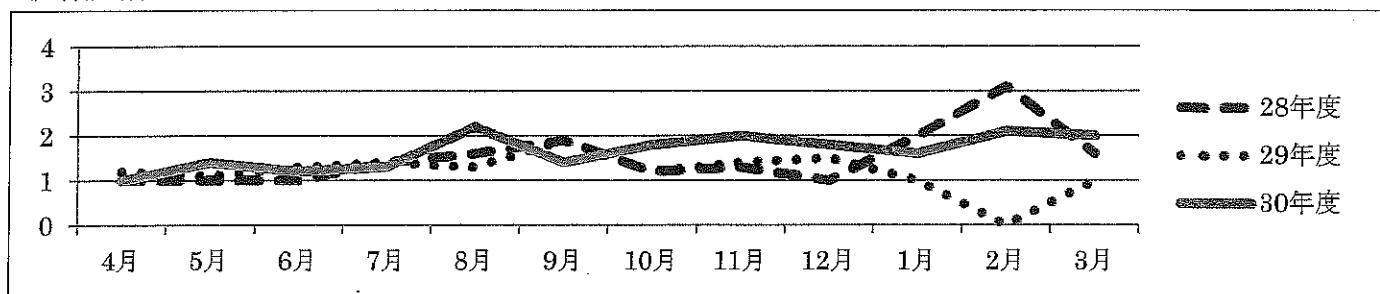
1. 利用者数(1日あたり)

(入所サービス)



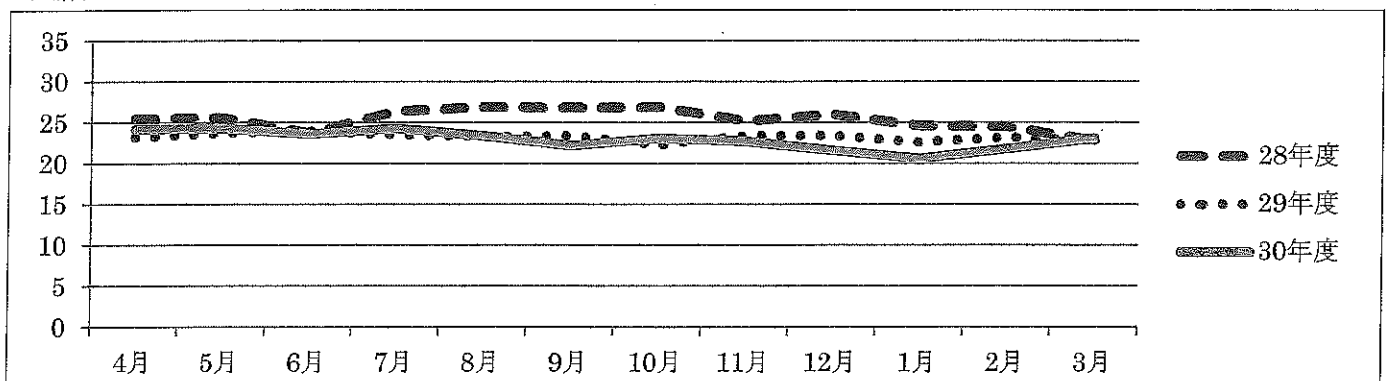
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
28年度	94.3	92	92.5	92	92.4	89.7	89.7	89.8	92.2	90.4	88	89.8	91.1
29年度	91.7	90	87.4	87.3	87.6	90.2	90.3	92.4	93.1	93.1	93.5	94.3	90.9
30年度	92.4	88.5	87.9	90.8	87.4	87.0	87.7	89.1	93.5	91.9	91.9	91.3	90.0

(短期入所サービス)



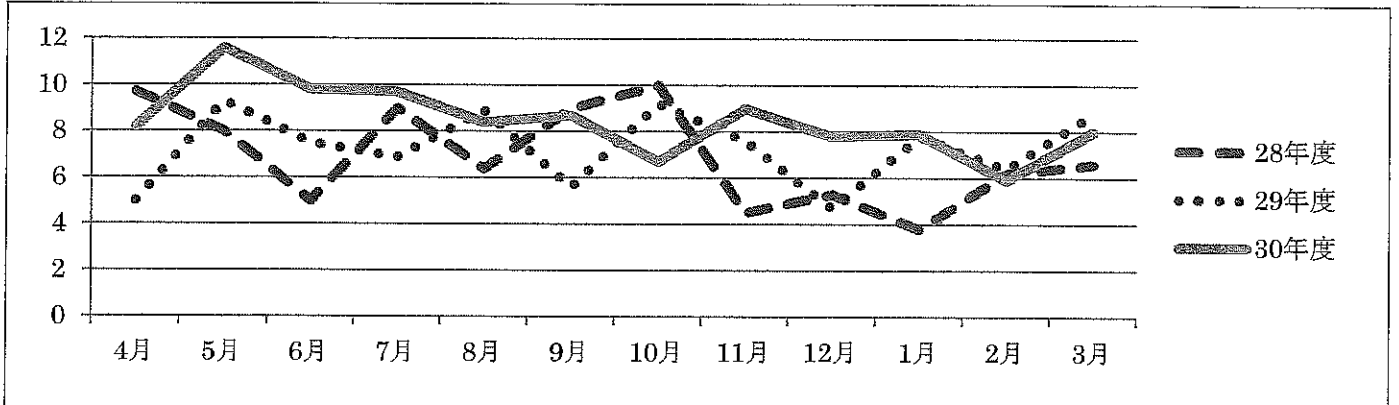
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
28年度	1	1	1	1.4	1.6	1.9	1.2	1.3	1	2	3.1	1.6	1.5
29年度	1.2	1.1	1.3	1.4	1.3	1.9	1.2	1.4	1.5	1	0	1	1.2
30年度	1.0	1.4	1.2	1.3	2.2	1.4	1.8	2.0	1.8	1.6	2.1	2.0	1.7

(通所サービス)



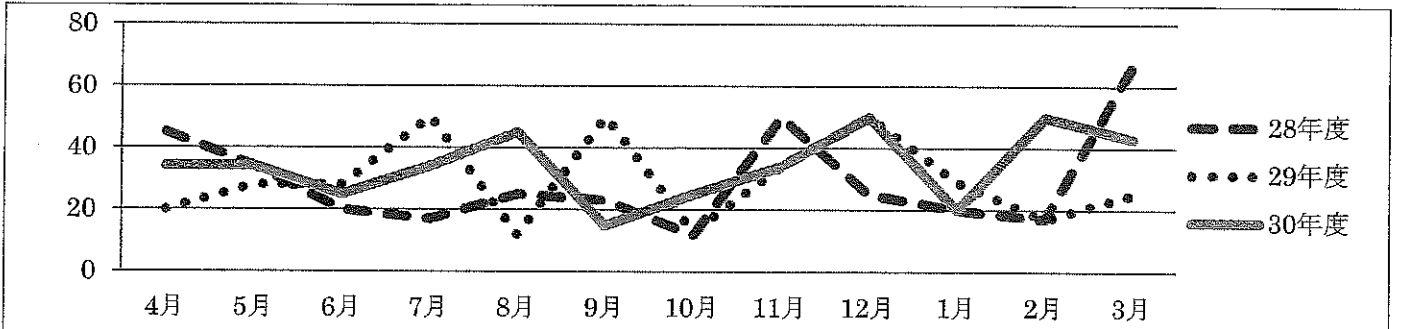
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
28年度	25.5	25.6	23.7	26.4	26.9	26.8	26.9	25.2	26	24.6	24.5	22.8	25.4
29年度	23.2	23.7	24.0	23.5	23.3	23.4	22.3	23.4	23.4	22.6	23.2	22.8	23.2
30年度	24.2	24.3	23.6	24.3	23.4	22.2	23.1	22.7	21.6	20.6	21.8	23.1	22.9

2. ベッド回転率



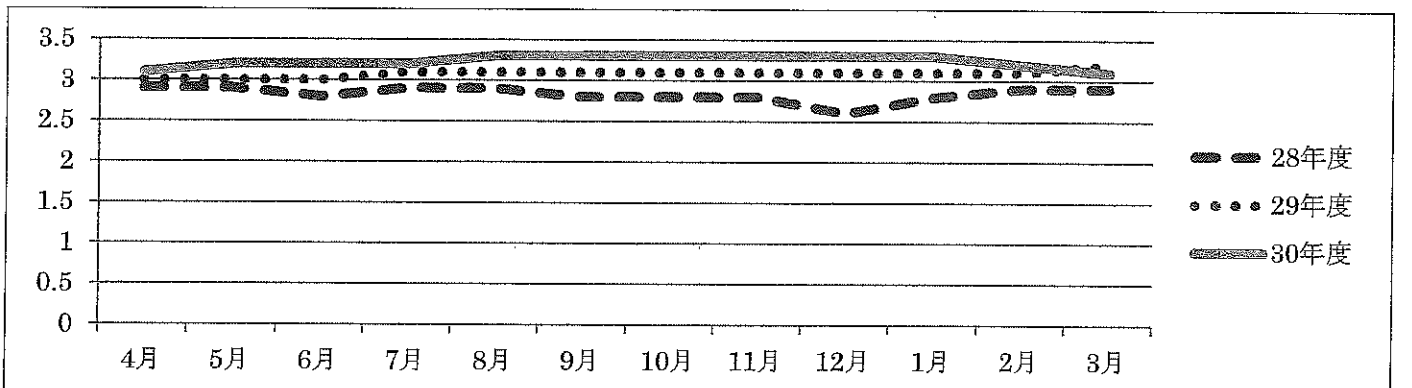
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
28年度	9.7	8.0	5.0	9.0	6.4	9.0	10.0	4.5	5.3	3.8	6.2	6.6	7.0
29年度	5.0	9.3	7.5	6.9	8.9	5.6	9.2	7.6	4.7	7.8	6.4	8.8	7.3
30年度	8.2	11.6	9.8	9.7	8.4	8.7	6.7	9.0	7.8	7.9	5.9	8.0	8.5

3. 在宅復帰率



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
28年度	45.0	34.0	20.0	17.0	25.0	23.0	12.0	50.0	25.0	20.0	17.0	67.0	29.6
29年度	20.0	28.0	28.0	50.0	12.0	50.0	13.0	34.0	50.0	29.0	17.0	25.0	29.7
30年度	34.0	34.0	25.0	34.0	45.0	15.0	25.0	34.0	50.0	20.0	50.0	43.0	34.1

4. 平均要介護度



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
28年度	2.9	2.9	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.6	2.8	2.9	2.9	2.9
29年度	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.1
30年度	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.1	3.2

5. 要介護度別構成と平均入所期間

(単位:名)

区分 要介護	平成 29 年 3 月 31 日現在				平成 30 年 3 月 31 日現在				平成 31 年 3 月 31 日現在			
	男	女	計	平均入所 期間(ヵ月)	男	女	計	平均入所 期間(ヵ月)	男	女	計	平均入所 期間(ヵ月)
要介護 1	3	11	14	22.2	2	14	16	30.6	5	11	16	30.4
要介護 2	9	16	25	26.3	5	13	18	24.9	3	17	20	17.3
要介護 3	5	16	21	13.8	6	13	19	17.8	2	13	15	25.5
要介護 4	6	17	23	13.5	2	17	19	21.7	4	16	20	20.0
要介護 5	0	11	11	13.3	7	16	23	19.6	3	17	20	26.6
計	23	71	94	18.2	22	73	95	22.5	17	74	91	23.6

6. 入所利用者の入所期間別男女構成

(単位:名)

区分 入所期間	平成 29 年 3 月 31 日現在				平成 30 年 3 月 31 日現在				平成 31 年 3 月 31 日現在			
	男	女	計	(内) 認知	男	女	計	(内) 認知	男	女	計	(内) 認知
14 日以内	3	3	6	2	1	3	4	1	0	2	2	1
15 日以上~1 月未満	1	3	4	4	0	5	5	5	0	3	3	3
1 月以上~3 月未満	1	4	5	4	2	5	7	6	3	5	8	7
3 月以上~6 月未満	2	13	15	14	2	7	9	7	3	11	14	13
6 月以上~1 年未満	2	14	16	14	5	7	12	10	4	9	13	13
1 年以上~2 年未満	5	13	18	16	2	19	21	19	2	12	14	13
2 年以上~3 年未満	7	13	20	19	3	10	13	11	1	14	15	14
3 年以上~4 年未満	1	3	4	4	5	11	16	14	2	7	9	8
4 年以上~	1	5	6	6	2	6	8	8	2	11	13	13
計	23	71	94	83	22	73	95	81	17	74	91	85
平均入所期間(ヵ月)	19.2	17.9	18.2	-	23.6	22.2	22.5	-	21.3	24.1	23.6	-

*上記の表内の(内)認知は、認知症度がⅡb以上の利用者の数を表示した。

7. 入所利用者の年齢別構成

区分 入所期間	平成 29 年 3 月 31 日現在				平成 30 年 3 月 31 日現在				平成 31 年 3 月 31 日現在			
	男	女	計	(内) 認知	男	女	計	(内) 認知	男	女	計	(内) 認知
65歳未満	2	0	2	1	1	1	2	2	1	0	1	1
65歳以上～70歳未満	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
70歳以上～75歳未満	2	2	4	3	2	4	6	3	5	1	6	5
75歳以上～80歳未満	6	5	11	8	3	3	6	4	1	6	7	6
80歳以上～85歳未満	6	14	20	17	7	9	16	15	2	11	13	13
85歳以上～90歳未満	5	22	27	25	5	26	31	28	3	20	23	23
90歳以上～95歳未満	2	15	17	17	4	18	22	19	5	16	21	19
95歳以上～100歳未満	0	9	9	9	0	9	9	8	0	15	15	14
100歳以上	0	3	3	2	0	3	3	2	0	4	4	3
計	23	71	94	83	22	73	95	81	17	74	91	85
平均年齢	80	87	85	-	82.8	88.0	86.9	-	81.1	89.1	87.6	-
最高年齢	91	104	-	-	93	105	-	-	94	106	-	-
最小年齢	59	69	-	-	60	64	-	-	61	65	-	-

* 上記の表内の(内)認知は、認知症度がⅡb以上の利用者の数を表示した。

85 歳以上 90 歳未満が 23 名と最も多く、80 歳以上の入所利用者は全体の 83.5%を占めていた。

【10】介護付有料老人ホーム 熱海ゆとりあの郷

1 施設の運営方針

介護付有料老人ホーム熱海ゆとりあの郷は、入居者が安心して豊かな老後生活が過ごせる事を目的に設置されたものであり、平成30年度においても、入居率の一層の向上を図り、各種サービスの充実に取り組んだ。

一方で、熱海ゆとりあの郷では、平成10年以降において、管理費・食費等の入居者負担について利用料の改定を行ってこなかった。その間、人件費や食材費等の支出増により、事業活動収支は悪化し、赤字が継続しており、この事業収支の赤字は、入居一時金収入で補填していることで、やっと均衡を保っている状況にある。しかしながら、この赤字補填によって、施設の建て替えに備えた施設整備積立金や入居一時金の返還に備える積立金等が大幅な積立不足になっている。

入居率が90%になった現状においては、新規入居者数の確保にも限度があるため、今後、資金収支の悪化は確実であり、数年のうちに経営の悪化をきたす恐れがある。このため、管理費、食費の改定等を令和元年度の早い時期に実施し、介護費、診療所の利用者の負担等についても改定を行うべく、運営懇談会等で入居者との協議を継続している。

2 入居・収支等の状況

(1) 入居者数（実際の入居者数）

	定員	平成30年度 事業計画 A	平成30年度 実績 B	達成率 B/A
稼働居室	245名	226名	214名	94.6%
入居者数	294名	277名	256名	92.4%

(注) 平成30年度中契約済みで平成31年度に入居予定の3室4名は未計上

(2) 入居室・入居者数（率）の推移表

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入居一時金収入	710,724千円	528,505千円	374,103千円	632,010千円	351,265千円
新規契約居室数	14室	22室	15室	25室	14室
新規契約者数	21名	34名	20名	32名	16名
入居可能人数 A	319名	294名	294名	294名	294名
実際の入居者数 B	218名	234名	244名	249名	256名
入居率 B/A	68.3%	79.6%	83.0%	84.7%	87.1%
退去室数 (うち死亡)	14室 (12)	13室 (13)	11室 (7)	16室 (9)	8室 (8)
退去者人数 (うち死亡)	14名 (12)	16名 (16)	16名 (12)	20名 (11)	13名 (13)
返還金額	40,459千円	25,836千円	56,803千円	74,385千円	21,966千円

(3) 収支状況

	平成 29 年度 決算額	平成 30 年度 当初予算額	平成 30 年度 補正後予算額	平成 30 年度 決算額	執行率
収 入	1,136,271 千円	1,151,700 千円	981,730 千円	874,379 千円	89.1%
支 出	1,107,878 千円	1,149,040 千円	981,640 千円	857,974 千円	87.4%
収支差額	28,393 千円	2,660 千円	90 千円	16,405 千円	-

※人件費の状況

平成 29 年度 決算額	平成 30 年度 当初予算額	平成 30 年度 補正後予算額	平成 30 年度 決算額	執行率	人件費率
326,635 千円	334,420 千円	335,420 千円	352,501 千円	105.1%	67.5%

(参考) 人件費率の年次推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費率	75.8%	73.4%	67.3%	64.9%
金 額	358,242 千円	348,653 千円	327,438 千円	326,635 千円
対前年度増減額	-	▲9,589 千円	▲21,215 千円	▲803 千円

(4) 人員配置

(単位：名)

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	運用必要人員数 (②)	運用必要総数 (①+②) A	平成 31 年 3 月 31 日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B - A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
施設長	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
医師	1.0		1.0		1.0	1.0	4.0		1.4	2.4	1.4
看護師	8.0		8.0		8.0	10.0				10.0	2.0
看護助手	2.0		2.0		2.0	1.0	2.0	2.0	1.1	2.1	0.1
介護職員	28.0		28.0		28.0	14.0	14.0	3.0	9.8	23.8	▲4.2
介護支援専門員	1.0		1.0		1.0	1.0	1.0		1.0	2.0	1.0
生活相談員	1.0		1.0		1.0	3.0				3.0	2.0
個別機能訓練指導員	1.0		1.0		1.0	1.0				1.0	0.0
事務員 (特定・診療所)	1.0		1.0	2.0	3.0	2.0	1.0	1.0	0.8	2.8	▲0.2
総務・営業				5.7	5.7	3.0	3.0	2.0	2.7	5.7	0.0

職 種	配置基準 (国等)	配置基準 (加算分)	配置基準 小計 (①)	運用必要人員数 (②)	運用必要総数 (①+②) A	平成 31 年 3 月 31 日現在人員配置状況					運用必要総数との差 B - A
						正規職員 (③)	非常勤職員	派遣職員 (再掲)	非常勤職員 常勤換算 (④)	実人員数 (③+④) B	
その他 (病院送 迎・夜間受付)				5.0	5.0		6.0		4.8	4.8	▲0.2
合 計	44.0	0	44.0	12.7	56.7	37.0	31.0	8.0	21.6	58.6	1.9

※看護師人数に (那須野総支配人補佐) 3 月 31 日付退職を含む

3 課題と改善策

熱海ゆとりあの郷では数年来、管理費・食費・介護費がいずれも支出額に対して利用者の負担が下回っており、この赤字分を新規入居者が納付する入居一時金・介護一時金で補填している実態にある。診療所の運営は、ゆとりあの郷の基本理念に基づく面があるので、直ちに入居者の負担を求めることは出来ないが、少なくとも食費・管理費・介護費については、今後利用者の負担で賄えるようにする方向で検討する必要がある。

このことから、今後の対処方針を以下のとおりとする。

(1) 管理費

平成 31 年度から 3 ヶ年計画で入居者負担金の引き上げを行い、赤字を解消する方向で検討する。

(単位:千円)

管理費に関する資金収支	平成 29 年度		平成 30 年度決算(案)	
	収入(食事収入を除く)	管理費収入(206,568)	239,946	管理費収入(215,262)
その他収入(33,378)		その他収入 (34,779)		
支出(食事支出を除く)	309,469		323,793	
収支差額	▲ 69,523		▲ 73,752	

(2) 食費

現在の給食受託業者の料理が不評につき、生鮮魚介、野菜等を用いた美味しい食事を安価で提供する業者を選定する。結果として赤字となる場合は、入居者の負担を求める。

(単位:千円)

食事に関する資金収支	平成 29 年度		平成 30 年度決算(案)	
食事収入	85,645		87,226	
支出	業務委託(70,650)	117,008	業務委託(70,650)	120,065
	食材費 (46,358)		食材費 (49,415)	
収支差額	▲ 31,363		▲ 32,839	

(3) 介護費

介護認定を受けていない 24 名については、認定を受けるよう督励し、介護認定の申請手続きを熱海ゆとりあの郷が支援する（収入増 16,000 千円）。この結果、赤字が生じた額は介護一時金で充当する。

(単位:千円)

介護に関する資金収支	平成 29 年度		平成 30 年度決算(案)	
介護収入	132,435		140,413	
支出	人件費(150,337)	159,287	人件費(160,302)	170,451
	その他 (8,950)		その他 (10,149)	
収支差額	▲ 26,852		▲ 30,038	

(4) 診療所

1. 入居者の総意が有床診療所を継続すべきか、昼間のみの診療を行うものとするかの意向を考慮する。
2. 仮に有床診療所を継続する場合には、17床の有床診療所を極力満床にする。
3. 常勤医師による居室及び一時介護室への訪問診療を展開する。

4. 上記の改善策を講じた結果において、なお赤字が生じた場合は、利用者負担を求めるか、入居一時金による補填を検討する。

(単位:千円)

診療所に関する資金収支	平成 29 年度		平成 30 年度決算(案)	
収入	45,100		44,881	
支出	医師人件費 (56,178)	136,492	医師人件費 (54,786)	139,791
	正職員人件費 (46,530)		正職員人件費 (56,736)	
	非常勤職員人件費 (15,489)		非常勤職員人件費 (15,647)	
	その他支出 (18,295)		その他支出 (12,622)	
収支差額	▲ 91,392		▲ 94,910	

4 入居者の安心・安全確保とサービスの向上

(1) 入居者に対するサービスの向上

ア 南台病院から毎月1回継続して管理栄養士の派遣を受け、入居者への食事の改善に努めているほか、栄養相談・食事相談などを行った。

また、毎月開催する自治会委員との検討会で食事内容について意見があった場合は、別途、委託業者との給食委員会で検討し改善に努めている。

イ 入居者の健康維持・増進や介護予防・生活機能訓練を推進するため、ゆとりあホールで実施される転倒防止の訓練、リハビリ体操、ウォーキングの指導等の活動を行っている他、デイケアセンター外周を車イス利用者や杖歩行者などが利用できる様、段差を解消した散策路として整備した。

ウ 顧問弁護士による法律相談を毎月実施した。(相談件数6件)

エ 熱海ゆとりあの郷の運営に入居者の意見も参考にするため、入居者全員が参加する生活懇談会(毎月)、総会(年2回)、自治会役員等による検討会(毎月)及び運営懇談会(3か月毎)を行って入居者との意思疎通を図ったほか、経営改善のための臨時運営懇談会(4回)を行った。

オ 貯水槽の法定水質検査の他、自治会から指定された入居者居室(各棟2室の計8室)の水質検査を行い、法定安全基準を満たしていることから入居者全体の安心感を得た。

5 収支の安定確保

(1) 広報活動及び営業活動の充実

	広告媒体等	問合せ件数	見学者件数	体験入居数	契約数	
					室	人
本年度累計	ゆとりすと会員	525	58	17	10	12
	三越伊勢丹 ダイレクトメール	340	37	0	2	2
	高島屋ダイレクトメール	186	18	2	0	0
	有料老人ホーム協会	20	2	0	0	0
	紹介（入居者）	79	12	1	1	1
	ホームページ	123	10	0	1	1
	婦人公論	146	4	0	0	0
	ハルメク	177	24	0	0	0
	毎日が発見	85	8	0	0	0
	日赤ニュース	2	0	0	0	0
	その他（既知）	100	19	0	0	0
	合計	1,783	192	20	14	16

* 「ゆとりすと」は会員向けに年間8回、計30,946部を発行した。

(5月、7月、8月、9月、11月、12月、1月、3月)

* 三越伊勢丹ダイレクトメールは年間3回、計284,400部を送付した。

(7月、8月、11月)

* 高島屋ダイレクトメールは178,000部を送付した。(1月)

* 一般読者向けとして、婦人公論88,000部(10月)、ハルメク160,305部(10月)、毎日が発見71,514部(9月)に掲載した。

6 施設整備について

ア 排水管洗浄 6,800千円

イ 入居者が得られる可能性の高い空室のリフォーム12室 31,040千円

ウ センター棟事務レイアウト変更工事 980千円

エ 温泉給湯管・エアー管交換工事 4,402千円

オ 歯科X線現像機更新 604千円

カ TV受信ブースター改修 207千円

キ サンプルーム撤去工事 2,700千円

7 人材育成

(1) 法人内研修会への参加状況

・新任研修	3名 (4月)
・管理職研修	1名 (4月)
・新係長研修	3名 (4月、5月、7月、11月)
・コンプライアンス研修	5名 (5月)
・課長級研修	2名 (6月、7月、11月)
・新任宿泊研修	5名 (7月)
・勤続6年目研修	4名 (7月)
・勤続3年目研修	2名 (9月)
・勤続4、5年目研修	4名 (9月)
・勤続7年目研修	1名 (9月)
・勤続10年目研修	1名 (9月)
・新任フォローアップ研修	1名 (10月)
・傾聴研修	2名 (10月)

(専門研修)

・感染防止①	1名 (4月)
・権利擁護①	1名 (5月)
・財務管理セミナー	3名 (7月、8月)
・資格取得対策	1名 (8月)
・クレーム対応	3名 (9月)
・感染防止②	1名 (9月)
・リスクマネジメント	1名 (10月)
・実践研究発表会	7名 (11月)
・誤嚥防止	1名 (12月)
・褥瘡発生予防	1名 (2月)
・メンタルヘルス	1名 (3月)

(2) 外部研修会への参加状況

・アンガーマネジメント研修	1名 (7月)
・看護の質向上促進研修	2名 (9月)
・リスク管理と最新のスキンケア	1名 (11月)
・認知症研修会	1名 (11月)
・結核服薬支援者研修	1名 (11月)
・「高齢者施設向け」冬季の感染症予防対策研修会	1名 (11月)
・介護者のためのガン患者ケア研修	1名 (12月、3月)

8 文化的催しの開催

- | | |
|----------------------------------|------------------|
| (1) 「お花見」 | 15名参加 (4月) |
| (2) 「森林浴ツアー」 | 22名参加 (5月) |
| (3) 「ゆとりあ名画劇場」 | 延べ66名参加 (5・7・9月) |
| (4) 「七夕祭り」 | 50名参加 (7月) |
| (5) ビアパーティー | 120名参加 (8月) |
| (6) 「敬老祭」「お茶会」 | 延べ80名参加 (9月) |
| (7) 「秋の小旅行」 | 18名参加 (10月) |
| (8) 「秋のふれあい大会」 | 58名参加 (10月) |
| (9) 「作品展示会」 10月25日～29日 (ゆとりあホール) | |
| (10) 「紅葉狩り」 | 22名参加 (11月) |
| (11) 「クリスマスパーティー」 | 120名参加 (12月) |
| (12) 「餅つき大会」 | 80名参加 (12月) |
| (13) 「新年祝賀会」 | 100名参加 (1月) |
| (14) 初詣 | 21名参加 (1月) |
| (15) バイオリンコンサート | 90名参加 (1月) |
| (16) 懐かしのメロディーコンサート鑑賞 | 10名参加 (3月) |

[資料]

(1) 入居者数推移 (過去5年)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
男性	59	27.1	63	26.9	63	25.8	68	27.3	70	27.3
女性	159	72.9	171	73.1	181	74.2	181	72.7	186	72.7
計	218	100.0	234	100.0	244	100.0	249	100.0	256	100.0

(2) 平成30年度入居者内訳

	A棟		B棟		C棟		D棟		計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
男性	20	29.4	7	17.9	20	24.4	23	34.3	70	27.3
女性	48	70.6	32	82.1	62	75.6	44	65.7	186	72.7
計	68	26.6	39	15.2	82	32.0	67	26.2	256	100.0
入居世帯居住状況内訳 (再掲)										
常に居住	54	79.4	35	89.7	68	82.9	54	80.6	211	82.4
その他	14	20.6	4	10.3	14	17.1	13	19.4	45	17.6
世帯別居住者数内訳 (再掲)										
一人	46	80.7	39	100.0	58	82.9	29	60.4	172	80.4
二人	11	19.3	0	0	12	17.1	19	39.6	42	19.6
世帯数	57	30.2	39	18.2	70	32.7	48	22.5	214	100.0

(3) 入居者の年齢別構成

年齢	平成29年3月末			平成30年3月末			平成31年3月末		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
59歳以下	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
60歳以上～70歳未満	0名	5名	5名	1名	6名	7名	1名	4名	5名
70歳以上～80歳未満	14名	27名	41名	12名	24名	36名	10名	26名	36名
80歳以上～90歳未満	37名	104名	141名	42名	100名	142名	45名	98名	143名
90歳以上～100歳未満	12名	42名	54名	13名	48名	61名	14名	54名	68名
100歳以上	0名	3名	3名	0名	3名	3名	0名	4名	4名
合計	63名	181名	244名	68名	181名	249名	70名	186名	256名
平均年齢	84歳	84歳	84歳	84歳	85歳	85歳	85歳	86歳	85歳
	2ヶ月	1ヶ月	10ヶ月	2ヶ月	1ヶ月	0ヶ月	2ヵ月	4ヵ月	11ヵ月
最高年齢	99歳	101歳		97歳	102歳		98歳	103歳	
	0ヶ月	6ヶ月		11ヶ月	6ヶ月		11ヵ月	0ヵ月	
最少年齢	73歳	64歳		69歳	65歳		65歳	68歳	
	11ヶ月	10ヶ月		6ヶ月	10ヶ月		10ヵ月	10ヵ月	

(4) 入居者の在籍年数

在籍年数	平成29年3月末			平成30年3月末			平成31年3月末		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
1年未満	6名	17名	23名	8名	16名	24名	6名	14名	20名
1年以上～5年未満	26名	60名	86名	27名	56名	83名	31名	63名	94名
5年以上～10年未満	10名	22名	32名	11名	28名	39名	13名	32名	45名
10年以上～15年未満	11名	19名	30名	10名	20名	30名	10名	15名	25名
15年以上～20年未満	1名	12名	13名	4名	11名	15名	4名	14名	18名
20年以上～25年未満	2名	10名	12名	2名	11名	13名	1名	10名	11名
25年以上～30年未満	5名	28名	33名	2名	13名	15名	2名	12名	14名
30年以上	2名	13名	15名	4名	26名	30名	3名	26名	29名
合計	63名	181名	244名	68名	181名	249名	70名	186名	256名
平均在籍年数	8年	12年	11年	8年	12年	11年	7年	12年	10年
	7ヶ月	4ヶ月	6ヶ月	5ヶ月	2ヶ月	2ヶ月	11ヵ月	0ヵ月	11ヵ月

(5) 一時介護室利用者数 (1日当たり)

(単位:名)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
男性	3.3	3.9	2.5	0.1	1.4
女性	21.1	23.6	27.0	32.1	31.2
計	24.4	27.5	29.5	32.2	32.6

(6) ヘルパー稼働年間集計表 (平成30年度 利用者延べ日数 一時介護室を除く) (単位:日)

月別	食事配膳	居室清掃	病院同行送迎	買物代行同行	レク行事	入浴介助	一部介助	合計
4	6,130	120	53	31	30	297	12,015	18,676
5	6,504	101	74	38	31	333	12,833	19,914
6	6,174	122	61	40	30	350	11,995	18,772
7	6,474	126	74	32	31	356	12,730	19,823
8	6,568	138	62	7	31	350	11,722	18,878
9	6,556	113	50	26	30	325	10,816	17,916
10	6,782	126	54	21	31	325	11,770	19,109
11	6,464	129	53	32	30	310	11,823	18,841
12	6,828	133	32	32	27	347	12,284	19,683
1	6,666	120	39	22	28	322	11,220	18,417
2	6,308	116	44	26	17	286	10,444	17,241
3	6,422	115	43	15	31	329	10,940	17,895
計	77,876	1,459	639	322	347	3,930	140,592	225,165
(前年度)	74,068	1,450	869	429	347	3,937	137,905	219,005

(7) ゆとりあの郷診療所月別診療状況（平成30年度延べ人数）（単位：名）

月	医科（延受診者数）			健康診断	歯科 （延人数）	他病院 入院者
	入院	外来	計			
4	260	290	550	31	83	0
5	210	365	575	33	98	3
6	206	347	553	18	90	3
7	221	326	547	26	109	6
8	226	375	601	21	85	7
9	256	331	587	29	86	1
10	213	371	584	23	65	3
11	184	328	512	30	83	3
12	220	321	541	15	78	3
1	240	332	572	27	70	3
2	255	300	555	28	67	0
3	281	363	644	25	109	2
計	2,772	4,049	6,821	306	1,023	34
(前年度)	2,825	3,796	6,621	265	1,083	39

(8) 月別喫食状況（平成30年度延べ食数）（単位：食）

月	在室者	朝食	昼食	夕食	計（E）	率（%）
	A	B	C	D	B+C+D	$E \div 3 \div A$
4	6,119	2,892	3,458	4,197	10,547	57.5
5	6,380	2,972	3,529	4,389	10,890	56.9
6	6,304	2,926	3,541	4,390	10,857	57.4
7	6,398	3,038	3,569	4,538	11,145	58.1
8	6,495	3,140	3,550	4,490	11,180	57.4
9	6,141	2,951	3,457	4,319	10,727	58.2
10	6,423	3,123	3,599	4,296	11,018	57.2
11	6,265	3,016	3,412	4,312	10,740	57.2
12	6,498	3,106	3,577	4,572	11,255	57.7
1	6,543	3,227	3,403	4,511	11,141	56.8
2	5,796	2,768	3,107	3,973	9,848	56.6
3	6,417	3,002	3,446	4,202	10,650	55.3
計	75799	36,161	41,648	52,189	129,998	57.2
(前年度)	90,617	36,748	40,176	51,492	128,416	47.2

(9) 要介護認定者数 (年度平均)

(単位：名)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
介護認定なし	156.4	174.12	164.4	167.7	181.7
要支援 1	7.3	9.5	14.3	14.5	9.8
要支援 2	12.4	9.6	9.3	7.2	8.5
小計	19.7	19.1	23.6	21.7	18.3
要介護 1	14.4	10.5	14.3	14.0	15.0
要介護 2	12.8	17.2	18.1	14.4	14.8
要介護 3	6.6	9.7	8.0	4.2	6.5
要介護 4	4.2	2.2	6.1	6.0	10.9
要介護 5	2.9	3.0	4.6	7.5	8.8
小計	40.9	42.6	51.1	46.1	56.0
合計	60.6	61.7	74.7	67.8	74.3

(10) 広報活動及び営業活動の充実

1) 広報活動内容

	広告媒体等	問合せ件数	見学件数	体験入居数	契約数	
					室	人
本年度累計	ゆとりすと会員	525	58	17	10	12
	三越ダイレクトメール	340	37	0	2	2
	高島屋ダイレクトメール	186	18	2	0	0
	有料老人ホーム協会	20	2	0	0	0
	紹介 (入居者)	79	12	1	1	1
	ホームページ	123	10	0	1	1
	婦人公論	146	4	0	0	0
	ハルメク	177	24	0	0	0
	毎日が発見	85	8	0	0	0
	日赤ニュース	2	0	0	0	0
	その他 (既知)	100	19	0	0	0
	合計		1,783	192	20	14

2) 営業活動内容

媒体種別	実施月
ゆとりすと (30,946部)	5月、7月、8月、9月、11月、12月、1月、3月
三越ダイレクトメール (284,400部)	7月、8月、11月
高島屋ダイレクトメール (178,000部)	1月
婦人公論 (88,000部)	10月
ハルメク (160,305部)	10月
毎日が発見 (71,514部)	9月

(11) 施設設備整備の年次推移(過去5年間)

(単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
居室リフォーム	93,761 33室	63,742 23室	86,400 28室	52,166 22室	31,040 12室
A棟屋上防水			11,113		
B棟屋上防水			7,020		
C棟屋上防水	18,360				
D棟屋上防水					
センター棟屋上防水				15,000	
サンルーム屋根防水	1,620				
非常電源バッテリー			5,180		
D棟1階居室庭園			1,933		
D棟1階床下結露			5,292		
D棟前、樹木伐採				4,200	
共用廊下クロス張替			4,428	1,371	
漏電遮断機取替え		1,505			
非常照明用電源装置更新		4,800			
給水ポンプ交換		1,329			
介護室改修	14,590				
温水ポンプ	910				
給湯ボイラー入替				8,197	
温泉エア管・給湯管取替					4,402
温泉送湯管取換				4,714	
放送受信設備(TVブースター)				950	207
温泉源泉コンプレッサー更新				13,986	
厨房吸排気設備改修				6,690	
防犯カメラ設置				7,215	
C、D棟1階、2階共用廊下窓フィルム				900	
診療所レントゲン装置一式更新				9,705	
歯科レントゲン現像機更新					604
排水管洗浄					6,800
サンルーム撤去工事					2,700
事務所レイアウト変更工事					980
合計	129,241	71,376	116,078	125,094	46,733